

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	8
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁
			評価担当部局	保健福祉部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

生涯を安心して暮らすためには、生活を支えるための安定した経済基盤が必要である。このため、だれもが働きやすい労働環境の整備やスキルアップ、就職支援などにより、安定的な雇用の維持・確保に取り組む。

特に、今後、人口減少による労働力不足が懸念される中、その解消を図るためには、意欲のある高齢者が仕事や地域活動などに活躍する機会を創出していくことが必要であり、企業・NPO・市町村とも連携しながら、こうした人々の就業機会の確保や社会貢献活動等に参加するための環境づくりを進める。

また、障害者への支援についても、障害による不便さを社会全体で補い、生活の場や自立した生活を送るための就労の場の確保などを進め、生きがいを持てる環境を整備するとともに、障害の有無にかかわらず、だれもが安心して生活できる地域社会の実現を目指す。

一方、生涯現役でいきいきと暮らしていくためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要であることから、県民の心と体の健康づくりを進める。併せて、高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制を構築するとともに、介護が必要になっても地域で自分らしい生活ができるように地域包括ケアシステムの構築を推進する。

さらに、県内の各地域において、生涯を通じて必要な医療を受けることができる体制や、感染症の集団発生等に備えた健康危機管理体制、さらには体系的な救急医療体制を充実する必要がある。このため、医療機能の集約化、拠点化、地域間の役割分担等を進め、医師確保や医師の地域的偏在の解消等を図るとともに、新たに設置された医学部への支援をはじめとする医療従事者の育成・確保等を実施し、県内の医療提供体制の整備を進める。

県民一人ひとりが誇りを持ち、自分らしい生き方を実現するためには、全ての人の人権が尊重されることが基本であることから、権利擁護のための体制整備や県民の意識啓発等を進める。

また、意欲や興味に応じて学んだり交流したりするなど、生涯を通じて潤いのある生活を送れるよう、多様な学習機会や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備を一層推進する。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
18	多様な就業機会や就業環境の創出	2,651,700	基金事業における新規雇用者数(人) ※H20～29年度累計	96,313人 (平成20～29年度累計)	A	概ね順調
			正規雇用者数(人)	653,300人 (平成29年度)	A	
			高年齢者雇用率(%)	13.0% (平成29年度)	A	
			新規高卒者の就職内定率(%)	99.2% (平成29年度)	B	
			ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	4,564 (平成29年度)	A	
			障害者雇用率(%)	1.94% (平成29年度)	B	
			介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	30,931人 (平成28年度)	B	
19	安心できる地域医療の充実	14,301,597	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	102人 (平成29年度)	A	概ね順調
			病院収容時間(分)	41.1分 (平成28年)	C	
			病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	2,719人 (平成28年度)	A	
			新規看護職員充足率(%)	78.2% (平成29年度)	B	
			認定看護師数(人)	309人 (平成29年度)	C	

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
				実績値 (指標測定年度)		
20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	1,030,590	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	79.61年 (平成28年)	A	概ね順調
			健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	84.22年 (平成28年)	B	
			3歳児のむし歯のない人の割合	79.3% (平成28年度)	B	
			自殺死亡率(人口10万対)	18.0 (平成28年)	A	
21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	4,341,883	認知症サポーター数(人)[累計]	196,896人 (平成29年度)	A	概ね順調
			主任介護支援専門員数(人)[累計]	1,406人 (平成29年度)	B	
			介護予防支援指導者数(人)[累計]	221人 (平成29年度)	N	
			週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	1.2% (平成28年度)	C	
			生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	605人 (平成29年度)	A	
			特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	11,597人 (平成29年度)	B	
			介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	30,931人 (平成28年度)	B	
22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	952,737	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	18,695円 (平成28年度)	B	概ね順調
			グループホーム利用者数(人)	2,180人 (平成28年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3ヶ月時点退院率(%)	45.0% (平成26年度)	C	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年時点退院率(%)	87.4% (平成26年度)	A	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行在院期間1年以上の長期入院者数(人)	— (平成28年度)	N	
			「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	7.9% (平成29年度)	C	
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	2,488,530	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	65.9% (平成29年度)	B	やや遅れている
			市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	541人 (平成28年度)	C	
			みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,144千人 (17千人) (平成29年度)	A	
			総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	71.4% (平成29年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築に向けて、6つの施策を実施した。

・施策18の「多様な就業機会や就業環境の創出」については、県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったことから、指標1～3及び5について「A」となっている。指標4は目標を下回ったが、学校現場で早い時期からの進路指導の実施や合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.2%（H30.3末現在）と非常に高い水準となっており、また、指標6の障害者雇用率についても、6年連続して過去最高を更新し、法定雇用率達成企業割合は53.2%と全国平均の50.0%を超えていることから、本施策としては、「概ね順調」とであると判断した。

・施策19の「安心できる地域医療の充実」については、医学生修学資金貸付事業での義務年限にある医師の増加や自治医科大学関係事業により、政策的に配置できる医師の数が着実に増えたこと、県外から転入した小児科・産婦人科医師への奨励金の実施等により不足する診療科の医師確保に寄与したこと、リハビリテーション専門職の人的費や事業費の補助等により、リハビリテーション専門職の確保が図られていることから、指標1及び3について「A」となっている。目標を下回った指標4は、質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、有資格者の復職支援などに取り組むことにより、看護職員が一定程度、確保されていること、また、指標5の認定看護師数については、伸び率は鈍化しているものの、県内の認定看護師は確実に伸びており、質の高い看護提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与していることを踏まえ、本施策としては、「概ね順調」とであると判断した。

・施策20の「生涯を豊かに暮らすための健康づくり」については、第2次みやぎ21健康プランに基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野において重点的な取組を継続するとともに、「スマートみやぎ健民会議」を核とした健康づくりに関する県民運動を推進し、健康づくり優良団体表彰や管理者等セミナーの開催、みやぎヘルスサテライトステーションの設置やスマートみやぎ健民会議応援企業制度等の創設等を通じて、健康づくりの取組を拡大している。また、施策目標に掲げているがん対策、食育、感染症対策等に関する事業でも、普及啓発や体制整備等により、一定の成果が出ており、目標指標1～3について、「A」又は「B」となっていることから、本施策としては、「概ね順調」とであると判断した。

・施策21の「高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり」については、目標指標1～2及び5～7で目標値を超えるか、あるいは目標値に近い数値であったことから「A」又は「B」となっており、施策の目的である高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」について、概ね順調に推移している。目標指標4については、平成27年度の介護保険制度改正により市町村が実施する介護予防事業の制度が移行途中ということもあり目標値を下回ったが、今後は進展が見込まれ、本施策としては、「概ね順調」とであると判断した。

・施策22の「障害があっても安心して生活できる地域社会の実現」については、障害者の就労支援を行うため、新規事業として就労移行支援事業所の個別支援等を行い環境整備を行ったほか、引き続き工賃向上を図るための事業所支援に取り組んだ。また、精神障害者や重度の障害者を対象としたグループホームの整備支援等を行い、グループホーム利用者数が増加している。精神科病院に入院している精神障害者の地域移行については、検討会議を開催し、退院支援に取り組んだ結果、入院後3ヶ月時点退院率は目標値を下回ったものの、1年時点退院率は87.4%（目標値87.0%）と前年度同様目標を達成できたことから、目標指標1,2,3-2については、「A」又は「B」となっている。さらに、医療的ケアが必要な重症心身障害児者等の支援のため、受入ベッドを確保（2か所2床）するとともに、情報の集約や事業所間の連携強化、ノウハウやスキルの共有などについて検討を行い、平成30年度のコーディネーター配置につなげた。目標指標に到達していないものもあるが、各指標に関連した取組は一定の進捗が見られることから、本施策については「概ね順調」とであると判断した。

・施策23の「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」については、多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講したが受講率が目標値を下回り「B」となっている。総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率については、目標値には達していないものの、新たに3つのクラブが設立され、一定の成果が見られる。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の機運醸成に向けて、26校をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。スポーツ指導者を育成する目的で、スポーツリーダー及びアシスタントマネージャー養成講習会の開催や県内7圏域で「宮城ヘルシー2017ふるさとスポーツ祭」の開催により、スポーツの振興を図った。「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、参加者数は前年度を12万人ほど上回り、多くの県民が文化芸術に触れ、親しむ機会を提供し「A」となっている。施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断した。

・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築については、保健・医療・福祉の各分野における取組を推進していくとともに、県民の生活を支えるための経済基盤の確保や生涯学習社会の確立に向けた取組を行う必要がある。施策18から22までが「概ね順調」、施策23が「やや遅れている」となっているものの、指標としては改善傾向にあることから、本政策全体としては、「概ね順調」に推移していると判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策18について、県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、県内の新規学卒者の就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況にある(全国平均は40.8%)。県内の障害者雇用率も、6年連続して過去最高を更新しているが、全国平均を下回っており、また、平成30年4月には法定雇用率が引き上げられたため、更なる取組の強化が必要である。県における介護職員数は30,931人(平成28年度時点)であり、平成30年度には33,348人、2025年(平成37年度)には39,635人が必要と推計され、介護職員の必要数(需給ギャップ)は、4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要であり、介護職員の確保・定着が必要で、若年層の介護職の希望者の減少や離職割合が他産業と比べ高いという課題がある。</p>	<p>・施策18については、「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出するとともに、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会などに取り組む。また、高等学校との連携を強化し、学校に向いてキャリアコンサルティングや模擬面接を実施するなど、新規学卒者の就職や職場定着を促す取組を強化する。新規学卒者については、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」の開催、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。障害者雇用については、合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら新たに障害者雇用率算定の対象となる企業等を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。介護人材の確保については、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保対策を引き続き推進するとともに、介護施設の経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウムや勉強会(研究会)を開催し、介護人材の離職防止に向けた取組む。また、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、中高年や介護職離職者、外国人など対象を絞った働きかけなどに取り組む。</p>
<p>・施策19について、東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められているが、医師、看護職員などの医療系人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、小児科医や産婦人科医が特に仙台市内に集中しているため(小児科医71.8%、産婦人科医64.7%)、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。救急搬送については、救急医療体制の強化、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要であり、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。さらに、「地域医療復興計画」及び「第二期地域医療復興計画」について、平成29年度事業完了状況(事業数)では、「地域医療復興計画」が約80%、「第二期地域医療復興計画」が約82%の達成状況となっている。県民に対し、被災地における安心出来る地域医療提供のため、計画事業の適正な実施とともに復旧が完了するまでの安定的財源確保が求められる。</p>	<p>・施策19については、地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて奨学金制度や環境整備など、引き続き効果的な事業を実施する。また、ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科薬科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組む。救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急医療情報システムの機能強化や適正受診を促す電話相談事業等の実施により、病院収容時間の短縮を目指すとともに、平成28年10月に運航を開始したドクターヘリの効率的かつ安定的な運航体制が確立されるよう、関係機関との調整を行っていく。被災地の土地区画整理事業等の進展の影響を受けるなど、終期に不確実性のある事業の進捗を確認するとともに、必要に応じて事業の延長等を国に働きかけていく。</p>
<p>・施策20について、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合、脳血管疾患年齢調整死亡率、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が、全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。地域毎のデータ分析を行った結果、生活習慣等の地域の健康課題の特性が明らかになったことから、地域特性を踏まえた対策が必要である。3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者に関する健康調査の推移から、全体的に健康状態は改善傾向にあると感じられるものの、今後、仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化、高齢化の進行等による被災者の方々の様々な健康問題の発生が懸念され、支援の継続が必要である。</p>	<p>・施策20については、第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者等各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を核とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策に取り組む。特に「歩く」を最重点項目として、県民運動として拡大することにより、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていく。また、保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進していくとともに、健民会議会員登録団体(294団体)や応援企業等との連携により、個人の健康づくりの実践をサポートするみやぎサテライトステーションを県内に拡充していく。3歳児の虫歯予防については、「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、各市町村への導入支援を強化するとともに、乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続し行っていく。また、口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児や学童期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修会の地域開催を継続し、早い年代からのむし歯予防の啓発に努める。市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を継続実施し、支援が必要な方を早期に発見して各種事業につなげていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策21について、本県の介護職員数は必要数を充足しておらず、また、介護の仕事に対する一面的なイメージの定着や若年層の介護職希望者の減少のほか、結婚・子育て、職場の方針など雇用管理のあり方を理由とした離職割合が他産業と比べて高いこと、外国人雇用に対する経営者の意識啓発について課題がある。将来を見据えた介護人材の確保・定着に向けた、より効果的な事業展開が必要となっている。特別養護老人ホームの入所待機者を解消については、着実な整備が課題であるほか、介護人材不足や今後の利用者減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者の将来経営に対する不安から整備の進捗が鈍化している。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。また、介護保険制度改正により、全市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、地域資源の状況や進捗が様々であるため、今後も地域の実情に応じ支援を継続的に行っていくことが課題となる。高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。県内の認知症高齢者数は増加が見込まれているため、今後も住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みを構築して推進していくことや認知症介護家族への支援が課題である。</p>	<p>・施策21については、多様な人材の参入を図るため、学生やその保護者への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者や介護職離職者など対象を絞った働きかけなどに取り組むとともに、介護職員の離職防止を図るため経営者向けのセミナー等を開催するなど経営者の意識啓発を図る。また、介護用リフトの導入促進、ロボット等介護機器の導入経費の補助など、職員の負担軽減に取り組む。さらに、外国人介護人材や定住外国人を対象に、介護技術等の習得支援を行い、介護福祉士国家資格の取得や介護サービスの質の向上につなげる。特別養護老人ホームの入所待機者解消については、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、経営者向けセミナーや次世代向けの経営塾を開催する。全県での地域包括ケアシステムの充実・推進については、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働のもと取組を展開していく。平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン(第2ステージ)」に基づき、事業の推進に取り組む、市町村等の取組の進捗を把握し、市町村と関係団体の顔の見える関係づくり等の支援を行う。また、各市町村が行う地域支援事業について、市町村独自で確保が困難な専門職について、地域ケア会議への派遣や多職種連携に関する研修会の開催等により、地域ケア会議への派遣や多職種連携に関する研修会の開催等により、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。介護予防の推進については、市町村が確保困難なりハビリテーション専門職等の派遣支援や国の介護予防活動普及展開事業によるモデル事業を活用し等を行い、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができ、環境整備に引き続き取り組む。また、市町村と連携し、住民同士の支え合い等により、高齢者ができる限り自立した生活がおくれるような地域づくりを推進する。認知症関係施策の推進については、認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努めるとともに、早期発見・早期対応の促進、認知症に適切に対応する地域づくり、認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進、認知症介護家族への支援など、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、認知症の人にやさしいまちづくりを進めていく。</p>
<p>・施策22について、だれもが住みよい地域社会を構築するため、何よりもまず障害や障害者に対する理解の醸成を図ることが必要であるが、障害者差別解消法(平成28年4月施行)から2年が経過した現在においても、障害を理由とする差別の解消は十分浸透しているとはいえないことが課題である。また、障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上、一般就労に結びつく能力開発等に加え、障害者が長期間職場に定着することが必要であるが、就労支援のための障害福祉サービスがあったものの、就労定着のためのサービスが必ずしも十分ではなく、県による独自施策で取り組む状況であった。障害者の地域生活の場としてグループホームの整備等に取り組んでいるところであるが、施設整備に係る国庫補助の採択率が厳しい等の理由により必ずしも目標どおり整備されていないため、障害者の地域生活を支えるための環境整備に引き続き取り組む必要がある。精神障害者の地域生活への移行については、早期退院のための福祉サービスや訪問看護などの充足が求められるとともに、保健・医療・福祉関係者の更なる連携による対応が求められる。</p>	<p>・施策22については、障害者差別解消法の認知度を高めるため、広報活動や相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上に引き続き取り組むほか、内部障害や難病の方など、外見からは障害があることが分かりにくい方々に対して配慮を促す「ヘルプマーク」の導入や、歩行が困難な人のための駐車場利用証を発行・配布する「パーキングパーミット制度」の導入に取り組む。これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援や、就労移行支援事業所と企業との連携の強化に引き続き取り組むほか、障害者総合支援法の改正により平成30年度に創設されたサービスである「就労定着支援」の実施する事業者や利用者の動向を注視し、必要な支援について検討を行う。精神障害や重度の障害のある人に対応するグループホームの整備や、「相談」「体験の機会・場」「緊急時の受入・対応」「専門性」「地域の体制づくり」の機能を担う地域生活支援拠点等の整備に要する費用の補助を行うほか、医療的ケア等に対応した事業所の不在・偏在の解消を図る。平成26年の精神保健福祉法の改正等に伴い、医療機関等に退院後生活環境相談員を置くなどし、病院と地域とが早期の退院に取り組むはじめたことに加え、新たな宮城県障害福祉計画では、平成32年度末までに市町村、圏域、県に保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することとしており、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</p>
<p>・施策23について、誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきており、また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。カルチャーセンター等民間が運営する講座等の増加など、多様な学びの手段が増えたことなどにより、公民館等で開催する講座への参加者数は減少傾向にあるため、住民のニーズを把握し、住民が主体となる講座の開設が求められる。総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(12市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</p>	<p>・施策23については、宮城県生涯学習審議会における検討など、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。また、県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていくとともに、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討する。首長部局との連携を強化し、まちづくり、地域コミュニティづくり等の講座の充実に向けての取組をさらに推進する。住民のニーズを把握し、住民主体の講座を開設するためには、社会教育関係職員のコーディネーター力向上等の資質の向上が不可欠であることから、社会教育関係職員による研修検討会議を開催し、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修の充実を図り、あわせてコミュニティづくり研修会等を通して、若者が主体的に地域活動へ参画できる体制を整備するとともに、地域コミュニティの再生に向けた取組をさらに推進していく。平成30年度は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町(白石市、東松島市、大河原町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。また、文化芸術による心の復興については、引き続き多様な主体による文化的な活動を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。</p>



評価対象年度	平成29年度	<b>施策評価シート</b>	政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的に働くことのできる就業の場の確保と多様な働き方にも対応できる就業しやすい環境整備が進んでいる。また、男女が共にいきいきと活躍できる環境の整備が進んでいる。</li> <li>○ 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。</li> <li>○ 県内での就業を希望する若者等が県外に転出することなく、希望どおり県内での就業を実現している。</li> <li>○ 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート及びフリーター率が全国平均を下回っている。</li> <li>○ 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲のある障害者の就業の場が増加している。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会を提供する。</li> <li>◇ 企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労を支援する。</li> <li>◇ 復興需要後の雇用情勢の変化などを見据えた地域の安定的な雇用機会の創出に取り組む。</li> <li>◇ 外国人県民等の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実を図る。</li> <li>◇ だれもが働きやすい労働環境の整備や女性・中高年齢者のスキルアップ、再就職の支援などを推進する。</li> <li>◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。</li> <li>◇ 学生・求職者が県内の企業と接する機会の設定などによる就業を促進する。</li> <li>◇ 若い世代の正規雇用の拡充など、若年者の経済的安定に向けた支援を行う。</li> <li>◇ 生活困窮者等に対し、就労準備支援や就労支援を行うことによる経済的自立を促進する。</li> <li>◇ 障害者雇用率の改善に向けた意識の啓発や障害者の特性に応じたマッチング支援を推進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	35,053,901	21,563,116	8,122,641	2,651,700

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>		<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	基金事業における新規雇用者数(人) ※H20~29年度累計	111人 (平成20年度)	84,500人 (平成20~29年度)	96,313人 (平成20~29年度)	A 114.0%	84,500人 (平成20~29年度)
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成29年度)	653,300人 (平成29年度)	A 108.9%	600,000人 (平成29年度)
3	高年齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	12.6% (平成29年度)	13.0% (平成29年度)	A 103.2%	12.6% (平成29年度)
4	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成29年度)	99.2% (平成29年度)	B 99.2%	100.0% (平成29年度)
5	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	3,500人 (平成29年度)	4,564人 (平成29年度)	A 130.4%	3,500人 (平成29年度)
6	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	2.00% (平成29年度)	1.94% (平成29年度)	B 97.0%	2.00% (平成29年度)
7	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	32,867人 (平成28年度)	30,931人 (平成28年度)	B 84.5%	34,879人 (平成29年度)
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	245人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1～3, 5については、100%を超える達成率となり、目標を上回った。</li> <li>・指標4については、目標値を若干下回ったが、就職内定率は99.2%（H30.3末現在）となり、非常に高い水準を維持している。</li> <li>・指標6については97.0%の達成率となったが、障害者雇用率は1.94%と6年連続して過去最高を更新しており、前年度（1.88%）と比較して改善している。</li> <li>・指標7の「介護職員数」については、平成28年度実績値で30,931人と、達成率84.5%となり、目標値を若干下回ったが、概ね順調に推移しているものと判断する。</li> <li>・指標8の「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は36.4%、不満群は21.2%という結果となり、平成28年調査と比較すると、満足群はプラス0.8ポイント、不満群はマイナス2.3ポイントとなっており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災から7年が経過し、被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、震災前と比較しても良好な状況が維持されている。</li> <li>・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している（平成30年3月の有効求人倍率を見ると、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対し、事務的職業は0.46倍）。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。</li> <li>・目標を下回った指標4についても、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.2%（H30.3末現在）と非常に高い水準となった。</li> <li>・指標6の障害者雇用率についても、目標は下回ったものの、6年連続して過去最高を更新するとともに、法定雇用率達成企業割合は53.2%と全国平均の50.0%を超えており、一定の成果があったものと考えている。</li> <li>・以上、本施策については、ほぼ目標のとおり事業を実施しており、「概ね順調」であるとする。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p>
<p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.8%)。</p>	<p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家への派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p>
<p>・県内の民間企業における障害者雇用率は、6年連続して過去最高を更新しているが、未だ全国平均を下回っており、また、平成30年4月には法定雇用率が引き上げられたため、更なる取組の強化が必要である。</p>	<p>・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら障害者雇用率の引き上げにより新たに障害者雇用率算定の対象となる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。</p>
<p>・県における介護職員数は30,931人(平成28年度時点)であり、平成30年度には33,348人が必要と推計され、新たに2,417人の介護職員の確保が必要と見込まれる。</p> <p>また2025年(平成37年度)には39,635人が必要と推計され、介護職員の必要数(需給ギャップ)は、4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要となっている。</p> <p>・少子高齢化が進展する中、介護職員の確保・定着が必要であるが、賃金が低い、仕事がつらいなどの一面的な見解が流布され、若年層の介護職の希望者が減少しているほか、結婚・子育て、職場の方針や人間関係などの雇用管理のあり方を理由に離職する人の割合が他産業と比べ高いという課題がある。</p>	<p>・介護人材の確保が喫緊の課題であることから、介護関係団体が参画する宮城県介護人材確保協議会と連携し、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保対策を引き続き推進する。</p> <p>・介護人材の定着を図る上で職員の離職防止に向けた取組が重要であることから、介護施設の経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウムや勉強会(研究会)を開催する。</p> <p>・多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、中高年や介護職離職者、外国人など対象を絞った働きかけなどに取り組む。</p>

評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

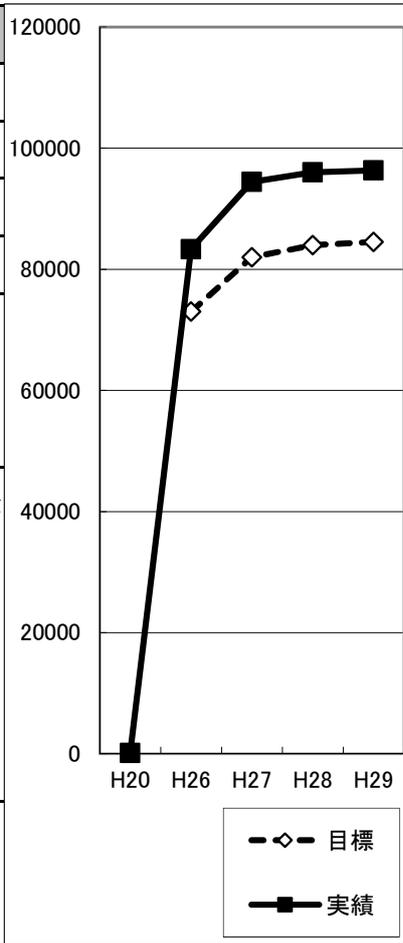
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基金事業における新規雇用者数(人)※H20~29年度累計 [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	73,000	82,000	84,000	84,500	
	実績値	111	83,317	94,435	96,016	96,313	
	達成率	-	114.2%	115.2%	114.3%	114.0%	

目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠) ・平成28年度の目標設定基礎 84,000人(平成20~28年度累計) ..... ① ・平成29年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 事業復興型雇用創出事業 500人 ..... ② ・平成29年度末における目標値 ① + ② = 84,500人
実績値の分析	(実績値は現時点での推定値である。) ・平成29年度の実績値96,313人は、平成20年度から平成29年度末までの累計見込み人数である。 ・雇用創出目標とした84,500人の内訳は、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者に対する一時的な雇用・就職機会を創出する事業(震災等対応雇用支援事業、地域人づくり事業等)により52,700人を、安定的な雇用・就職機会を創出する事業(事業復興型雇用創出事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)により31,800人を見込んでいる。 ・一時的な雇用・就職機会を創出する事業については、52,700人の目標に対し、実績は60,419人と目標を上回っている。【平成28年度末で終了】 ・安定的な雇用・就職機会を創出する事業についても、31,800人の目標に対し、実績見込みは35,894人と目標を上回っている。【継続】
全国平均値や近隣他県等との比較	・事業復興型雇用創出事業については、被災三県(岩手県、宮城県及び福島県)のみで実施されている事業であること、また被災三県でも対象地域が異なることから比較は困難である。



評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	正規雇用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	600,000	600,000	600,000	600,000
	就業構造基本調査における正規雇用者数(H26~29は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	実績値	592,100	603,800	624,900	634,200	653,300
達成率		-	100.6%	104.2%	105.7%	108.9%	

目標値の設定根拠  
 ・正規雇用者数は、正規雇用率の低下や雇用者数の減少により、減少傾向にある。このことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成29年度目標値を設定した。なお、平成29年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。

実績値の分析  
 ・平成24年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成29年度の実績値は、目標値を8.9%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要や全国的な景気回復による企業の積極的な採用活動により、雇用者数を押し上げているためと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高齢者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	10.8%	11.4%	12.0%	12.6%
	31人以上の企業を対象に毎年調査している高齢者(60歳以上)の雇用率	実績値	8.0%	10.6%	11.5%	12.1%	13.0%
達成率		-	98.1%	100.9%	100.8%	103.2%	

目標値の設定根拠  
 ・平成25年度から29年度までについては、平成21年度から24年度までの平均伸び率(0.53%)に、平成24年度における定年による離職者のうち、継続雇用を希望したが基準に該当しなかったことによる離職者(112人)の常用労働者に占める割合0.03%を考慮して、毎年0.6%増加するものとして、目標値を設定した。

実績値の分析  
 ・高齢者雇用確保措置(定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務付け)の実施や、人手不足を背景にした雇用増加により、高齢者の雇用率は着実に増加しており、今年度も目標値を上回った。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 【参考】60歳以上高齢者雇用率  
 全国平均:11.3%, 青森県:13.4%, 岩手県:14.3%, 秋田県:13.7%, 山形県:12.9%, 福島県:13.1%  
 ・全国平均を上回っており、東北では5位となっている。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職内定率 (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績値	94.3%	99.6%	99.2%	99.2%	99.2%
達成率	-	99.6%	99.2%	99.2%	99.2%		

**目標値の設定根拠**

- 平成25年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要及び被災企業の事業再開など、特殊要因により99.1%と20年ぶりの高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成29年度目標値(平成30年3月卒)を100%として設定した。
- 平成29年度までの各年度については、平成29年度と同様に100%とした。

**実績値の分析**

平成30年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成30年3月末現在。最終は平成30年4月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。

※平成28年度の実績値の最終値は99.5%(平成29年4月末現在)

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・東北各県の就職内定率(平成30年3月末現在) 宮城県99.2%, 青森県98.9%, 岩手県99.7%, 秋田県99.8%, 山形県99.7%, 福島県99.4%)

年度	実績値 (%)
H20	94.3%
H26	99.6%
H27	99.2%
H28	99.2%
H29	99.2%

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値	2,323	5,050	4,866	5,010	4,564
達成率	-	144.3%	139.0%	143.1%	130.4%		

**目標値の設定根拠**

- 若年求職者を就職へ導くことがセンターの設置目的であることから、就職者数を目標値と設定し、その人数については、平成22年度以来目標値を上回っている。
- 東日本大震災の影響により求人数が増加しているものの、企業と求職者のミスマッチにより、若年者に対しては厳しい雇用情勢が続く中で、過去3年の年間平均就職者数(3,543人)を考慮し、年間3,500人を目標値と設定した。

**実績値の分析**

- 実績値の内容について、ジョブカフェ分の就職者実績数は、開設2年目の平成17年度以降、概ね1,300人から1,700人前後となっており、新規登録数とほぼ同じ水準で推移している。ジョブカフェでの就職支援サービスの効果が有益であると思われる、今後も継続して就職支援を実施していく。
- また、震災復興や景気回復による新規学卒の求人増により、併設する学生職業センターでの就職者実績数が伸びている。※平成20年度:784人 平成21年度:813人 平成22年度:1,495人 平成23年度:2,117人 平成24年度:2,437人 平成25年度:2,830人 平成26年度:3,484人 平成27年度:3,554人 平成28年度:3,722人 平成29年度:3,480人

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・各都道府県により対象者、実施内容が異なっており、比較は困難である。

年度	実績値 (人)
H20	2,323
H26	5,050
H27	4,866
H28	5,010
H29	4,564

評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

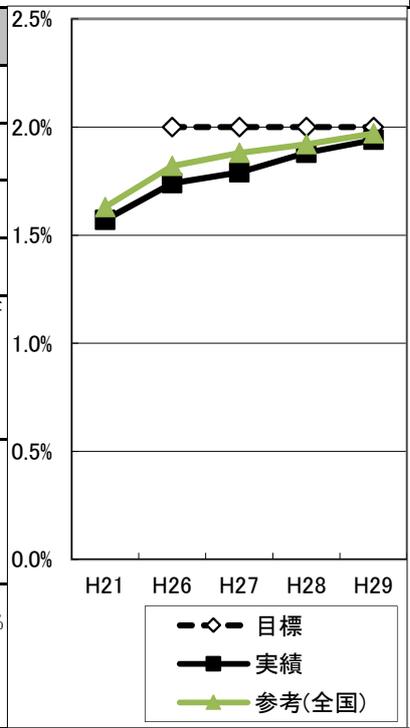
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	障害者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%
	民間企業における障害者の雇用率	実績値	1.57%	1.74%	1.79%	1.88%	1.94%
		達成率	-	87.0%	89.5%	94.0%	97.0%

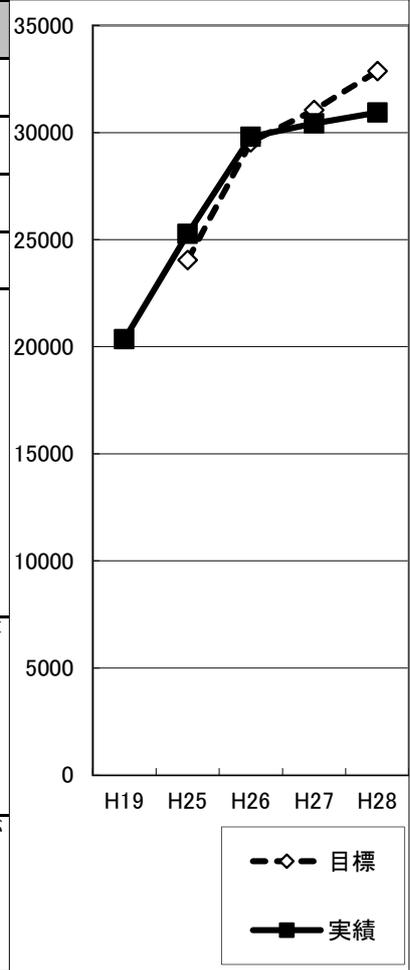
目標値の設定根拠	・障害者の雇用の促進に関する法律では民間事業主に対し、法定雇用率2.0%以上の障害者の雇用を義務付けていることから、法定雇用率を目標値として設定した。
実績値の分析	・障害者雇用率は、昨年度より0.06ポイント増加し、1.94%と6年連続で過去最高を更新しているが、目標値には0.06ポイント届いていない。
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均 1.97%(前年1.92%), 全国順位 42位 ・東北各県の状況:青森県2.06%, 岩手県2.16%, 秋田県1.98%, 山形県2.03%, 福島県1.95%



7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	24,042	29,548	31,058	32,867
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	25,268	29,802	30,423	30,931
達成率		-	133.2%	102.8%	94.1%	84.5%	

目標値の設定根拠	・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。 ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進とあわせて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。 ・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標指標として適切と判断し設定した。 ・評価対象年度「平成29年度」における目標値「32,867人」は、厚生労働省の需給推計の考え方にに基づき県が推計した数値である。 ・厚生労働省の公表数値に、通所リハビリテーションの職員数が含まれないため、「実施計画(再生期)【平成28年度版】」の目標値においても、通所リハビリテーションの職員数を除いている。
実績値の分析	・介護職員数は年々増加しているものの、高齢者の急激な増加による介護サービスの需要に必要な介護職員数を確保できていないことから、達成率が84.5%となった。 ※実績値については、介護サービス情報の公表制度を基に把握することとする。 理由として、介護サービス施設・事業所調査結果を基に推計を試みたが、厚生労働省では、当該調査結果について、回収率が変動しているため、従事者数などの実数での年次比較を行わないこととしていることから、当該調査結果を基に実績値を推計することは不適当と判断した。
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が高い東京都の有効求人倍率(H30.1) 宮城県:全体1.59倍, 介護4.87倍 岩手県:全体1.37倍, 介護2.33倍, 秋田県:全体1.43倍, 介護2.59倍, 福島県:全体1.42倍, 介護3.57倍, 東京都:全体192倍, 介護6.77倍



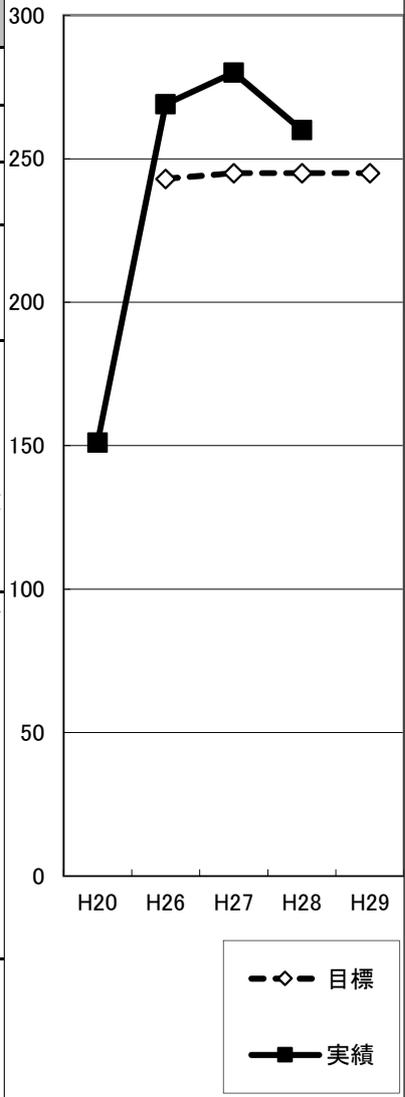
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	243	245	245	245	
	実績値	151	269	280	260	-	
	達成率	-	110.7%	114.3%	106.1%	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就農者数(農業)】                      ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年)                      【新規林業就業者数(林業)】                      過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案し「宮城県林業労働力確保促進基本計画」(平成25年3月変更)で目標を90人に設定している。                      【新規漁業就業者数(水産業)】                      ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度からの4年間は170人台で推移し、平成28年度は183人の実績値となった。新規就農者が増加した要因としては、就農前後の支援策が充実してきていることに加え、雇用就農の受け皿となる農業法人数が増加していることによるものと考えられる。(平成29年度は調査中、8月末確定予定)                      【林業】林業における新規就業者数は震災の影響で伸び悩んでいたが、近年は目標指標である就業1年後の定着数が、平成25年度39人、平成26年度58人、平成27年度67人と増加に転じていた。平成28年度は54人となり、前年度に比べ13人減少した。また、平成29年度は実績値が確定していない。(平成29年度の調査結果は、8月に確定予定)                      【水産業】水産業においては、平成28度は23人となり、前年度と比べ、17人減少した。また、直近の数字である平成29年度は現時点(H30.3.5)で調査中であり、実績値が確定していない。(平成29年度の調査結果は6月に公表予定)</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>【農業】平成28年度の東北6県の年間新規就農者数は、1,409人と前年に比べて18人増加している。</p>						



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	緊急雇用創出事業	1,628,986	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
		離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。			・産業政策と一体となった安定的な雇用を創出する事業については、助成対象事業所が中小企業等に限定された影響等により、500人の計画に対し、297人(平成30年2月末現在)の雇用創出となった。					
	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	33,917,092	20,399,418	7,050,633	1,628,986		
2	2	みやぎ雇用創出対策事業	7,650	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
		中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。			・再就職促進奨励金(14事業所,17人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)					
	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③① 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,750	4,700	16,600	7,650		
3	4	いきいき男女共同参画推進事業	2,170	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
		企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を發揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。			・「女性のチカラは企業力」普及推進シンポジウムの開催(参加者:平成28年度220人→平成29年度150人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(平成28年度:5回98人→平成29年度:5回149人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成28年度(3月1日時点)361件→平成29年度(3月1日時点)289件) ・男性にとつての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(平成28年度:県主催2回116人,市町村共催4回180人→平成29年度:県主催2回110人,市町村共催5回259人)					
	環境生活部 共同参画社会推進課	地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	511	1,553	1,964	2,170		
4	5	地域女性活躍推進事業	5,940	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
		女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。			・企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナー・シンポジウムの県事業との共催開催(3回開催) ・女性活躍促進サポーター養成研修(3回 参加者44人) ・女性活躍ハンドブックの作成(500部) ・みやぎの女性活躍促進拠点づくりモデル事業(石巻市地区・大崎地区)					
	環境生活部 共同参画社会推進課	地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	7,428	5,940		

5	7	宮城UIJターン助成金事業	28,759	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				UIJターンによりプロフェッショナル人材を雇い入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援する。				・助成金の支給件数 25件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組10 再掲	雇用対策課	地創1(2)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	3,226	23,236	28,759
6	8	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	393	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内中小企業に対するアドバイザーの派遣や、人事労務担当者等を対象とする企業交流会を実施することにより、労働者が仕事と生活の調和を図ることのできる職場環境づくりを推進する。				・県内中小企業へのアドバイザー派遣 21回 ・ワーク・ライフ・バランス推進のための企業交流会を2月に開催し、企業経営者等計22人が参加。 ・庁内担当者連絡会議を2月に開催し、方向性や施策について検討。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組13 再掲	雇用対策課	地創3(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	379	373	430	393
7	9	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	46,838	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャーが、地域企業経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、民間人材ビジネス事業者を活用してプロフェッショナル人材の本県へのUIJターンを促進する。				・相談件数 185件 ・成約件数 104件 ・うち大企業連携 1件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組10 再掲	雇用対策課	地創1(2)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	10,493	32,486	46,838
8	10	新たな農業担い手育成プロジェクト	363,949	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。				・新規就農者数 183人(平成28年度) ・就農相談件数 146件(平成28年度) ・就農支援資金償還免除実施件数 50件 ・青年就農給付金の給付 192件(平成29年度) ・農業大学校入学者数 47人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組10 再掲	農業振興課	地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	269,776	323,870	352,315	363,949
9	11	森林整備担い手対策事業	4,160	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業者の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。				・林業労働力確保支援センター支援 ・事業の実施により就業者の定着促進が図られた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組10 再掲	林業振興課	地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,135	12,813	4,145	4,160

10	12	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	4,988	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・防護服等の安全装具整備 12事業体 15件</li> <li>・林業人材ステップアップ研修 6人</li> <li>・森林利用技術スキルアップ研修 2回</li> <li>・事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。</li> </ul>			
		農林水産部 林業振興課	取組10 再掲 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,245	5,784	3,490	4,988
11	13	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,118	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。</li> <li>・新たに指導漁業士4人、青年漁業士11人が認定された。</li> <li>・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。</li> <li>・パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。</li> </ul>			
		農林水産部 水産業振興課	取組10 再掲 震災復興4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,368	2,034	2,135	2,118
12	14	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	27,464	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行う。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を開設し、7ヶ月間の長期研修、5日間の短期研修(2回)を実施した。</li> <li>・県主催としては初めて漁業就業支援フェアin仙台を開催し、県内から12の漁業者団体が出展し、80名を超える来場者があった。</li> <li>・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。</li> </ul>			
		農林水産部 水産業振興課	取組10 再掲 震災復興4③④ 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,641	27,464
13	17	ひとり親家庭等自立支援対策事業	19,994	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ひとり親家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関におけるひとり親家庭等支援の取組を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援教育訓練給付金支給 3人</li> <li>・高等職業訓練促進給付金支給 11人</li> <li>・就業支援講習会受講者数 68人</li> <li>・就職・転職セミナー受講者数 77人</li> <li>・就業相談実施延べ人数 931人</li> <li>・就職人数(求職登録101人中) 33人</li> </ul>			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	16,287	21,010	20,848	19,994

14	19	女性・中高年人材育成助成事業	6,022	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				子育て等を終えた女性や中高年齢者等を雇用し、業務に必要な資格取得等の人材育成を行う中小企業等に経費の一部を助成し、女性及び中高年齢者等の就職及び企業の人材確保を支援する。				・助成金の支給件数 11件			
	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,172	6,022		
15	20	子育て女性等就職支援事業	7,855	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				子育て女性の就労支援が手薄な県内各地方で、子育て女性等就労支援拠点を整備・育成するため、事業実施団体を助成する。				・子育て女性就職支援拠点育成補助金交付決定件数 4件(県内4圏域×1団体(大崎, 登米, 石巻, 気仙沼・本吉))			
	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	7,855		
16	21	生活福祉資金貸付事業	19,782	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				低所得者、障害者等に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、経済的自立や社会参加の促進などを図り安定した生活が送れるよう支援する。				・低所得者等向けに貸付けを行う生活福祉資金の実施機関である県社会福祉協議会の下記経費に対して補助を行った。 民生委員実費弁償費 市町村社協事務費 顧問弁護士料等 生活福祉資金相談員人件費			
	保健福祉部 社会福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	24,973	22,293	19,782		
17	22	生活困窮者自立促進支援事業	122,758	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。				・自立相談支援事業及び就労準備支援事業(新規相談984件)【平成30年3月末現在】 ・一時生活支援事業(利用者13人)【平成30年3月末現在】 ・住居確保給付金の給付(支給件数21件)【平成30年3月末現在】			
	保健福祉部 社会福祉課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	106,937	113,206	122,758		
18	23	生活保護就労支援事業	9,356	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				就労支援員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的な自立を支援する。				・被支援者(稼働能力がありながら就労に至っていない者、就労していても自立に至っていない者) 351人(うち 就労開始 30人, 自立 5人)【平成30年3月末現在】			
	保健福祉部 社会福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,389	9,264	9,356		

19	25	退所児童等アフターケア事業	3,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		児童養護施設退所者等からの生活や就業についての相談に応じることで、これらの者の地域社会における社会的自立の促進を図る。				・県内のNPO法人に委託し、平成29年度においては、支援対象者からの相談に係る支援体制を整備(職員雇用・施設改修)し、関係機関への事業内容説明を実施した。 ・平成30年度からは、退所者及び退所予定者を対象に具体的な支援を行う予定。					
	保健福祉部 子ども・家庭支援課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,000
20	26	みやぎ出前ジョブカフェ事業	13,931	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。				・県内4地域利用者数 1,437人					
	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興3③② 地創1(2)①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	29,660	8,500	14,086	13,931
21	27	高卒就職者援助事業	1,259	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。				・合同就職面接会(3地域3回開催、企業254社、参加生徒337人) ・合同企業説明会(6会場、企業339社、参加生徒3,230人)					
	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興3③② 地創1(2)①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,412	1,310	1,284	1,259
22	28	新規大卒者等就職援助事業	1,897	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。				・就職ガイダンス、合同就職面接会(各1回開催)学生493人、企業325社参加 ・大学生等求人一覧表の作成、配布(1,000部)					
	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興3③② 地創1(2)①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,123	2,452	2,080	1,897
23	29	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	46,173	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		若年求職者、フリーター等を対象に、キャリアカウンセリング、各種就職支援セミナーや職場体験等、若者の仕事探しをワンストップで支援する。				・新規登録者2,683人、センター利用者26,198人 うち就職内定数4,564人					
	経済商工観光部 雇用対策課	地創3(1)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	46,144	46,187	46,117	46,173
24	30	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	1,908	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援する。				・「宮城県若者自立支援ネットワーク」(全195機関)の整備・維持 主要28機関を対象とした会議を8月に開催 ・地域若者サポートステーション(3団体)への事業委託(相談件数3,850件、新規登録者数168人、進路決定者数104人)					
	経済商工観光部 雇用対策課	地創3(1)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,608	1,886	1,727	1,908

25	32	若者等人材確保・ 定着支援事業	36,500	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				企業人事担当者向けのセミナーや専門家の派遣により、従業員の採用から定着・育成までの支援を行うとともに、新入社員向けのセミナー等を通じて就労意欲やビジネススキルの向上を図り、早期離職の防止を図る。		【若者等人材確保定着支援事業】 ・採用に関するセミナー 22回開催、参加者252人 ・職場定着に関するセミナー 73回開催、参加者1,147人 ・魅力ある職場づくりに関するセミナー 8回開催、参加者87人 ・合同企業説明会等 5回開催 118社、140人参加 ・個別支援企業数 125社 ・個別支援従業員数 100人 ・支援企業における新規採用者数 1,262人 ・支援企業における正社員化数 445人 ・支援企業における新規高卒従業員の離職率12.2%					
				【企業情報発信】 マイナビ2018内に宮城県特集サイトを開設(平成29年11月13日～平成30年2月13日) トップページPV数 1,711PV							
26	33	進路達成支援事業	3,742	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	25,051	31,999	36,500
27	35	みやぎクラフトマン 21事業	4,234	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。		①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,586人 27回開催 ・第2期参加生徒数 2人 1回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,189人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 237人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 101人 ⑤企業説明会 6地区 3,230人 企業339社 ⑥就職面接会 3地区 337人 企業254社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成30年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成30年3月末現在)で、前年度に引き続き記録のある平成15年以降での最高値になった。					
				①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
25	32	若者等人材確保・ 定着支援事業	36,500	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	25,051	31,999	36,500
26	33	進路達成支援事業	3,742	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,057	3,947	3,742
27	35	みやぎクラフトマン 21事業	4,234	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることに地域を支える人材の確保につなげる。		・実践校 13校 ・実践プログラム数 131 ・現場実習参加 450人 ・高大連携受講 471人 ・実践指導受講 2,507人 ・ものづくりコンテスト支援 68人 ・出前授業受講 484人 ・教員研修受講 21人 ・協力企業 276社 ・工業系高校生の製造業への就職者の割合が増加するなど、着実な成果が見られる。					
				①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
25	32	若者等人材確保・ 定着支援事業	36,500	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	2,814	3,063	4,234

28	37	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	39,221	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携コーディネーターの配置(30校15人)配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、名取(全日制・定時制)、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、飯野川・東松島、一迫商業・築館、志津川・登米、本吉響・気仙沼向洋</li> <li>・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。</li> </ul>			
教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興6①⑥ 地創1(2)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	39,221	
29	38	障害者雇用アシスト事業	38,716	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				訪問により企業情報の収集を行い、障害者就業・生活支援センター等に情報提供するとともに、企業に対して障害者雇用に係る普及啓発、助言等を行うことにより、県内企業における障害者雇用を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用の普及啓発のための訪問企業件数:1,128件</li> <li>・障害福祉サービス事業所に対する訪問件数:78件</li> <li>・企業向けセミナー:8回</li> <li>・出前セミナー:14件</li> <li>・学校見学会:10回</li> </ul>			
経済商工観光部	雇用対策課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	27,690	30,616	38,716	
30	39	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	16,366	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場開拓のための事業所訪問</li> <li>・就職面接会の開催</li> <li>・県内ハローワーク毎に定期的な相談会の開催</li> <li>・施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導</li> <li>・未就労者・現任福祉職員への研修会の開催</li> </ul>			
保健福祉部	社会福祉課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	18,161	16,541	16,366	
決算(見込)額計		2,516,129									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,990,263									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	2	勤労者地震災害特別融資制度	19,800	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。				・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 19,800(千円)					
	経済商工観光部	震災復興3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	65,000	44,000	29,000	19,800
2	3	沿岸地域就職サポートセンター事業	109,606	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		人手不足が顕著となっている沿岸3市に就職支援のためのサポートセンターを設置し、求職者の掘り起こしから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。				・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施 新規登録者数 2,300人 就職者数 1,087人					
	経済商工観光部	震災復興3③① 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	194,160	94,263	106,442	109,606
3	4	被災者等再就職支援対策事業	463	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。				・1会場(名取)1回開催 19事業所, 293人					
	経済商工観光部	震災復興3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,156	794	420	463

4	6	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	5,702	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。 また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。		【古川工業高校・白石工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」 ○古川工業高校 ・廃材の再利用等、関係機関との連携及び現場見学等を通じた実践型学習により、地球環境に配慮した産業人の育成を行った。 ・避難所用簡易間仕切り10枚、教室ロッカー等学校備品等204台、木製玩具等239個、町内会ゴミ箱7セット、3R文化祭最優秀賞、宮農家畜敷き藁材としてカンナ屑提供など ○白石工業高校 ・廃材の再利用等、関係機関との連携及び現場見学等により、「志教育」を意識した工業教育と環境教育を実践した。 ・木製玩具や小椅子等240個、伝統工芸「組子」の小物9個、カンナ屑再利用の削り花200輪、ベンチやカヌー13台など 【迫桜高校】「段ボールや再生紙による環境教育の実践」 ・廃材排出の抑制と農業教育の実践 ・地域公所へのプリンター設置58個 【仙台第三高校】「コンクリート再固化技術の研究」 ・再固化コンクリートの研究を実践した。 ・みやぎサイエンスフェスタや3R普及活動で成果発信					
				取組15 再掲		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,597	3,543	5,702		
決算(見込)額計		135,571									
決算(見込)額計(再掲分除き)		129,869									



評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	19
施策名	19 安心できる地域医療の充実		施策担当 部局	保健福祉部, 経済商 工観光部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構 築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課, 医療 人材対策室)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	○ 自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足、地域や診療科による医師の偏在が是正されるとともに、人材の育成による地域医療への貢献が進んでいる。 ○ 医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。 ○ 救急患者への迅速な対応や、東日本大震災の経験を踏まえた大規模災害発生時の体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。 ○ 保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。 ○ がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実や地域による偏在の解消に向けた着実な医師確保対策を推進する。 ◇ 新設された医学部から輩出される医師の効果的な配置に向けた修学資金制度の適切な運営を図る。 ◇ 地元大学医学部等と連携した地域医療、災害医療の担い手の育成に取り組む。 ◇ 県内医療機関等に従事する看護職や認定看護師の確実な確保とその資質向上に向けた支援を行う。 ◇ 二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と、地域医療支援病院や地域の中核的な病院を中心とした各地域の病院、診療所の連携・機能分担を促進する。 ◇ 救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と、救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備を促進する。 ◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制の充実とドクターヘリの導入推進及び円滑な運用を図る。 ◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と宮城県リハビリテーション支援センターの充実を図る。 ◇ より高度で専門的ながん医療提供に向けた宮城県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など、総合的ながん対策を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		7,596,174	22,637,012	15,473,312

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	19人 (平成20年度)	75人 (平成29年度)	102人 (平成29年度)	A 136.0%	75人 (平成29年度)
2	病院収容時間(分)	40.9分 (平成24年)	39.3分 (平成28年)	41.1分 (平成28年)	C -12.5%	前年全国平均 (平成29年)
3	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	1,151人 (平成18年度)	2,459人 (平成28年度)	2,719人 (平成28年度)	A 110.6%	2,528人 (平成29年度)
4	新規看護職員充足率(%)	67.1% (平成20年度)	80%以上 (平成29年度)	78.2% (平成29年度)	B 97.8%	80%以上 (平成29年度)
5	認定看護師数(人)	62人 (平成20年度)	394人 (平成29年度)	309人 (平成29年度)	C 78.4%	394人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）」は、医学生修学資金貸付を利用した義務年限内にある医師数の増加等により、目標以上の配置ができたことから、達成度「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「病院収容時間（分）」は、本県の実績が短縮傾向にあり、目標である前年全国平均との差が縮小しているが、未だに全国平均には達せず達成度「C」に区分される。一方で、救急患者を積極的に受け入れる病院が増えてきたことやドクターヘリの運航開始、電話相談等の諸事業を通じて、前年と比べ全国値は△0.1分の短縮だったものの、本県は△1.4分と大幅な短縮となった。</li> <li>・三つ目の指標「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の数（人）」は、目標値をわずかに上回り、達成率110.6%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・四つ目の指標「新規看護職員充足率（%）」は、平成28年度と比較すると採用計画人数及び実際の採用人数が減少しており、病院は87.2%の充足率であったものの、診療所等の充足率が40%未満と伸びず、全体として目標に届かなかったため、「B」に区分される。</li> <li>・五つ目の指標「認定看護師数（人）」は一定程度増加しているものの、認定看護師の養成施設は県内にはなく、受講期間も長期に渡るなどの要因から受講者数が伸び悩んだことにより目標を下回る308人となり、達成度「C」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興の政策2施策1の調査結果を参照すると、高重視群が77.6%と比較的高い一方で、満足群が48.5%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。</li> <li>・満足群・不満群の割合による区分は「I」に該当する。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。</li> <li>・特に、産科、小児科、救急の医師不足は全国的な傾向にあり、本県においても被災地は特に厳しい状況にある。</li> <li>・被災地の公立病院の復興が本格化し、開院に向けて医師等の医療従事者の確保が求められてくる。</li> <li>・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各種事業を実施してきているところである。</li> <li>・東日本大震災により沿岸部を中心に地域医療は甚大な被害を受けたことから、その復旧・復興に向けて第二期地域医療再生計画及び地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施している。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師確保対策では、ドクターバンク・ドクターキュービット事業では、従来より勤務していた医師が家庭の事情等により退職し、前年度比6人減の計10人となった。一方で、医学生修学資金貸付事業での義務年限にある医師の増加や自治医科大学関係事業により、政策的に配置できる医師の数は着実に増え、県全域では計102人（前年度比6人増）の配置を行った。また、県外から転入した小児科・産婦人科医師への奨励金の実施や東北大学の専門医養成・配置に向けた取組を支援することで、不足する診療科の医師確保に寄与している。</li> <li>・救急医療体制の整備では、ドクターヘリについては、各消防本部への利用促進の説明等を行うなど関係者への周知を行い、利用回数が増加傾向にある。また、救急医療の課題のひとつである適正受診の促進については、従来の#8000（こども版救急電話相談）に加え10月からは#7119（大人版救急電話相談）を実施し、県政だより、折り込み広告を使った県民に対する周知を行った。</li> <li>・「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職の数」では、集団運動指導やリハビリテーション相談会を開催する市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人体費や事業費の補助を実施しているほか、高齢者の分野においてもリハビリテーション専門職の活用が着目されており、リハビリテーション専門職の確保が図られている。</li> <li>・不足する看護師の確保では、看護師確保総合対策事業により質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的に取り組むことにより、病院等では看護職員が一定程度、確保されている。また、伸び率は鈍化しているものの、県内の認定看護師は確実に伸びており、質の高い看護提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与している。</li> </ul> <p>上記の事業成果を総合的に判断し、「概ね順調」とする。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。</li> <li>・医師、看護職員などの医療系人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、診療科の偏在については、小児科医や産婦人科医が特に仙台市内に集中している状況にあるため（小児科医71.8%、産婦人科医64.7%）、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。</li> <li>・救急搬送については、救急医療体制の強化に加え、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要である。また、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。</li> <li>・「地域医療復興計画」及び「第二期地域医療復興計画」について、平成29年度事業完了状況（事業数）では、「地域医療復興計画」が約80%、「第二期地域医療復興計画」が約82%の達成状況となっている。県民に対し、被災地における安心出来る地域医療提供のため、計画事業の適正な実施とともに復旧が完了するまでの安定した財源確保が求められる。 （参考）事業完了状況 地域医療復興計画 80.0%（完了事業数：24/事業数：30） 第二期地域医療復興計画 81.8%（ " : 9/ " :11）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて奨学金制度や環境の整備など引き続き効果的な事業を実施していく。</li> <li>・ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科薬科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組んでいく。</li> <li>・救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急医療情報システムの機能強化や適正受診を促す電話相談事業等を着実に実施することによって、病院収容時間の短縮を目指す。あわせて、平成28年10月に運航を開始したドクターヘリについても、効率的かつ安定的な運航体制が確立されるよう、関係機関との調整を行っていく。</li> <li>・被災地の土地区画整理事業等の進展の影響を受けるなど、終期に不確実性のある事業の進捗を確認するとともに、必要に応じて事業の延長等を国に働きかけていく。</li> </ul>

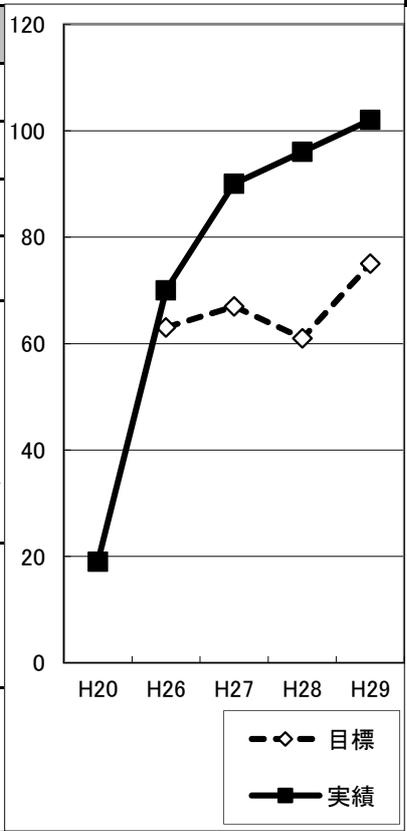
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 19

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人) [フロー型の指標] ・自治体病院に対して県の施策(医学生修学資金貸付・自治医科大・ドクターバンク等)により配置した医師数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
目標値		-	63	67	61	75	
実績値		19	70	90	96	102	
達成率		-	111.1%	134.3%	157.4%	136.0%	
目標値の設定根拠	・県が進めている医療政策の大きな方向性は、第二次・第三次救急・周産期医療等の政策的な医療を担う地域の中核的病院の医師確保等を優先し、これらの病院と周辺医療機関との連携体制の強化によって地域医療提供体制の充実を図るものであり、県の医師確保施策の成果が反映される「県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数」としたものである。 ・平成29年度の達成目標については、市町村等が設置する自治体病院から県に報告されている求人医師数が95人程度で推移していることを踏まえ、当該人数の約8割に相当する75人まで目指すものとしており、今後、地域医療介護総合確保基金を活用して医師確保対策の充実を図り、目標を達成していく。						
実績値の分析	・医学生修学資金等貸付事業による貸与医師の人数が着実に増え、仙台医療圏を除く二次医療圏の中核的な病院への配置を進め、目標値を上回る実績を達成することができた。今後は、地域の中核的な病院以外の周辺医療機関への医師配置を進めていく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



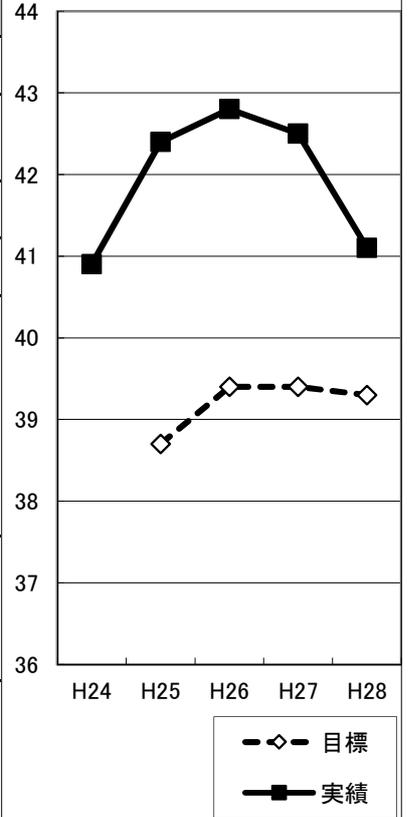
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	病院収容時間(分) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	38.7	39.4	39.4	39.3	
	119番通報入電から病院等に 収容するのに要した平均所要 時間	実績値	40.9	42.4	42.8	42.5	41.1	
達成率		-	-68.2%	-126.7%	-106.7%	-12.5%		



**目標値の設定根拠**

- 救急患者、とりわけ重症患者の生命に関わることから、収容時間の短縮は、喫緊の課題であるが、医療機関における救急患者の受入体制の改善が欠かせないことから、即効性はないものの、その改善の取組の成果が表れる指標である。
- 本県の病院収容時間は全国平均を上回っており、年々増加していることから、前年の全国平均よりも改善されることを設定したものである。
- 初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。

**実績値の分析**

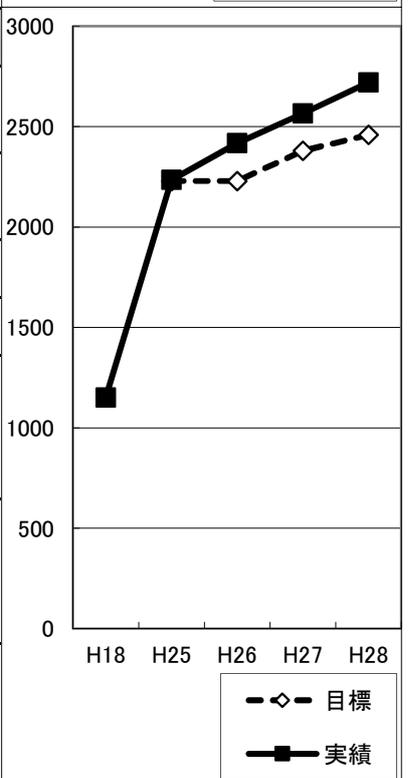
- 病院収容時間の短縮に向け、受入困難事案患者の受入支援などの取組により、前年より1.4分減少した。(H27: 42.5分 → H28: 41.1分)

**全国平均値や近隣他県等との比較**

平成28年の実績は以下のとおり。

- 本県(41.1分)、全国平均(39.3分)であり、短縮傾向がみられる。
- 前年比で1.4分短縮(0.1分短縮)となった。
- 本県は、全国順位も39位と依然下位となっている。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	病院及び介護サービス施設、 事業所に従事するリハビリテ- ーション専門職(理学療法士・作 業療法士・言語聴覚士)の数 (人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H18	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	2,229	2,229	2,379	2,459	
	-	実績値	1,151	2,234	2,417	2,566	2,719	
達成率		-	100.2%	108.4%	107.9%	110.6%		



**目標値の設定根拠**

- みやぎ高齢者元気プランにおける施設・居住系サービスの見込み量や、宮城県地域医療計画の数値目標を設定根拠にしている。

**実績値の分析**

- 平成23年度に、震災の影響により介護サービス・施設事業所における従事者数が一時減少したものの、リハビリテーションを行う事業所等の増加に伴い従事者数としては増加し続けているものと考えられる。平成28年度から29年度にかけては、実績値が153人、達成率が2.7%とそれぞれ増加している。
- ※平成27年度目標値は正しくは2,302人(達成率105.0%)で更新漏れ

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 平成27年における従事者に関して人口10万人当たりの数を見ると、病院、診療所、介護サービス施設・事業所のいずれも全国平均を下回っているが、介護サービス施設・事業所については作業療法士及び言語聴覚士が全国平均を上回り、平成27年度の全国順位はそれぞれ28位、26位となっている。

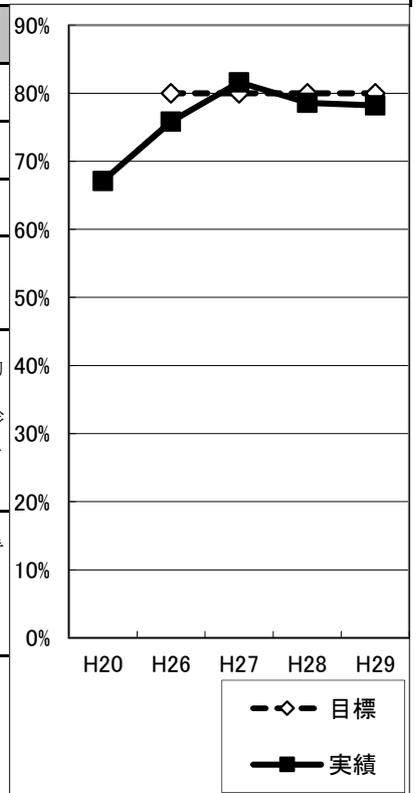
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

### 目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規看護職員充足率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	毎年実施している「看護職員 需要施設調査」(県ナースセン ター実施)における、病院・診 療所等での採用計画人数に 対する確保人数の割合	実績値	67.1%	75.8%	81.6%	78.6%	78.2%
達成率		-	94.8%	102.0%	98.3%	97.8%	

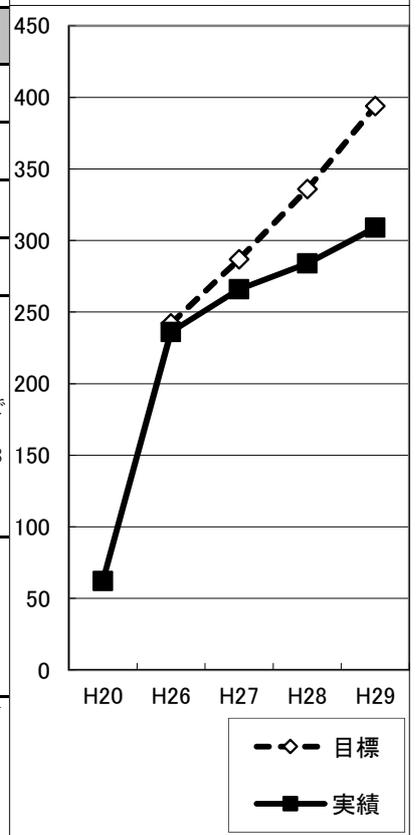


**目標値の設定根拠**  
 ・本県の人口10万人対の看護師数は全国平均より下回っている状況が続いており(保健師、助産師数は全国平均を上回っている)、各年度における需要の変動があるため安定的に確保出来ることを目指し80%を最低ラインとし、それ以上の確保率を目標とする。  
 ・毎年実施している「看護職員需要施設調査」(県ナースセンター実施)において、病院・診療所等各施設の採用計画人数の確保状況を調査しており、各施設が必要とする看護職員数が充足できているかを表す指標と捉えることができる。

**実績値の分析**  
 ・平成29年度は充足率が目標値の80%をやや下回った。  
 ・施設区分で充足率をみると、病院は87.2%で目標を超えたが、介護老人福祉施設、訪問看護ステーション、無床診療所では40%未満と低い充足率となっていたため、これらの施設に対する対策を講じるとともに、引き続き看護職員の勤務施設の動向をみていく必要がある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	認定看護師数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	242	287	336	394
	(公社)日本看護協会の認定する資格で、現在21分野の資格を保有する看護師の数	実績値	62	236	266	284	309
達成率		-	97.5%	92.7%	84.5%	78.4%	



**目標値の設定根拠**  
 ・医療の高度化・専門化により、質の高い看護サービスの提供が求められている。  
 ・看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る上で、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践ができ、看護職へのコンサルテーション(相談)の役割を持つ認定看護師は配置は重要である。  
 ・第1期計画では「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師数を指標としていたが、第2期計画では分野を特定せず認定看護師数を指標としている。  
 ・認定看護師教育課程受講者が増加していることから、平成25年度から直近の伸び率1.18倍で目標値を設定している。

**実績値の分析**  
 ・キャリアアップを目指す看護師が増加、看護の質の向上や分野により認定看護師の配置が診療報酬にも反映されることなど認知度や必要性が高まってきている。  
 ・一方で、県内に認定看護師の養成施設が存在しないことや、6ヶ月に及ぶ研修期間に主力区の看護師が病院等の現場を離れること、認定後の課題や地域貢献などのノルマがあることなどのデメリットがあり、伸び率が鈍化し目標を下回った。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・東北他の5県の平成29年12月末現在の認定看護師数は、160~221人で、県内の認定看護師数は、東北他の5県の1.4倍から1.9倍となっている。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果	
1	1	宮城県ドクターバンク事業	346	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。			複数の医師からの問い合わせを受け、うち1人について病院との面談を行った。(採用には至らなかった。) ・平成30年度も8人全員が同制度で継続することとなり、7人の継続雇用、1名が有給研修取得となった。			
	保健福祉部 医療人材対策室	震災復興2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	379	358	147	346			
2	2	医学生修学資金等貸付事業	70,819	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				県内の自治体病院等で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。			・医学生36人(うち県貸付18人)への貸付けを新たに決定した。 ・平成30年度配置に向けた修学資金貸与医師の配置調整を行い、80人の県内自治体病院等への配置を決定した。(平成29比7人増)			
	保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	104,309	94,935	70,800	70,819			
3	4	医師育成機構運営事業	49,301	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				大学(東北大学、東北医科薬科大学)、医師会、医療機関、県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招へい、定着を促進する。			・臨床研修医合同研修会を2回開催した。[参加研修医117人(4月)、74人(9月)] ・短期海外研修を2回実施した。[参加研修医:6人(4月)、6人(12月)] ・運営会議を2回、合同委員会を2回開催し、事業検討等を行った。			
	保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	37,982	32,209	36,817	49,301			
4	5	地域医療医師登録紹介事業	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介する。			・新たな採用はなかったが、問い合わせに対し病院見学を調整している。 ・平成30年度配置に向けた医師配置調整を行い、3人の県内自治体病院等への配置を決定した。(平成29比5人減)			
	保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-			

5	6	医学部設置推進事業	399	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて、大学や東北各県等との調整等を行う。				・一般社団法人東北地域医療支援機構との調整を行い、将来的に宮城県枠医師が勤務する賛助会員向けのセミナーの開催を支援した。					
		保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	6,504	845	399	399
6	7	医療勤務環境改善支援事業	88,614	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		医師等医療従事者の人材確保を図るため、県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援するほか、勤務環境改善相談窓口を設置することなどにより、医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減を図る。				・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 55か所 88,614千円					
		保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	39,281	80,999	88,614
7	8	医学部設置等支援事業	3,000,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北医科薬科大学等に対し、新たな医学学生修学資金(ファンド)制度の創設に係る原資を拠出するほか、医学部新設に伴う費用に対する補助を行う。				・東北医科薬科大学の医学学生修学資金制度(宮城県枠)に係る貸付原資として、15億円(平成27年度からの累計45億円)を出資した。 ・東北医科薬科大学の施設整備に対して15億円(平成28年度からの累計30億円)補助し、教育研究棟(2棟)が完成した。					
		保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	1,500,000	3,000,000	3,000,000
8	9	地域医療を志す中学生育成事業	455	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県内の中学生が医療機関の見学や医療体験を通じ、県内の医療現場の理解と医療関係者として働くことの重要性について認識してもらい、医学部・看護学部への進学を目指す生徒のすそ野を広げ、将来宮城の医師・看護師として活躍する志を持った人材の育成を行う。				・病院見学会・医学部看護学部体験会を1回開催した。[参加人数:19人(8月)] ・地域医療まるごと講座を1回開催した。[参加人数:33人(2月)]					
		保健福祉部 医療人材対策室	地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	375	455
9	10	医療従事者育成事業	73,246	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		内科系医師を新規に雇用し、中小規模病院へ派遣するとともに、東北大学と地域の支援病院との看護職のネットワークを構築する。また、小児科医(新生児科医を含む)及び産科医の養成と配置を行う。				内科系医師3人、看護師2人、理学療法士1人を2病院に派遣した。 小児科医を目指す後期研修医の養成を行い、県内9病院に24人派遣した。					
		保健福祉部 医療人材対策室	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	62,139	73,246

10	12	看護師確保総合対策事業	30,427	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員の確実な確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修を支援し、教育体制の強化を図った。</li> <li>・新人助産師多施設合同研修を実施し、新人助産師の質の向上に努めた。</li> <li>・就労環境改善支援として病院担当者を対象に研修会を行った。</li> <li>・ナースセンター事業として復職支援を行った。</li> </ul>					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	22,530	27,742	46,297	30,427
11	13	認定看護師課程派遣助成事業	5,962	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		安全で質の高い看護サービス提供に向け、知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定看護師等資格取得に対する助成を行った。派遣助成者:18人</li> </ul>					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,676	5,003	6,080	5,962
12	14	看護師確保緊急対策事業	14,001	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部医療機関と看護学校の交流を支援し、看護学生が災害看護を学ぶ機会を確保した。</li> <li>・沿岸部医療機関の新人看護師教育体制の強化や看護師確保を支援した。</li> <li>・沿岸部医療機関に対しICTを活用した研修体制を整備が完了した。</li> </ul> いずれの事業も完了したことから、事業を廃止する。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室	震災復興2①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	73,717	51,802	3,444	14,001
13	15	多職種連携推進基盤整備事業	6,800	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		新しい包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会形式の会議を開催する事業に対する支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県地域医療学会を1回開催した。318人の多職種の関係者が出席し、今回は診療報酬改定や在宅医療、看護師育成等をテーマに発表、討議を行った。</li> </ul>					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	7,000	6,800
14	16	看護職員県内定着促進事業	2,491	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、県内の病院の魅力伝えるガイドブックの作成や就職ガイダンスの開催と併せて、現場の実状に応じた施策を議論するための検討会を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスを1回開催した。(6月)参加人数:168人</li> <li>・「病院紹介ガイドブック」を5,000部作成し、県内養成校等に配布した。</li> <li>・病院見学ツアーを2回実施した。参加人数:7人</li> <li>・「宮城県看護職員確保対策等検討会」を1回開催した。(8月)</li> </ul>					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	2,491

15	17	薬剤師確保対策事業	5,632	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				在宅医療への薬剤師の参画及び健康サポート薬局を推進するため、関係団体と連携しながら、県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師過疎地域の薬局で2泊3日の実務研修体験の実施(3地区(仙台市以外),計8回)</li> <li>・被災地の薬局及び医療機関を見学する医療修学バスツアーの実施(2回)</li> <li>・中高生向けの薬剤師就業促進パンフレットの作成・配布(5,000部作成)</li> <li>・未就業者支援セミナー(1回)</li> <li>・県内薬局を対象とした薬剤師不足状況に関するアンケートを実施</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	薬務課	地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	5,330	5,632	
16	18	国民健康保険都道府県単位化推進事業	3,579,753	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				平成30年度からの市町村国民健康保険運営の都道府県単位化に向けて、国保運営方針の策定や標準保険料率及び納付金の算定、財政安定化基金の造成等の準備業務を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県国民健康保険運営協議会を設置・開催し、国保運営に係る重要事項についての諮問等を行った。</li> <li>・同協議会からの答申を受け、宮城県国民健康保険運営方針を決定した。</li> <li>・同方針等に基づき、国保事業費納付金及び標準保険料率を算定した。</li> <li>・都道府県単位化後の国保財政安定化に資するため、国民健康保険財政安定化基金を積み増した。</li> <li>・都道府県単位化後に必要となる保険給付費等交付金の交付及び国保事業費納付金の徴収に係る条例・規則を整備した。</li> </ul> <p>・国の制度改革による平成30年度からの市町村国民健康保険の都道府県単位化に向けた準備業務を行う事業であり、移行が完了したことから準備業務としては終了。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	国保医療課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	683,177	3,579,753	
17	19	救急医療再生事業	3,458	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保など、救急医療の再生に必要な取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師等救急医療対応力向上研修事業:医師や看護師等の医療従事者に対してBLS(初期救命処置)研修及びACLS(二次救命処置)研修を実施した。</li> <li>・PTLS研修の看護師コース事業:看護師を含むメディカルスタッフに対してPTLS(重症外傷)研修を実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	150,430	14,798	3,154	3,458	
18	20	初期・二次救急体制機能強化事業	1,754	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・外傷処置及び小児救急医療に係る専門領域研修を実施した。</li> </ul> <p>【平成29年度実績】 重症外傷分野1回、小児分野1回実施 受講者数延べ48人(重症外傷)、5人(小児)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,735	1,629	1,270	1,754	

19	21	救命救急センター運営費補助事業	217,438	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関を対象として運営費の一部を補助する。				・大崎市民病院 120,000千円 ・石巻赤十字病院 49,438千円 ・みやぎ県南中核病院 48,000千円					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
保健福祉部	医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果があった	効率的	維持	211,301	228,115	214,874	217,438
20	22	救急医療体制強化事業	43,327	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				救急搬送の受入先選定が困難となる事案について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図る。				・33の医療機関の実績に対して補助を行った。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
保健福祉部	医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	20,613	41,232	41,244	43,327
21	23	救急患者退院コーディネーター事業	30,791	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図る。				・退院調整を行う退院コーディネーターを配置した27の医療機関に対する補助を行った。 ・担当者の研修会を開催し、資質の向上を図った。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
保健福祉部	医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	25,006	26,642	33,761	30,791
22	24	ドクターヘリ運航事業	217,576	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命効果と予後の改善効果が期待されるドクターヘリ事業について、実施主体である医療機関に対し、補助を行う。				【平成29年度運航実績】 要請回数 334回 出動回数 254回 未出動回数 80回					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
保健福祉部	医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果があった	効率的	維持	-	382	144,454	217,576
23	25	救急電話相談事業	19,046	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				大人の急なけがや病気に対する不安を解消するとともに、救急医療の適正利用につなげ、救急医療機関の負担を軽減を図る。				・平成29年10月から電話相談事業を開始 平日:午後7時から翌朝午前8時まで 土曜:午後2時から翌朝午前8時まで 休日:午前8時から翌朝午前8時まで					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
保健福祉部	医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	19,046
24	26	精神障害者救急医療システム運営事業	94,868	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。				・精神医療相談窓口による本人や家族等への相談対応のほか、精神科救急情報センターにおいて緊急な医療を要する精神障害者等の症状に応じて搬送先医療機関との調整を行った。体制として通年夜間は1病院、土曜日昼間は5診療所及び26病院の輪番制、休日昼間は26病院の輪番制により対応した。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
保健福祉部	障害福祉課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	101,102	97,225	94,868	94,868

25	27	地域リハビリテーション推進強化事業	8,161	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>高齢者や障害者が、住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとして生活が送れるよう、保健、医療、福祉の関係機関が、支援対象者の状況やニーズに応じた支援の方向性等の情報を共有し、地域におけるリハビリテーション体制の充実を図る。</p>				<p>・リハビリテーション支援センター及び保健福祉事務所・地域事務所以下の事業を実施。 リハビリテーション相談支援 コミュニケーション支援 医療福祉の就職説明会in気仙沼 指定障害者支援施設の 高齢化・重度化支援研修会 ・多職種・多機関の協働推進やネットワーク構築、支援者の人材育成などを通じてリハビリテーション推進の強化を図るとともに、県内におけるリハビリテーション専門職の活用、確保及び定着につなげている。</p>			
26	28	がん対策総合推進事業	84,343	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,621	6,759	6,760	8,161
<p>「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。</p>				<p>・がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括協定を締結した19企業・団体と連携した普及啓発 ・がん征圧月間事業の実施(9月) ・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・在宅療養支援体制の構築(各保健所) ・がん教育(12小中学校, 6大学等) ・地域統括相談支援センターの運営(447件) ・がん登録の実施(32,423件)</p>							
保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
障害福祉課				地創4(5)							
保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
健康推進課											
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	68,506	87,137	82,611	84,343
決算(見込)額計			7,649,008								
決算(見込)額計(再掲分除き)			7,649,008								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果		
1	1	リハビリテーション 支援事業	14,368	生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を、目的として、応急仮設住宅等の入居者に対して、市町村の承認を受けた法人等が、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援実施するための経費を対象とし補助を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団運動指導 36日</li> <li>・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人的費ほか事業費の補助を実施した。</li> <li>・事業の成果があたり当初の目的を達成したため、平成29年度末をもって事業を完了した。</li> </ul>		
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2①① 地創4(5)	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	29,260	17,547	2,419	14,368	
2	2	薬局整備事業	-	震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>◎石巻医療圏内における拠点薬局整備</li> <li>・石巻赤十字病院・石巻市夜間急患センター周辺に夜間休日専門の処方箋応需及び災害時に石巻薬剤師会の拠点となる薬局を整備するため、関係機関との調整を行った。</li> <li>・平成30年2月より工事着手し、平成30年6月からの営業開始を目指している。</li> <li>・当該事業は平成30年度から石巻地域医療施設復興事業(事業主体:医療政策課)で実施する。</li> </ul>		
		保健福祉部 薬務課	震災復興 2①②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	概ね妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	25,980	-	-	
3	3	医療施設等災害 復旧支援事業	447,079	被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・医科診療所2件、歯科診療所5件の計7医療機関に対して補助を行った。</li> </ul>		
		保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	妥当	成果があった	効率的	維持	58,684	281,348	518,208	447,079	
4	4	救急医療情報セン ター運営事業	75,384	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム参加施設数:190施設</li> </ul>		
		保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	88,331	80,784	77,013	75,384	

5	5	気仙沼地域医療施設復興事業	5,284,448	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・気仙沼市立病院の移転新築及び医師宿舎新築に係る補助を行った。 ・南三陸町歌津保健センターの新築に係る補助を行った。 ※H29年度事業完了のため平成30年度から事業を廃止する。			
5	保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	998,174	6,016,225	7,164,918	5,284,448	
6	6	石巻地域医療施設復興事業	40,117	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・女川町保健センターの移転新築に係る補助を行った。			
6	保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	2,369,046	11,543,289	566,703	40,117	
7	7	仙台地域医療施設復興事業	778,984	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・仙台医療センター・東北大学病院の建て替えに係る補助を行った。 ・眼科医療支援車両の運営に係る補助を行った。			
7	保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	267,331	1,451,149	1,866,898	778,984	
8	8	人材確保・養成事業	11,707	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。				・石巻市夜間急患センターの県外からの医師派遣受入に対する助成及び歌津仮設歯科診療所の運営費の一部支援を行った。 ※H29年度事業完了のため平成30年度から事業を廃止する。			
8	保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	506,891	464,698	173,853	11,707	
9	9	地域医療推進委員会運営事業	502	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域医療体制の充実強化に関する重要事項として、地域医療復興計画等の進捗状況を中心に審議する。				・地域医療復興計画の変更等の重要案件がなかった事から、委員会は開催しなかったが、当該基金の事業延長申請に係る国との調整を行い、平成31年度までの延長が承認された。			
9	保健福祉部 医療政策課	震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	222	502	
決算(見込)額計		6,652,589									
決算(見込)額計(再掲分除き)		6,652,589									



評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	20
施策名	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり		施策担当 部局	保健福祉部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (健康推進課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 生活習慣の見直しや健康づくりに取り組む県民が増え、メタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者等が減少している。 ○ 生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、がんによる死亡率が減少している。 ○ 「食育」への積極的な取組により食に対する理解や関心が高まり、バランスの取れた健全な食生活を実践する県民が増えている。 ○ 新型インフルエンザなどの新たな感染症の流行に備えた感染症危機管理体制が構築されている。 ○ 乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりが進展している。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 医療・福祉提供体制の確保と、健康寿命を積極的に延伸するための保健・予防対策の充実を図る。 ◇ メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少等を目指した食生活、運動、禁煙対策等の予防対策に重点を置いた県民の健康づくりを推進する。 ◇ 乳幼児に対するフッ化物の活用やそれぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進する。 ◇ がんについての普及啓発活動及び働く世代をはじめとしたがん検診受診率向上の取組や効果的で質の高いがん検診の普及を促進する。 ◇ 地域や学校、家庭、職場等との連携・協力による宮城の特性を生かした総合的な食育を推進する。 ◇ 保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築及び感染症集団発生時に備えた隣県等を含めた広域的な連携体制の整備を促進する。 ◇ 心の健康づくりを促進する相談・指導体制の整備と、社会問題となっている自死対策等を推進する。 ◇ PTSD(心的外傷後ストレス障害)等の心の問題に対応するため、みやぎ心のケアセンターによる心のケアの取組の充実を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		1,185,030	1,206,765	1,002,164

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1-1	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	71.08年 (平成23年)	79.33年 (平成28年)	79.61年 (平成28年)
1-2	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	74.59年 (平成23年)	84.46年 (平成28年)	84.22年 (平成28年)	B 99.7%	84.58年 (平成29年)
2	3歳児のむし歯のない人の割合	72.6% (平成23年度)	80.0% (平成28年度)	79.3% (平成28年度)	B 99.1%	80%以上 (平成29年度)
3	自殺死亡率(人口10万対)	27.8 (平成20年)	19.4 (平成28年)	18.0 (平成28年)	A 116.7%	19.4 (平成29年)

<b>■ 施策評価 (原案)</b>	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康寿命」については、震災前の水準に戻っており、男性は目標を達成しているが、女性は目標をわずかに下回っている。</li> <li>・「3歳児の虫歯のない人の割合」については、増加傾向にあるが、ペースは緩やかであり、目標は達成できていない。</li> <li>・「自殺死亡率」については、目標を達成している。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年県民意識調査では、類似する取組である震災復興計画の政策2施策1「安心できる地域医療の確保」について、「高重視群」の割合が77.6%であり、県民の期待感が高い一方、「満足群」の割合は48.5%となっている。</li> </ul>

評価の理由	
社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の平均寿命は、生活水準や保健予防対策の普及向上、医療技術の進歩等により延伸する一方、少子高齢化の急速な進展や生活様式の多様化等によって生活環境が変化し、ストレスや生活習慣の乱れが、健康を阻害する要因となっている。</li> <li>・そのような中、全国では、健康寿命の延伸や医療費適正化について、行政のみならず、立場の異なる組織が連携し、具体的な対応策を実現していくことを目的とした活動が行われるなど、新たな動きが加速し、データを活用した健康づくりの推進など、職場での従業員の健康づくりと生産性向上を組み合わせた概念である「健康経営」の取組が強化されている。</li> <li>・東日本大震災から7年以上経過したが、未だ6,556人(平成30年3月末現在)の方々が応急仮設住宅等に入居し、また、14,719世帯(平成30年2月末現在)の方が災害公営住宅等に移転しており、生活環境による健康問題の発生が懸念される。</li> <li>・海外における新たな感染症の拡大とともに、国際交流が増加する環境の中、感染症に対する防疫体制の整備が求められている。</li> </ul>
事業 の 成 果 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやぎ21健康プラン」の推進では、第2次みやぎ21健康プラン(平成25年3月策定)に基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野を重点的に、平成28年2月に設立した市町村、保険者、企業等との連携による「スマートみやぎ健民会議」を核とした健康づくりに関する県民運動を推進し、会員登録のあった294団体(平成30年4月1日現在)と共に、産官学連携の強化を図り、データ分析による地域特性の把握や、健康づくり優良団体表彰や管理者等セミナーなどによる優良事例の普及及びみやぎヘルスサテライトステーションの設置やスマートみやぎ健民会議応援企業制度等の創設等を通じ、健康づくりの取組を拡大するなど、順調に推移していると考えられる。</li> <li>・フッ化物洗口によるむし歯予防の推進を図るため、市町村や保育所、幼稚園の職員等への研修会や保護者説明会を開催して、フッ化物洗口に対する理解を深め、導入を進めるとともに、幼児期、学童期、職域を対象に県内各地区で研修会を開催し啓発普及を拡大するなどの取組が奏功し、3歳児のむし歯のない人の割合は、平成27年度77.1%から平成28年度79.3%と増加傾向にあり、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「がん対策」では、がん啓発及びがん検診の受診率向上に係る協定企業と連携した普及啓発等の各種施策の実施により、年齢調整死亡率が減少する等、一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「食育」では、子育て応援団及びみやぎ食育フォーラムなどのイベントや報道機関との連携による啓発活動や食育通信の発行を通して、健全な食生活の実践に向けた意識づけができたほか、みやぎ食育コーディネーターの活動への支援など地域の特色を活かした食育実践の体制整備が進むなどの成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「感染症対策」では、HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発や検査体制の整備を進めるとともに、感染症に関する相談体制の整備や感染症指定医療機関への運営費補助等の対策を行うことにより、県民意識の向上と感染症の蔓延防止が図られた。また、対応マニュアルを作成し、関係者の役割の明確化など新型インフルエンザへの対応体制の整備を図り、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「自死対策」では、これまでも自死対策に携わる人材養成、普及啓発、相談支援等を行ってきたところであるが、県精神保健福祉センターにおいて「心の健康電話相談窓口」を設置するとともに、業務に従事する職員等への教育研修の実施や市町村、民間団体が行う取組への助成を行うなどの関係機関との連携強化など自死予防に努め、年度目標を達成するなど概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・被災者の健康支援として、仮設住宅や災害公営住宅等の入居者を対象に健康調査を実施し、各市町へ提供するとともに、支援が必要な方を各種支援事業に結びつけるなど概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・以上のことから、当施策については、「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が平成20年度の制度開始以来、全国で下から3番目以内の状況が8年連続で続いており、平成27年度も29.3%と高く、脳血管疾患年齢調整死亡率も全国と比べ高い状況となっている。また、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標も全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。</li> <li>・さらに、地域毎のデータ分析を行った結果、生活習慣等の地域の健康課題の特性が明らかになったことから、地域特性を踏まえた対策が必要である。</li> <li>・3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き、乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。</li> <li>・仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者に関する健康調査の推移から、全体的に健康状態は改善傾向にあると感じられるものの、仮設住宅等に比べて災害公営住宅の調査結果が良くない傾向が続いている。今後も、仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化、高齢化の進行等により、被災者の方々に様々な健康問題の発生が懸念されることから、状況に応じた支援の継続が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者等各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を核とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策に取り組む。特に「歩く」を最重点項目として、県民運動として拡大することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小が図られるよう、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていく。</li> <li>・また、保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進し、全国と比べ高い状況となっている脳血管疾患年齢調整死亡率(男性)について、平成27年度44.1%が平成34年度37.1%となるよう、引き続き各事業を進めていく。</li> <li>・健民会議会員登録団体(294団体)や応援企業等との連携により、個人の健康づくりの実践をサポートするみやぎサテライトステーションを県内に拡充していく。さらに、地域の健康課題を踏まえ、各保健所で関係者の連携を強化した健康づくり事業を継続・実施し、効果的な推進を図る。</li> <li>・「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、県内全市町村への拡大を目指す。各市町村の情報交換を積極的に行うなど、導入支援を強化する。</li> <li>・乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊娠からの啓発普及対策として、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続し行っていく。</li> <li>・口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児や学童期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修会の地域開催を継続し、早い年代からのむし歯予防の啓発に努める。</li> <li>・心のケアやアルコール問題への対策、高齢者等の見守り、生活不活発病予防など、被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施・継続する。また、市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を継続実施し、支援が必要な方を早期に発見して各種事業につなげていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。</li> </ul>

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

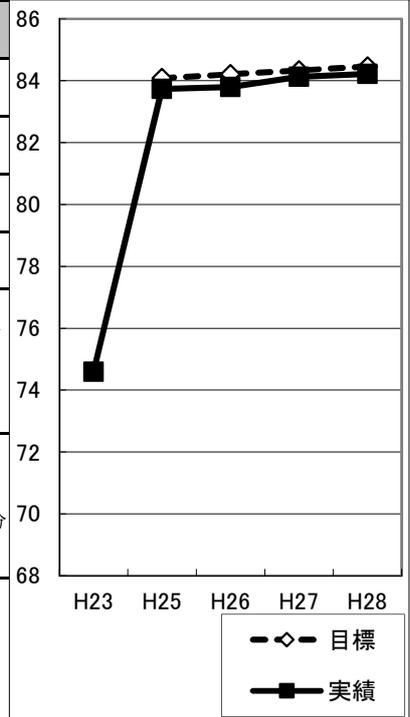
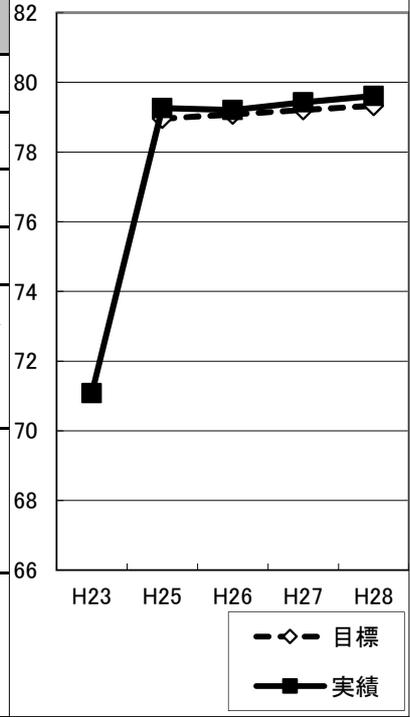
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	78.96	79.08	79.21	79.33	
	実績値	71.08	79.26	79.21	79.43	79.61	
	達成率	-	100.4%	100.2%	100.3%	100.4%	
目標値の設定根拠	・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県男性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とした。						
実績値の分析	・実績値は平成26年(平成25年測定年度)に震災前の水準に戻り、年度の目標値を達成し、微増だが延伸して推移している。 ・しかし、要介護状態になりやすい脳血管疾患の年齢調整死亡率が全国と比べて依然高いことから、引き続き、生活習慣病の発症予防に重点をおいた健康づくり対策を、他分野との連携を強化し、実施していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28	H28
	目標値	-	84.08	84.21	84.33	84.46	
	実績値	74.59	83.73	83.80	84.13	84.22	
	達成率	-	99.6%	99.5%	99.8%	99.7%	
目標値の設定根拠	・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県女性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とした。						
実績値の分析	・実績値は平成26年(平成25年測定年度)に震災前の水準に戻ったが、年度の目標値に達していない。 ・引き続き、高齢化の進展により要介護者は増加傾向にあり、要介護の要因のひとつである脳血管疾患を始めとした生活習慣病の発症予防に重点を置いた健康づくり対策を、他分野との連携を強化し、実施していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



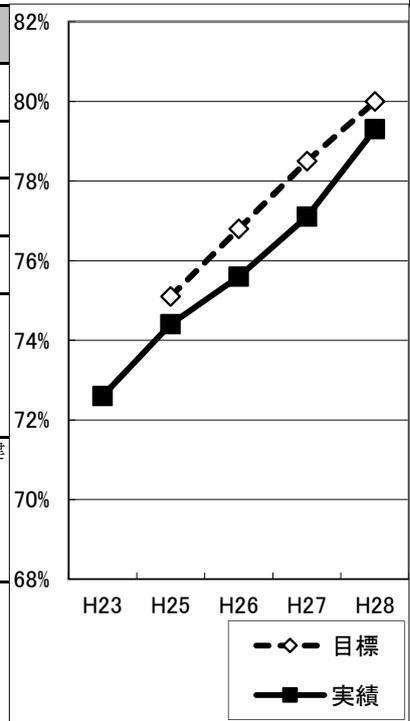
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 20

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	3歳児のむし歯のない人の割合 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	75.1%	76.8%	78.5%	80.0%	
		実績値	72.6%	74.4%	75.6%	77.1%	79.3%	
		達成率	-	99.1%	98.4%	98.2%	99.1%	

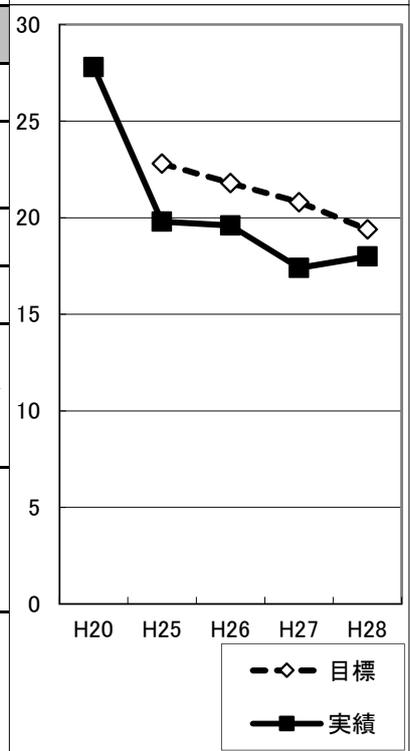


**目標値の設定根拠**  
 ・「歯と口腔の健康づくり基本計画」に掲げる達成指標の目標値を基準として設定した。

**実績値の分析**  
 年度の目標値には及ばなかったが、達成率が99.1%と、市町村における乳幼児への法定健診以外の歯科健診や保護者への健康教育等の実施により、改善の傾向にある。  
 ・引き続き、妊娠期からの歯科保健対策の充実など、より早い年代からのむし歯予防対策の強化を図る必要がある、口腔保健支援センターを活用した市町村の歯科保健対策へ専門的な支援を強化する必要がある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 全国平均84.2%【平成28年度地域保健・健康増進事業報告より】

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	自殺死亡率(人口10万対) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	22.8	21.8	20.8	19.4	
		実績値	27.8	19.8	19.6	17.4	18.0	
		達成率	-	160.0%	136.7%	148.6%	116.7%	



**目標値の設定根拠**  
 ・「宮城県自殺対策計画」(平成21年3月策定,平成25年3月見直し)において,厚生労働省の人口動態統計に基づく「自殺死亡率」を目標指標とした。  
 ・本計画では,平成28年までに,基準年である平成17年の自殺死亡率26.9を国で目標としている自殺死亡率19.4になるように目指している。

**実績値の分析**  
 ・自死に関する対面相談・電話相談,人材養成や普及啓発,市町村や民間団体への補助事業を継続して行うなど,地道な取組の継続により,評価対象年度における目標値を平成28年に達成し,平成29年も引き続き達成を継続できた。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・全国16.8【平成28年人口動態統計より】

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	健康支援事業	17,999	<b>事業概要</b> 応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を2市に補助した。(まちの保健室含む。)			
		保健福祉部	震災復興 1①①	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		医療人材対策室		妥当	成果があった	効率的	維持	48,819	36,638	42,337	17,999
2	2	保健師確保対策事業	244	<b>事業概要</b> 体系的・計画的な県内自治体保健師の確保・資質向上(人材育成)を推進することにより、保健師活動の充実、ひいては県民が生涯を豊かに暮らすための健康づくりの推進を図る。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・保健師育成検討会を2回開催した。(8月、2月) ・第1回目の検討内容を踏まえ、保健師の人材育成、確保・定着に関する実態調査を行い、今後の取組の方向性について検討した。			
		保健福祉部	医療政策課	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		医療政策課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	244
3	3	みやぎ21健康プラン総合推進事業	1,219	<b>事業概要</b> 県民の健康寿命の延伸、健康格差の縮小等を基本方針とする「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ3分野を重点分野とし、生活習慣病予防と環境改善に向け、健康づくり施策を推進する。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・第2次みやぎ21健康プラン中間評価の実施 ・第2次みやぎ21健康プラン中間評価説明会(2月) ・メタボ予防対策事業(7保健所) (企画・評価会議、連携事業) ・塩eco(エコ)推進事業(7保健所) ・肥満予防のための食生活改善講習会(72回、1,411人(35市町村、各2回)) ・受動喫煙防止宣言施設登録制度等の普及(地域雑誌への掲載、登録施設:1,038件(4月1日現在)) ・女性の健康相談(相談31件、講座1回(H30.3末現在))			
		保健福祉部	健康推進課	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		健康推進課		妥当	成果があった	効率的	拡充	9,489	11,553	14,120	1,219
4	4	スマートみやぎプロジェクト	16,715	<b>事業概要</b> 多分野連携による全ライフステージを対象とした切れ目のない健康応援体制の構築を目指し、スマートみやぎ健民会議(県民運動)を核とした健康づくりに関する県民運動を推進する。 また、市町村、保険者、企業等との連携により、日常的に健康づくりの実践を進めていけるよう健康情報発信等の拠点を整備する。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・スマートみやぎ健民会議を基盤とした県民運動の推進(会員登録:294団体(H30.4.1現在)) ・優良会員制度の創設 ・スマートみやぎ健民会議応援企業登録制度の創設 ・日本健康会議における情報発信(知事講演:東京:500人) ・健康づくり優良団体表彰の実施(大賞1,優良賞3) ・スマートみやぎ健民会議代表者会議の開催(11月) ・スマートみやぎ健民会議管理者等セミナーの開催(280人) ・みやぎヘルスサテライトステーションの設置・運営 ・子どもの健康なからだづくり推進事業(7地区)(連携会議、連携事業)			
		保健福祉部	健康推進課	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		健康推進課		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	16,715

5	5	みやぎのデータヘルス推進事業	2,800	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				特定健診・保健指導結果、医療・介護の状況、県民健康・栄養調査結果等のデータを継続的に収集・分析し、圏域別等に地域の特徴を見える化するとともに、本県の特徴的な健康課題を明確にして科学的根拠に基づく生活習慣病の発症・重症化予防対策の推進を図る。				・有識者等による事業検討会の開催 2回 ・データ分析及び報告書の作成(委託) ・結果説明会の開催 1回(72人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	2,800
6	6	歯科保健対策事業	5,929	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				80歳で20本以上の歯を保つ8020運動の達成を目指し、県民のライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを支援する。 また、乳幼児へのフッ化物を応用した取組を推進するとともに、在宅での口腔ケアを受けやすい環境整備を図る。				・第2期歯と口腔の健康づくり基本計画策定 ・口腔保健支援センターによる市町村等技術支援 ・妊娠期における歯科保健の啓発資料の配付 ・幼児歯科保健関係者研修会の実施(4地区) ・フッ化物洗口導入モデル事業の推進(4市町村) ・歯と口の健康づくり研修会(7地区) ・職域における歯科保健対策事業(5地区) ・障害児親子歯みがき教室(2施設) ・障害児・者口腔ケア支援者研修(4地区) ・在宅歯科医療連携室の整備(相談窓口、研修)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	10,816	13,038	17,126	5,929
7	7	がん対策総合推進事業	84,343	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。				・がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括協定を締結した19企業・団体と連携した普及啓発 ・がん征圧月間事業の実施(9月) ・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・在宅療養支援体制の構築(各保健所) ・がん教育(12小中学校, 6大学等) ・地域統括相談支援センターの運営(447件) ・がん登録の実施(32,423件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	取組19 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	拡充	68,506	87,137	82,611	84,343
8	8	みやぎの食育推進戦略事業	2,332	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「第2期及び第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。				・みやぎ食育コーディネーターの活動支援(研修会等)(3回) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(25件) ・イベント「子育て応援団すこやか2017」での食育コーナー設置(来場者600人) ・みやぎ食育フォーラムの開催(参加者200人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	2,171	2,998	2,280	2,332

年度	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
9	食育・地産地消推進事業	6,192	<p>県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。</p> <p>また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。</p>				<p>・地産地消推進店と協力し、「ホヤ」、「仙台牛」、「カキ&amp;イチゴ」キャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。</p> <p>・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(24件)。</p> <p>・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数55件、応募校数16校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。</p>			
	農林水産部 食産業振興課	取組7 再掲 震災復興4④③ 地創1(1)⑧	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,395	4,676	4,588	6,192
10-1	感染症対策事業	44,850	<p>事業概要</p> <p>新興・再興感染症や生物テロ発生等に備え、広域的な連携体制の強化や保健所における相談・検査体制の整備を促進する。</p>				<p>平成29年度の実施状況・成果</p> <p>・感染症指定医療機関に対する運営費補助(5病院)</p> <p>・HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談・検査体制の整備</p>			
	保健福祉部 疾病・感染症対策室		<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,295	24,995	26,736	44,850
10-2	肝炎対策事業	277,368	<p>事業概要</p> <p>「肝炎治療特別促進事業実施要綱」に基づき、B型肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ治療並びにC型肝炎に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を行う。</p>				<p>平成29年度の実施状況・成果</p> <p>・ウイルス性肝炎の相談・検査</p> <p>・B型肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ治療並びにC型肝炎に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費の助成</p> <p>・肝炎に対する正しい知識の普及啓発</p>			
	保健福祉部 疾病・感染症対策室		<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	299,521	409,148	344,001	277,368
11	新型インフルエンザ対策事業	121,257	<p>事業概要</p> <p>新型インフルエンザの大規模流行時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や各種会議の開催、訓練の実施など発生対策の強化に努める。</p>				<p>平成29年度の実施状況・成果</p> <p>・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・保管</p> <p>・検査機器、試薬等の確保</p> <p>・新型インフルエンザ対応体制整備</p>			
	保健福祉部 医療政策課、疾病・感染症対策室、薬務課		<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	70,625	22,333	63,575	121,257
12	心のケアセンター事業	320,777	<p>事業概要</p> <p>被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。</p>				<p>平成29年度の実施状況・成果</p> <p>・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援、普及啓発、支援者支援、人材育成等を実施した。平成30年2月末時点で相談支援6,479件、普及啓発366件、支援者支援1,347件、人材育成157回。</p>			
	保健福祉部 障害福祉課	震災復興2③①	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	364,749	341,474	323,040	320,777

13	15	自殺対策緊急強化事業	15,136	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自死対策の人材養成、普及啓発事業等を実施した。人材養成研修・講演会14回、延べ参加者数473人。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談支援、電話相談支援、人材養成、普及啓発、強化モデル事業に対して補助した。9市町、9団体への補助を実施。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	震災復興 2③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
障害福祉課		妥当	成果があった	効率的	維持	44,806	16,358	15,136	15,136		
14	16	心の健康づくり推進事業(自死対策事業)	4,428	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組む。				・県精神保健福祉センターにおいて、心の健康電話相談窓口を設置して対応するとともに、精神保健福祉業務に従事する職員等を対象に教育研修を実施した。(心の健康電話相談・年間延べ3,213件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	震災復興 2③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
障害福祉課		妥当	成果があった	効率的	維持	3,549	2,500	4,145	4,428		
15	17	ひきこもりケア体制整備事業	9,791	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ひきこもり状態にある本人や家族を対象に、個別相談や家族会を開催するとともに、支援者への研修、情報の提供等を行う。				・ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり状態にある方やその家族への個別相談、家族会の開催、ホームページ等による情報発信、支援関係者研修の実施、支援ネットワークの取組を推進した。 ・NPO法人に委託し、ひきこもり地域支援センター南支所を仙台市太白区に開設し、県南部の利用者の利便性を図った。(個別相談:面接相談延べ527件(実94件)、電話相談:延べ130件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	震災復興 2③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
障害福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,921	8,549	9,791		
16	18	学校・地域保健連携推進事業	1,483	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。				・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。 ・学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校23校、県立高校27校、特別支援学校9校の計59校に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組16 再掲 震災復興 6①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
スポーツ健康課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,296	1,371	1,437	1,483		
決算(見込)額計		932,863									
決算(見込)額計(再掲分除き)		840,845									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	被災者健康支援 会議事業	655	<b>事業概要</b> 県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉の専門家を招へいし、助言を求める。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・本庁における開催(会議1回, 参加者35人, 講義1回, 参加者34人) ・各地域における開催(講義5回, 参加者662人)			
		保健福祉部 保健福祉総務課	震災復興 2①①	妥当	成果があった	効率的	維持	1,016	1,412	932	655
2	2	食生活支援事業	4,047	<b>事業概要</b> 応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・3市町で実施(栄養相談会)実施回数:10回, 参加者数:107人(戸別訪問)実施件数:実績なし(BDHQ調査)実施回数:実績なし			
		保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	廃止	12,470	5,937	1,620	4,047
3	4	リハビリテーション 支援事業	14,368	<b>事業概要</b> 生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を、目的として、応急仮設住宅等の入居者に対して、市町村の承認を受けた法人等が、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援実施するための経費を対象とし補助を行う。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・集団運動指導 36日 ・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の件費ほか事業費の補助を実施した。 ・事業の成果があがり当初の目的を達成したため、平成29年度末をもって事業を完了した。			
		保健福祉部 障害福祉課	取組19 再掲 震災復興 2①① 地創4(5)	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	29,260	17,547	2,419	14,368
4	5	被災者特別健診 事業	22,019	<b>事業概要</b> 特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の被災者が自らの健康状態を把握するとともに、健康状態の悪化を早期に発見・予防することができるよう、市町村が実施する基本健診・詳細健診等の経費について補助する。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・沿岸の10市町で実施 ・受診者数(交付決定時点) 基本健診 1,093人 詳細健診 895人 歯周疾患検診 150人 保健指導 動機付け支援 15人 積極的支援 20人 ・国庫返還金(平成28年度超過受入分) 15,172千円 ・平成28年度に国から対象者を被災者に限定されて実績が大きく減少したため効率性に課題があり平成30年度に廃止。代わって市町村振興総合補助金において被災者以外も含む若者を対象としたメニュー内容を新たに追加し対象を拡充。			
		保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	妥当	成果があった	課題有	廃止	89,998	96,738	9,858	22,019

5	6	特定健康診査等追加健診支援事業	5,820	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。				・クレアチニン検査等を実施した11市町村に対し、その経費を支援した。					
	保健福祉部 国保医療課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	63,541	64,050	3,774	5,820	
6	7	仮設住宅等入居者健康調査事業	23,817	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		市町村との協働により、応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅)入居者の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。				調査対象 回収数 回収率 ・プレハブ 1,529世帯 696世帯 45.5% ・民間賃貸 2,200世帯 1,044世帯 47.5% ・国庫返還金(平成28年度超過受入分) 19,084千円 ・個々の回答に基づき、市町村において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 ・平成31年度には、対象世帯が200世帯未満になると予想されるため、市町で個別対応とし、平成31年度に事業廃止。					
	保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	29,709	17,491	7,434	23,817	
7	8	災害公営住宅入居者健康調査事業	13,237	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		市町村との協働により、災害公営住宅入居者等の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。				・12市町の9,749世帯を対象に調査を実施 5,677世帯より回収(回収率58.2%)(暫定値) ・個々の回答に基づき、市町において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 ・国庫返還金(平成28年度超過受入分) 3,626千円					
	保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,892	8,805	13,237	
8	9	健康づくり活動をおした絆形成プロジェクト事業	7,984	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		運動の推進と健康な食事の普及をとおして健康づくりを行う仲間づくりの推進を図るとともに、地域で健康づくりを支え、推進する体制の構築を図る。				・運動による絆づくり事業 4市町で実施 実施回数:38回, 参加人数:371人 ・健康な食事をおした絆づくり事業 4市町で実施 (栄養相談会)実施回数:31回, 参加者数:404人 (BDHQ調査)実施回数:6回, 参加者数:65人 ・国庫返還金(平成28年度超過受入分) 4,915千円 ・県の委託事業として3年実施してノウハウ等の道筋がつき、広域自治体としての役割が終了したため、事業の効率性が課題になった。今後は各市町で独自スキームによる事業を自ら交付金申請し、または同様スキームの補助事業を活用するなどして実施する形へ移行することとし、当該事業は平成30年度に廃止。					
	保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	課題有	廃止	-	4,835	7,568	7,984	

9	12	被災地摂食障害 治療支援事業	5,780	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の影響等により思春期に多く見られる摂食障害の増加が懸念されることから、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を摂食障害治療支援センターとして位置づけ、専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>摂食障害治療支援センターにおいて、専門的な相談体制及び治療体制の整備を推進した。</li> <li>摂食障害対策推進協議会を開催し、事業計画の策定等を行った。</li> <li>摂食障害患者、家族、地域住民等を対象に市民講座を開催し、普及啓発活動を展開した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		震災復興 2③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
障害福祉課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	5,800	5,780	5,780	
決算(見込)額計		97,727									
決算(見込)額計(再掲分除き)		83,359									



評価対象年度	平成29年度	<b>施策評価シート</b>	政策	8	施策	21
施策名	21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。 ○ 介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。 ○ 高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加促進と、地域で活動する核となる人材の養成・確保に取り組む。 ◇ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るための医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する。 ◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い介護人材の養成・確保に取り組む。 ◇ 高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制づくりを推進する。 ◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築を支援する。 ◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制づくりと虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。 ◇ 認知症への正しい理解の促進や、かかりつけ医等による認知症の早期発見・早期対応体制の構築支援など、認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援を実施する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,087,110	1,382,138	2,313,318	4,341,883

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">指標</th> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値</th> </tr> <tr> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>達成率</th> <th>(指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>認知症サポーター数(人)[累計]</td> <td>15,414人 (平成20年度)</td> <td>162,000人 (平成29年度)</td> <td>196,896人 (平成29年度)</td> <td>A 123.8%</td> <td>162,000人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>主任介護支援専門員数(人)[累計]</td> <td>241人 (平成20年度)</td> <td>1,619人 (平成29年度)</td> <td>1,406人 (平成29年度)</td> <td>B 84.5%</td> <td>1,619人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>介護予防支援指導者数(人)[累計]</td> <td>18人 (平成20年度)</td> <td>311人 (平成29年度)</td> <td>221人 (平成29年度)</td> <td>N -</td> <td>311人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)</td> <td>0.7% (平成26年度)</td> <td>3.3% (平成28年度)</td> <td>1.2% (平成28年度)</td> <td>C 19.2%</td> <td>4.7% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]</td> <td>0人 (平成26年度)</td> <td>523人 (平成29年度)</td> <td>605人 (平成29年度)</td> <td>A 115.7%</td> <td>523人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]</td> <td>7,061人 (平成20年度)</td> <td>12,104人 (平成29年度)</td> <td>11,597人 (平成29年度)</td> <td>B 89.9%</td> <td>12,104人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)</td> <td>20,346人 (平成19年度)</td> <td>32,867人 (平成28年度)</td> <td>30,931人 (平成28年度)</td> <td>B 84.5%</td> <td>34,879人 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	指標	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)	1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	162,000人 (平成29年度)	196,896人 (平成29年度)	A 123.8%	162,000人 (平成29年度)	2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年度)	1,619人 (平成29年度)	1,406人 (平成29年度)	B 84.5%	1,619人 (平成29年度)	3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年度)	311人 (平成29年度)	221人 (平成29年度)	N -	311人 (平成29年度)	4	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	0.7% (平成26年度)	3.3% (平成28年度)	1.2% (平成28年度)	C 19.2%	4.7% (平成29年度)	5	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	0人 (平成26年度)	523人 (平成29年度)	605人 (平成29年度)	A 115.7%	523人 (平成29年度)	6	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	12,104人 (平成29年度)	11,597人 (平成29年度)	B 89.9%	12,104人 (平成29年度)	7	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (平成19年度)	32,867人 (平成28年度)	30,931人 (平成28年度)	B 84.5%
No.	指標			初期値	目標値	実績値	達成度		計画期間目標値																																																				
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)																																																							
1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	162,000人 (平成29年度)	196,896人 (平成29年度)	A 123.8%	162,000人 (平成29年度)																																																							
2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年度)	1,619人 (平成29年度)	1,406人 (平成29年度)	B 84.5%	1,619人 (平成29年度)																																																							
3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年度)	311人 (平成29年度)	221人 (平成29年度)	N -	311人 (平成29年度)																																																							
4	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	0.7% (平成26年度)	3.3% (平成28年度)	1.2% (平成28年度)	C 19.2%	4.7% (平成29年度)																																																							
5	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	0人 (平成26年度)	523人 (平成29年度)	605人 (平成29年度)	A 115.7%	523人 (平成29年度)																																																							
6	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	12,104人 (平成29年度)	11,597人 (平成29年度)	B 89.9%	12,104人 (平成29年度)																																																							
7	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (平成19年度)	32,867人 (平成28年度)	30,931人 (平成28年度)	B 84.5%	34,879人 (平成29年度)																																																							

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増加により、達成率123.8%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・「主任介護支援専門員数」については、養成研修を実施したものの、目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。</li> <li>・「介護予防支援指導者数」については、制度改正に伴い平成27年度から市町村ごとの事業計画に基づき多職種が協働して介護予防ケアマネジメントを実施していくこととなり、県として一律のプログラムによる指導者養成が不要となった。そのため、実績値は平成26年度以降据え置いていることから、達成度は「N」に区分される。</li> <li>・「介護予防活動参加率」については、「新しい総合事業」がまだ始まったばかりであり、目標値を下回ったことから達成度は「C」に区分される。</li> <li>・「生活支援コーディネーター修了者数」については、達成率115.7%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・「特別養護老人ホーム入所定員数」については、施設整備費用に対する財政支援を行ったことで、ほぼ順調に施設整備が図られたが、目標値を若干下回ったことから達成度は「B」に区分される。</li> <li>・「介護職員数」については、介護人材の確保定着を図る各種事業を実施したものの、目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度県民意識調査では、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位が「保健・医療・福祉連携の推進」となっている。また、「地域包括ケアシステムの構築」を含む「だれもが住みよい地域社会の構築」については、高重視群が76.7%と高い一方、高満足群は45.1%となっている。</li> <li>・この結果から、地域包括ケアシステムの推進が重要視されており、一層の取組が必要であると言える。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の研究機関による調査では、県内の65歳以上の高齢者は、平成27年の60万人から平成32年には66万5千人と推計されており、全人口に占める割合も25.7%から29.0%と急速な高齢化の進展が見込まれている。</li> <li>・本県においても少子高齢化が進行しており、将来推計においても、低出生率から幼年人口は減少し、少子高齢化がさらに進むものと予想されている。</li> <li>・宮城県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代が75歳以上となる2025年における介護職員数の必要数（需給ギャップ）は4,755人と見込まれており、若年層をはじめとする多様な人材の参入促進を図るなど、将来を見据えた介護人材の確保定着対策が重要となっている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1の認知症対策の推進については、関係団体と連携して各種研修を開催した（かかりつけ医：3回、病院勤務医療従事者：6回、歯科医師：1回、薬剤師：1回、看護職員：3回）ほか、若年性認知症支援コーディネーターを新規に設置した。認知症サポーターは平成29年12月31日時点で196,896人を養成し、認知症サポーターとメイト一人あたり担当高齢者人口は3.0となり、全国平均（3.7）を上回った。</li> <li>・目標指標2の主任介護支援専門員数は、平成29年度の研修修了者が86人で、累計1,406人となり、目標値を下回った。</li> <li>・目標指標3の介護予防支援指導者数については、平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県の裁量となったため、それまでの受講者負担がなくなり、平成26年度までに221人と飛躍的に受講者が増加したが、平成27年度からは介護保険制度改正に伴い、市町村ごとの事業計画に基づき多職種が協働して介護予防ケアマネジメントを行っていくこととなり、県として一律の研修プログラムによる指導者養成研修が不要となったため平成26年度以降の実績値は据え置いている。</li> <li>・目標指標4の介護予防活動参加率は、平成26年度0.7%から平成28年度1.2%と増加しているが、平成27年度の介護保険制度改正により、「新しい総合事業」に位置づけられた。市町村が実施する介護予防事業は制度の移行途中ということもあり、目標値を下回った。しかし、住民運営による介護予防活動への参加率は増加しており、今後、進展が見込まれる。</li> <li>・目標指標5の生活支援コーディネーター修了者数については、研修に加え、生活支援コーディネーターを任命する市町村に対し、アドバイザー派遣や情報交換会、セミナーの開催等により、総合的な支援を行っている。研修では3段階のステップアップ研修を行い、修了者が138人、累計で605人となったほか、より実践力を高める応用講座等を実施し、合計27回開催、延べ約1,400人が受講した。</li> <li>・目標指標6の特別養護老人ホーム入所定員数については、特別養護老人ホーム建設費補助事業により広域型の特別養護老人ホームを1施設新設し、定員が20人増えたほか、定員29人未満の地域密着型の特別養護老人ホームの建設等により、平成28年度から平成29年度に合計47人の定員の増加が図られた。</li> <li>・目標指標7の介護職員数については、「介護人材確保推進事業」による広告掲載、介護の日のイベントの実施（H29.11.11）、合同入職式の開催（H29.5.17）、各種研修会（新人向け研修（6回）、中堅職員スキルアップ研修（11回）、エルダー制度導入支援研修（6回））、介護事業所経営者セミナー（4回）及びシンポジウム（3回）等の開催により、介護人材の確保、定着、資質向上を図ったほか、経営者の職場環境改善に向けた意識啓発を行った。また、「介護従事者確保対策事業」により介護福祉士養成校が行う介護の魅力・イメージアップ事業、介護の職場体験事業、再就業促進事業への支援（8団体）を行い、若年層における介護のイメージアップにつなげた。これら事業の実施により、効率的な介護人材の確保につなげることができ、目標値を下回ったものの、指標測定年度においては30,931人の介護職員数となった。</li> </ul> <p>以上を踏まえ、施策を構成する多くの事業で一定の成果を上げることができた。達成率が伸びなかった目標指標4「介護予防活動参加率」についても、今後は進展が見込まれ、住民運営の介護予防活動の場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく必要がある。他の指標については、目標値を上回るか、もしくは目標値に近い数値となっているため、「概ね順調」に推移しているものと評価する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>「第6期みやぎ高齢者元気プラン」を着実に推進するため、次の課題に取り組む。</p> <p>介護人材の確保・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代全員が75歳以上となる2025年度（平成37年度）には需要と供給との差（需給ギャップ）が4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保定着対策が求められている。</li> <li>・介護の仕事に対して、賃金が低い、仕事がかついなどの一面的なイメージが定着しつつあり、若年層の介護職の希望者が減少しているほか、結婚・子育て、職場の方針や人間関係などの職場環境を理由に離職する人の割合が他産業と比べ高いという課題がある。</li> <li>・介護事業所の経営者の中には、外国人の雇用に不安を感じている事業所もあることから、経営者の意識啓発が課題となっている。</li> <li>・平成26年度に介護関係18団体が参画する宮城県介護人材確保協議会を設立し、①多様な人材の参入促進、②職員の資質向上、③労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保定着に向けた取組を行っているが、介護職員数は必要数を充足していないことから、より効果的な事業展開が必要となっている。</li> </ul> <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題であるが、介護人材不足に加え、今後、高齢者の減少が見込まれる地域が多く、利用者の減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者に将来の経営に対する不安があることから、整備の進捗が鈍化している。</li> </ul> <p>全県での地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。</li> <li>一方で、介護保険制度改正により、すべての市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートするとともに、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、市町村では地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じて継続的に支援していくことが課題となる。</li> </ul> <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業（生活支援体制の整備と推進等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域で長く暮らし続けるためには、介護予防の推進（自助）、地域包括ケアシステムの構築（公助）とともに、地域における支え合い（共助）と支え合いを促す地域づくりを推進していくこと（生活支援体制整備）が求められ、各市町村に対し、地域の特性・実情に応じた支援を継続的に実施していくことが課題となる。</li> </ul> <p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。</li> </ul>	<p>介護人材の確保・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人材の参入を図るため、学生やその保護者に対し介護職への理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者や介護職離職者などへの働きかけに重点的に取り組む。</li> <li>・介護職員の離職防止を図るため、職場環境の改善に向けた先進的な取組を実践している介護サービス事業者の事例を紹介する経営者向けセミナーを開催するなど、経営者の意識啓発を図る。</li> <li>・介護現場のニーズと開発企業の技術（シーズ）のマッチング、介護用リフトの導入促進、ロボット等介護機器の導入経費の補助などを通じ、介護の魅力の発信や職員の負担軽減に取り組む。</li> <li>・引き続き、経済連携協定（EPA）などの枠組みにより入国した外国人介護人材や定住外国人を対象に、日本の習慣・文化を含めた日本語の応用力や介護技術等の習得を支援し、介護福祉士国家資格の取得や介護サービスの質の向上につなげる。</li> <li>・平成29年度に県内の全ての介護事業所を対象に実施した介護人材に関するアンケート調査の結果、圏域によって介護人材の充足状況や、人材不足の要因として考える項目に違いがあることが判明したことから、圏域の実情に応じた効果的な介護人材確保対策を推進する。</li> </ul> <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、経営不安に対しては、経営者向けセミナーを引き続き実施するほか、平成30年度は次世代向けの経営塾を開催する。</li> </ul> <p>全県での地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の参画団体の協働のもと、アクションプランの推進に取り組む。</li> <li>・平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン（第2ステージ）」について、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、事業の円滑な実施に向け、市町村と関係団体の顔の見える関係づくり等の支援を行っていく。</li> <li>・関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、市町村独自で確保が困難な専門職の地域ケア会議への派遣や、多職種連携に関する研修会の開催等により、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。</li> </ul> <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業（生活支援体制の整備と推進等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村においては、生活支援体制整備として、地域における支え合いの状況を把握し、まちづくりを推進するため、生活支援体制整備のキーパーソンとなる生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置が進められている。県においても関係29団体からなる「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」を設置し、アドバイザーの派遣、情報交換会、生活支援コーディネーター養成研修の開催、情報紙の発行などきめ細やかな市町村支援を行う。</li> </ul> <p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民運営の通いの場の自律的拡大を推進するため、市町村が確保困難なリハビリテーション専門職等の派遣支援や、国の「介護予防活動普及展開事業」によるモデル事業を活用し、市町村における介護予防のためのケア会議の普及等を行い、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備に引き続き取り組む。</li> <li>また、市町村と連携し、介護予防に資する「通いの場」の数や参加者数を把握し、住民同士の支え合い等により、高齢者ができる限り自立した生活が送れるような地域づくりを推進する。</li> </ul>

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p>認知症関係施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が平成27年1月に公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の認知症の人の将来推計によると、県内の認知症高齢者数は、平成27年は9.3～9.4万人、平成37年は12.8～13.9万人になるものと推計される。</li> <li>・今後も、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みを構築して推進していくことや、認知症介護家族へのより一層の支援が課題となる。</li> </ul>	<p>認知症関係施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人が自分らしく過ごせる社会づくり</li> <li>・認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努め、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、次のとおり認知症の人にやさしいまちづくりを進めていく。</li> <li>・早期発見・早期対応の促進</li> <li>かかりつけ医、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を委託により実施するとともに、認知症医療連携体制強化のための認知症疾患医療センターの運営支援を行う。</li> <li>・認知症に適切に対応する地域づくり</li> <li>市町村の取組事例(見守りSOSネットワークシステムによる警察等との連携など)の啓発等を行うほか、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。</li> <li>・認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進</li> <li>認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター養成やスキルアップ講座の企画運営力向上への支援などを行う。</li> <li>・認知症介護家族への支援</li> <li>家族及び本人支援はもとより、市町村や専門職・地域住民等も運営に携わる認知症カフェについて、平成29年7月に実施された新オレンジプランの目標指標修正により、全市町村での実施が目標となっていることから、モデル事業で作成したカフェ設置の手引きを用いながら設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談等を実施する。</li> </ul>

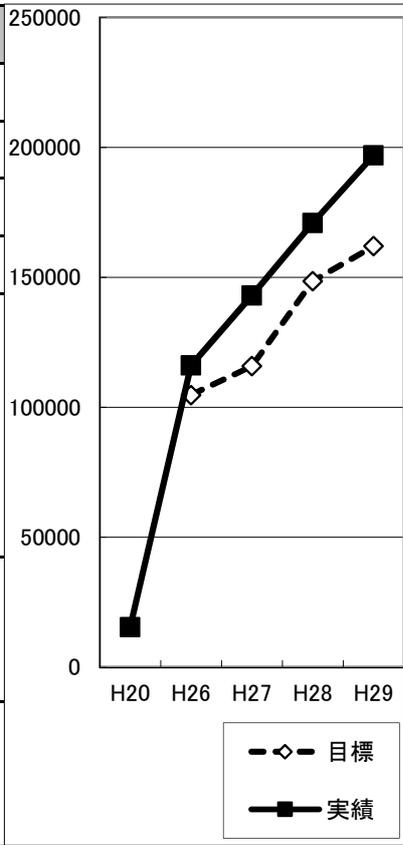
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 21

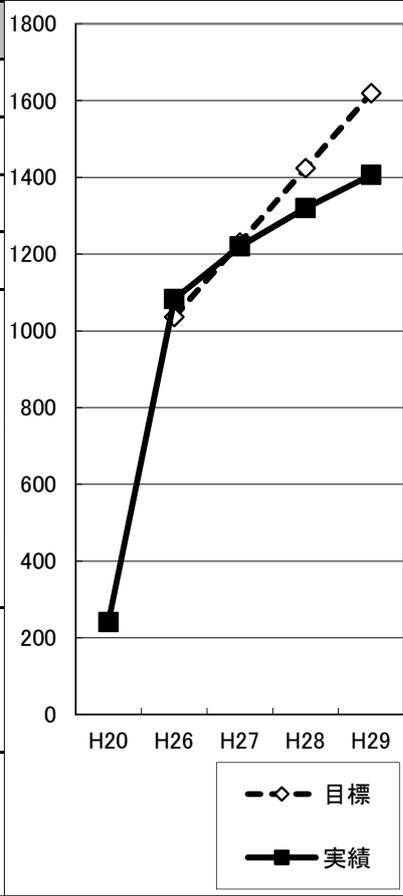
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	認知症サポーター数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	104,700	115,800	148,500	162,000
	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域で温かく見守る応援者数	実績値	15,414	116,046	142,981	170,909	196,896
		達成率	-	112.7%	127.1%	116.8%	123.8%
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症への正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(「認知症サポーターキャラバン」という全国運動でもある)。</li> <li>高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組の一つであることから、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。</li> <li>これまでの養成実績や、各市町村や企業・団体における取組の広がり、先進的な都道府県の活動例を踏まえ、認知症サポーターの累計の目標値を16万2千人(宮城県総人口232万人(H27.4.1現在)の約7.0%)に設定した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成講座の開催件数の増加により、目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。</li> <li>実績値はH30.3末現在。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーターとその講師役であるキャラバンメイトの一人あたり担当高齢者人口は全国で3.7人なのに比べ、県は3.0人と全国平均を上回っている。</li> </ul>						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主任介護支援専門員数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	1,036	1,230	1,424	1,619
	介護支援専門員への業務支援を行う主任介護支援専門員の養成者数	実績値	241	1,083	1,220	1,320	1,406
		達成率	-	105.9%	99.0%	91.2%	84.5%
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを提供するためには、個々の介護支援専門員の資質を高めるだけでなく、困難事例などを抱えた介護支援専門員に対し、適切な支援ができる体制づくりを行っていくことが必要とされる。</li> <li>主任介護支援専門員は、地域包括支援センターに所属し、地域の介護支援専門員に対する支援を行う者、又は居宅介護支援事業所においてスーパービジョン等を行う者であり、これらの者を着実に養成し、地域で活躍できる体制をつくることが重要であると判断したことから、目標指標として設定した。</li> <li>平成21年度から24年度の主任介護支援専門員研修修了者の平均値(152人)に居宅介護支援事業所の数の伸び率1.13(H22→H25)を乗じ、平成26年度から29年度までの計画値(4年間の累計値)を算出した。152人×4年×1.13=687人</li> <li>平成24年度までの累計値847人+平成25年度見込み値85人+平成26年度から29年度までの計画値687人=1,619人を目標とした。</li> </ul>						
実績値の分析	平成29年度主任介護支援専門員研修修了者86人を加え、累計1,406人となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護予防支援指導者数(人) [累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[Stock型の指標]	目標値	-	216	248	279	311
	介護予防ケアマネジメントに係る指導者の養成数	実績値	18	221	221	-	-
	達成率	-	-	102.5%	88.3%	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)は、要支援状態にある高齢者が意欲を持ち、必要な支援を活用しながら自立した生活を送ることができるようになるための重要な支援であり、当該業務に従事する保健師や介護支援専門員が必要な専門的知識・技術を修得していることが不可欠である。</li> <li>介護予防支援の知識・技術を普及し、質の高いケアマネジメントを提供できる体制づくりを進めるためには、指導者として活躍できる人材を養成することが重要であることから、介護予防支援指導者数を目標指標とした。</li> <li>介護予防支援は、地域包括支援センター(指定介護予防支援事業所)の職員、及び同センターからの委託を受ける居宅介護支援事業所の介護支援専門員がその業務に従事することから、すべての地域包括支援センターにおいて介護予防支援指導者(1人)を養成することをベースに想定し、平成21年からの居宅介護支援事業所数の伸び率(約1.2倍)を乗じて216人を目標値に設定した。</li> <li>平成29年度までに、地域包括支援センター(121か所、平成27年4月1日現在)に介護予防支援指導者1人を養成することとあわせ、その委託先である居宅介護支援事業所の30%相当にも1人養成することを目標とし(平成26年2月現在の居宅介護支援事業所628か所×30%=約190か所)、平成29年度は目標値を311人とした。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県で直営となったため、それまでの受講負担がなくなり、平成26年度まで飛躍的に受講者が増加したものである。</li> <li>平成27年度からは、介護保険制度の改正に伴い、介護予防事業は市町村ごとの事業計画に基づき指導者の育成を図っていくこととなったことにより、県としては一律の研修プログラムによる指導者養成研修が不要となったため、実績値は据え置いている。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-

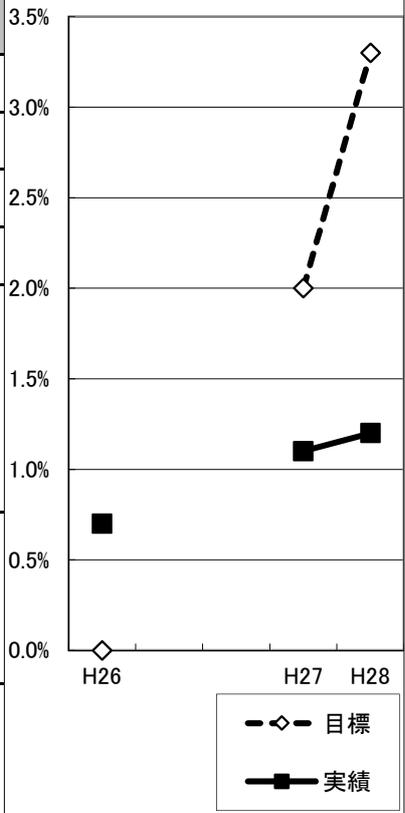
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 21

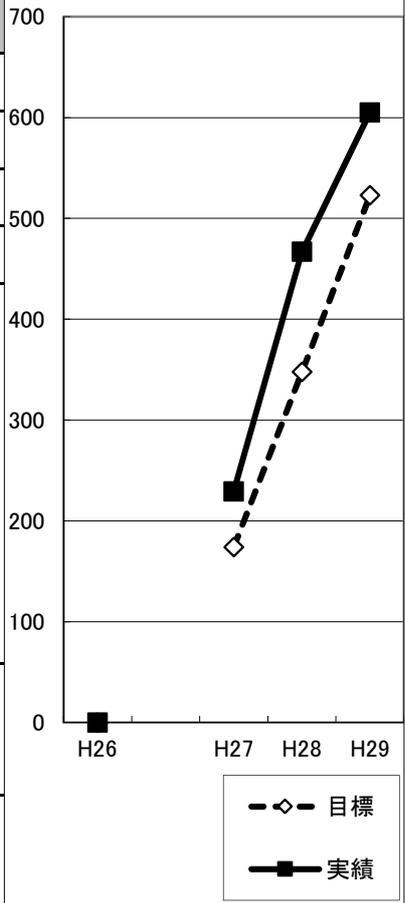
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	-	-	H27	H28	
		目標値	-	-	-	2.0%	3.3%	
		実績値	0.7%	-	-	1.1%	1.2%	
		達成率	-	-	-	30.8%	19.2%	
目標値の設定根拠	これからの介護予防は、高齢者の年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人との繋がりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指すこととしている。 この新しい介護予防は、真に予防効果のある取組とする観点から、通いの場における週1回以上の実施をコンセプトの一つとしていることから「週1回以上実施される住民運営の介護予防活動(通いの場)への参加率」を目標指標とし、国が目標としている高齢者人口の10%の参加率を震災復興計画最終年度に到達できるよう、年2%程度の拡大を図ることとした。							
実績値の分析	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率 平成28年度実績値 1.2% 平成26年度までは市町村の裁量で行われてきた取組であったが、平成27年度の介護保険制度改正により新たな取組として位置づけられた。市町村は新制度への移行期間にあり、住民への働きかけが不十分であったことが目標に到達できなかった要因と考えられ、引き続き事業の推進や普及啓発に努める必要がある。							
全国平均値や近隣他県等との比較	国が公表した平成27年度における本県を除く東北6県データ(平成28年12月)及び全国最高値データ 青森県 0.5% 山形県 1.2% 岩手県 0.6% 福島県 1.0% 秋田県 0.2% 高知県 5.8%(全国最高値)							



5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	-	-	H27	H28	H29
		目標値	-	-	174	348	523	
		実績値	0	-	229	467	605	
		達成率	-	-	131.6%	134.2%	115.7%	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの構築において、地域支え合い・生活支援の体制構築は重要な要素の1つとされており、実施主体である市町村では、その円滑な実施のため「生活支援コーディネーター」を配置し、「協議体」を通して、地域の住民や団体、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、専門職などと密接に協働しながら、体制づくりに取り組む必要がある。</li> <li>県では市町村支援の一環として、平成27年度から「生活支援コーディネーター養成研修」を実施しているため、その修了者数を目標指標とした。</li> <li>なお、当該研修は、生活コーディネーターの取組を広く理解されるため、その任にあたる者に限らず、地域の支え合い活動を協働して行う地域住民や専門職、関係団体の職員、行政職員等にも対象を拡大して実施している。</li> </ul> ①生活支援コーディネーター 第1層 35人(市町村数) + 第2層 151人(日常生活圏域数) = 186人 ②市町村職員 35人 ③生活支援コーディネーターと協働する住民等 151圏域×2人=302人 ①+②+③=523人							
実績値の分析	事業を開始した平成27年度から想定を上回る受講者があり、累計605人と目標値を上回った。 生活支援コーディネーター養成研修修了者 平成27年度:229人、平成28年度:238人、平成29年度:138人 累計:605人							
全国平均値や近隣他県等との比較								



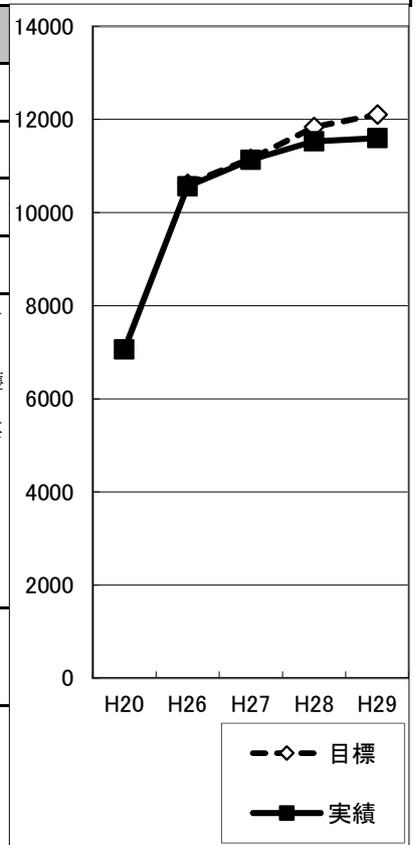
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	10,620	11,154	11,837	12,104
	特別養護老人ホーム入所定員数	実績値	7,061	10,562	11,133	11,530	11,597
達成率		-	98.4%	99.5%	93.6%	89.9%	



**目標値の設定根拠**

- 介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、また、介護家族の負担を軽減するため、在宅系サービスや施設系サービスの充実が求められる。
- 本県では、13,773人の方が特別養護老人ホームへの入所を希望しているが(平成26年4月1日現在)、今後も高齢者人口の増加が想定されることから、その解消に向けて、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の施設整備を支援することが必要である。
- このため、特別養護老人ホームの整備等の入所定員数を目標指標として設定し、その充実を図っていくことが適切であると判断した。
- 平成26年4月1日時点における入所希望者のうち、在宅で要介護3~5の人数は3,151人であることから、第6期プラン期間中に1,542人分(3,151人-調査時点における整備着工済数1,706人分を上回る整備数)整備する計画とし、これまでの整備分と合わせて平成29年度末の定員総数目標数を12,104人とする。

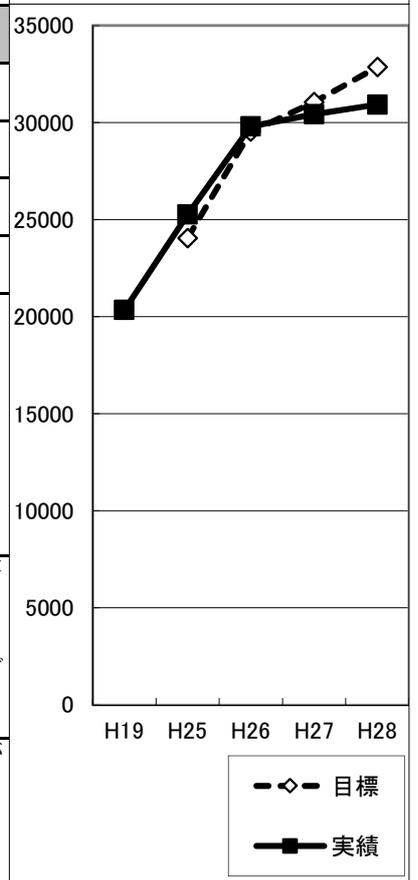
**実績値の分析**

- 県の重点施策として整備費等に対する財政支援を行ったことで、4,536人分(平成29年度までの累積整備数11,597人-7,061人)の施設整備が図られた。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	24,042	29,548	31,058	32,867
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	25,268	29,802	30,423	30,931
達成率		-	133.2%	102.8%	94.1%	84.5%	



**目標値の設定根拠**

- 介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。
- 介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホーム等の整備促進とあわせて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。
- 介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。
- 厚生労働省の公表数値に、通所リハビリテーションの職員数が含まれないため、「実施計画(再生期)【平成29年度版】」の目標値においても、通所リハビリテーションの職員数を除いている。

**実績値の分析**

- 介護職員数は年々増加しているものの、高齢者の急激な増加による介護サービスの需要に必要な介護職員数を確保できていないことから、達成率が84.5%となった。
- ※実績値については、平成28年度より介護サービス情報の公表制度を基に把握している。(平成27年度評価までは介護サービス施設・事業所調査結果を基に推計を試みていたが、厚生労働省では、当該調査結果について、回収率が変動しているため、従事者数などの実数での年次比較を行わないこととしているため。)

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が高い東京都の有効求人倍率(H30.1)
- 宮城県:全体1.59倍、介護4.87倍
- 岩手県:全体1.37倍、介護2.33倍、秋田県:全体1.43倍、介護2.59倍、福島県:全体1.42倍、介護3.57倍、東京都:全体1.92倍、介護6.77倍

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	明るい長寿社会づくり推進事業	46,259	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。			・情報誌「いきいきライフ宮城」年4回発行 ・シニア美術展(県美術館11/30～12/3) 応募作品252点 ・全国健康福祉祭あきた大会(9/9～12) 参加監督・選手 計185人			
	保健福祉部 長寿社会政策課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	43,435	46,422	48,641	46,259			
2	2	在宅医療連携推進事業	3,587	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図っていく。			・医療・介護福祉連携推進事業の実施(助成4件)			
	保健福祉部 医療政策課	震災復興2③⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,585	3,722	1,587	3,587			
3	3	在宅医療連携体制支援事業	24,937	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。			・医療機関等へ助成(4件) ・医療関係団体と介護・福祉サービス団体の連携体制構築等を支援			
	保健福祉部 医療政策課	震災復興2③⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	105,564	93,514	24,148	24,937			
4	4	在宅医療基盤整備事業	44,383	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援する。			・在宅医療の担い手となる医師の育成や在宅療養支援診療所の増加を促すための支援、在宅医療に関する研修会の開催等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。			
	保健福祉部 医療政策課	震災復興2③⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	157,196	39,557	44,383			

5	在宅医療・介護サービス充実事業	229,837	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等へ対する支援(9件)</li> <li>・在宅医療を推進するため、医師会の多職種連携等への取組に対する支援や、在宅医療を支える後方支援病院の輪番制を構築するための事業等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療政策課	震災復興2③③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	93,000	229,452	229,837
6	特別養護老人ホーム建設費補助事業	361,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。				・新設 1施設			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興2③②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,062,400	126,000	270,600	361,500
7	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	102,898	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等)</li> <li>・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,206人)</li> <li>・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布)</li> <li>・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興1①① 地創4(2)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	81,925	77,107	78,028	102,898
8	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	4,928	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			介護予防の普及啓発や介護予防に関する取組の評価・分析等を行い、市町村における効率的かつ効果的な介護予防の取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会」の設置・運営(平成30年3月22日開催)</li> <li>・介護予防事業担当者に対する研修会の開催(3回開催)</li> <li>・介護予防のための地域ケア会議に関する研修会の開催(3回)、モデル市支援(2回)</li> <li>・リハ専門職による市町村指導(3回)</li> <li>・普及啓発、事業評価の実施(パンフレット作成等)</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 長寿社会政策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,051	3,924	3,977	4,928
9	地域包括支援センター職員等研修事業	1,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員研修、介護予防従事者研修を開催した。</li> <li>8回開催、859人受講</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 長寿社会政策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	684	533	676	1,000

10	11	介護支援専門員 資質向上事業(試験・登録等)	2,390	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		介護支援専門員実務研修受講試験の実施及び介護支援専門員の登録証の発行等を行う。				・介護支援専門員実務研修受講試験を実施したほか、申請に基づき介護支援専門員の登録及び証の交付等を行った。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		長寿社会政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,290	2,420	2,329	2,390
11	12	介護支援専門員 支援体制強化事業	273	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。				・介護支援専門員の指導的役割を担う人材育成を図るほか、介護支援専門員の資質向上や支援体制の構築について検討するための会議を開催した。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		長寿社会政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,319	240	239	273
12	13	介護人材確保推進事業	38,746	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会における、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等を通して、介護人材の確保・定着を図るための取組を推進する。				・協議会2回、部会14回開催、入職式打合せ2回開催 ・週刊オーレ・仙台リビングへの広告掲載(3回)、介護の日のイベント開催(11/11) ・中堅職員スキルアップ研修(13回)、リーダ向け研修(7回)の実施。 ・介護事業所経営者・管理者向け研修(4回)、新人向け研修(6回)の実施、エルダー制度導入支援研修(6回)及びワークライフバランスのワークショップの開催(3回)、認証評価制度推進委員会(3回)					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		長寿社会政策課	震災復興 2③④ 地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,089	31,060	57,644	38,746
13	14	地域包括ケア推進体制整備事業	1,568	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図る。				・「宮城県地域包括ケア推進協議会」で決定したアクションプランに基づき、5つの専門委員会を運営し、取組を推進した。また、第2ステージ(平成30年度～)に向けて、アクションプランの見直しを図った。 ・総会の開催(1回) ・専門委員会の開催(1~2回) ・幹事会の開催(1回)					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		長寿社会政策課	震災復興 2③⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,681	973	1,155	1,568
14	15	地域包括ケア推進支援事業	2,327	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。 地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援する。				・地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発、地域課題解決の講演会等を実施した。 ①全県(平成30年1月市町村・事業者向け、平成29年11月住民向け) ②普及啓発(2圏域5回開催) ③地域課題解決(2圏域3回開催)					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		長寿社会政策課	震災復興 2③⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,461	1,641	2,327

15	16	介護従事者確保対策事業	22,209	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				宮城県内の介護分野への新たな人材の参入・参画を促進し、不足する介護従事者の安定的な確保を図るため、介護福祉士養成校等の取組を支援する。				・宮城県介護福祉士養成施設協会及び養成校7校に対し交付決定を行った。 ・養成校への入学促進のための事業を中心に実施(高校への訪問、進路相談会の開催等)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	18,499	21,912	22,209
16	17	介護人材確保支援事業	27,151	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				不足している介護人材を確保するため、無資格かつ未就業方を雇用しながら、雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させ、介護業務に必要な知識・技術の習得を支援し、介護人材の確保・育成及び定着を図る。				・100事業所126人雇用			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課	震災復興3③①地創1(2)①		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	47,883	16,827	27,151
17	18	介護支援専門員資質向上事業(研修)	7,994	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				介護支援専門員の資質向上を図り、ケアマネジメントの質を確保するため、介護支援専門員に対し、法に定められた研修等を行う。				次の研修の実施 ・介護支援専門員実務研修・再研修 ・介護支援専門員更新研修(実務未経験者対象) ・介護支援専門員専門・更新研修Ⅰ ・介護支援専門員専門・更新研修Ⅱ ・主任介護支援専門員研修 ・主任介護支援専門員更新研修			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,645	6,872	7,994
18	19	ケアマネージャー多職種連携支援体制強化事業	2,069	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				介護支援専門員に対する助言・指導のほか、医療職や他の福祉職等を交えた講習会を開催するなど、多職種連携による多角的な視点を持った現場対応力の向上に向けた取組を行う。				・介護支援専門員に対する多職種連携に係る助言・指導・講習会等を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,054	2,052	2,069
19	20	生活支援サービス開発支援事業	43,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				予防給付のうち訪問介護と通所介護の地域支援事業へ移行について、県サポート支援センターで培ったノウハウを活かした市町村支援を行うほか、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。				次の事業の実施 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」及び運営委員会の開催 ・アドバイザー派遣 ・圏域別情報交換会 ・生活支援コーディネーター養成研修 ・その他関連事業			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課	震災復興2③③		妥当	成果があった	効率的	維持	-	28,711	43,619	43,080

20	21	職場環境改善事業	533	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内の介護人材確保・定着に向け、介護事業所経営者の意識啓発を図るため、経営者向けシンポジウム及び勉強会を開催する。				・「介護の未来を考えるシンポジウム」平成29年10月18日(水)開催 参加人数134人 基調講演及びパネルディスカッション			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	533
		長寿社会政策課	地創1(2)①								
21	22	介護人材参入促進事業	11,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				中高年者を掘り起こし、入門的な研修や職場見学を実施することで、介護福祉士等専門職をサポートする人材の参入を促進するとともに、再就職希望者を対象に研修や職場見学を実施し、介護現場への復帰を促す。				・中高年向け研修事業 15回(基礎編7回, 応用編8回)延べ127人参加 ・離職者向け再就職研修 14回(基礎編7回, 応用編7回) 75人参加			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	11,700
		長寿社会政策課									
22	23	ロボット等介護機器開発・導入推進事業	53,195	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				介護職員の勤務環境を改善するため、介護現場への介護用リフトの導入検討及び介護ロボット等の導入に補助するとともに、介護現場のニーズに基づく介護機器の開発を図る。				・介護職員勤務環境改善支援事業 9施設で実施 ・ロボット等介護機器導入支援事業 24施設で実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	53,195
		長寿社会政策課									
23	24	既存資源活用型介護機能構築事業	10,936	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高齢化が進行している災害公営住宅等集合住宅において、既存資源を活用し、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らすための介護機能構築に向けたニーズ、手法等を調査研究する。				・県内5か所の集合住宅において、ニーズアンケートを実施し、介護機能に向けた手法の調査を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	10,936
		長寿社会政策課	震災復興2③④								
24	25	外国人介護人材資格取得支援事業	6,903	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東北福祉大学と連携し、EPA等外国人を対象に介護福祉士等資格に必要な日本語の読解力、国家試験対策等を習得させるための支援を行う。				・受講者6人(EPA2人, 定住外国人4人) ・東北福祉大学に委託し、月1回対面授業:4時間(福祉大仙台駅前キャンパス)及びそれ以外の週1回通信授業:各2時間(V-CUBE:テレビ電話)、日本の習慣・文化を含む介護分野で使用する日本語の講義を実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	6,903
		長寿社会政策課									

25	26	外国人介護人材 受入推進事業	3,099	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				外国人活用のニーズ調査を行うとともに、介護事業所経営者を対象にシンポジウムや勉強会を開催し、外国人介護人材を受け入れるための意識啓発を行う。				・シンポジウム「外国人とともに拓く介護の未来」 平成29年11月22日(水)開催 参加人数170人 基礎講座及び基調講演並びにパネルディスカッション(宮城県国際化協会に委託) ・介護人材ニーズ調査(県内約2,100事業所に送付) 介護人材の不足感や、外国人介護人材の活用についてのニーズ調査を実施(東京商工リサーチに委託)			
	保健福祉部	長寿社会政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,099
26	27	患者のための薬 局ビジョン推進事 業	3,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「かかりつけ薬局」として地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制構築の取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。				ハートヘルスプラザ(地域密着型薬局)を活動の核として、薬剤師がハートヘルスプラザの利用者の生活習慣などを個別に把握し、きめ細かな健康指導を継続的に行うことで、「顔の見える」関係づくりとかかりつけ薬局・薬剤師の育成・機能強化を目指す。 ・健康カフェ 10回 ・防煙教室の開催 11回			
	保健福祉部	薬務課	震災復興 2③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,871	4,355	2,650	3,500
27	28	福祉・介護人材 マッチング機能強 化事業	16,366	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。				・職場開拓のための事業所訪問 ・就職面談会の開催 ・県内ハローワーク毎に定期的な相談会の開催 ・施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導 ・未就労者・現任福祉職員への研修会の開催			
	保健福祉部	社会福祉課	取組18 再掲  地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	18,161	16,541	16,366
28	29	認知症患者医療 センター運営事業	23,190	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				各医療圏に1か所以上認知症患者医療センターを整備し、認知症患者への適切な治療の確保、医療と介護の連携充実を図る。				・認知症患者医療センターを指定し運営費補助を行い、認知症患者に関する鑑別診断等の事業を実施し、地域における認知症患者の保健医療水準の向上及び医療と介護の連携体制の充実を図った。(県内7か所指定:気仙沼市三峰病院, 石巻市こたまホスピタル, 白石市仙南サナトリウム, 多賀城市坂総合クリニック, 大崎市旭山病院, こころのホスピタル・古川グリーンヒルズ, 岩沼市南浜中央病院)			
	保健福祉部	長寿社会政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	12,891	15,326	22,283	23,190

29	30	高齢者虐待対策事業	1,409	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援する。				・虐待防止や権利擁護の普及啓発のため講演会を開催し、県民の理解促進に努めた。(2回開催) ・高齢者虐待への相談機能強化業務を専門機関に委託により実施し、市町村・地域包括支援センターの体制強化等に努めた。(委託先:特定非営利活動法人宮城福祉オンブズネット「エール」)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,190	1,336	1,130	1,409
30	31	認知症地域ケア推進事業	8,984	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症の人を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。				県内における認知症の早期発見、見守り及び適切なケアの実施等の総合的な支援体制の構築を図り、取組成果を普及した。 ・認知症地域ケア推進研修会の開催(1回) ・認知症地域ケア推進会議の開催(1回) 平成29年度事業実績・今後の認知症施策の方向性等 ・若年性認知症施策総合推進事業(委託)など			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,892	5,909	5,930	8,984
31	32	認知症地域医療支援事業(認知症研修)	10,006	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や認知症サポート医との連携、医療従事者向け認知症対応力の向上など、認知症患者への適切な治療の確保を図る。				高齢者の主治医(かかりつけ医)や病院勤務医療従事者に対し、認知症対応力向上を図る研修を実施し、認知症サポート医との連携や認知症早期発見・対応システムの充実を図った。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修開催3回 ・認知症サポート医養成研修派遣(15人) ・認知症サポート医フォローアップ研修開催(1回) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修6回 ・歯科医師認知症対応力向上研修1回 ・薬剤師認知症対応力向上研修1回 ・看護職員認知症対応力向上研修3回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,925	7,172	10,006
32	33	認知症地域支援研修事業(認知症研修)	5,190	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員を養成し、認知症の人と家族に身近な市町村単位での認知症地域ケア充実を図る。				市町村が行う地域支援事業に必要な人材の確保を目的とした研修を実施し、市町村への支援を行った。 ・認知症初期集中支援チーム員研修受講54人 ・認知症地域支援推進員研修受講78人 ・認知症地域支援推進員情報交換会(1回93人受講)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	903	3,226	5,190

33	34	認知症介護実践者等研修事業	4,348	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				認知症介護の指導的立場にある者及び実務者に対し、認知症介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の専門職員を養成し、介護技術の向上を図る。				高齢者介護の実務者に対し研修を行い、認知症介護技術の向上を図り人材育成を行った。 ・認知症介護指導者養成研修 3人修了 ・認知症介護実践者研修 4回開催、214人修了 ・認知症介護実践リーダー研修 2回開催、52人修了			
	保健福祉部		長寿社会政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	4,117	4,732	4,348
34	35	認知症介護実務者総合研修事業	1,894	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				認知症介護に従事する者に対し、職能別に、認知症介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の専門職員を養成し、介護技術の向上を図る。				高齢者介護の実務者に対し研修を行い、認知症介護技術の向上を図り人材育成を行った。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 3人修了 ・認知症介護基礎研修 3回開催、81人修了 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 3回開催、52人修了 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回開催、5人修了 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回開催、21人修了 ・仙台市実施分への補助			
	保健福祉部		長寿社会政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,257	1,974	1,894
35	36	市民後見人養成・支援事業	633	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				認知症高齢者等が成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護を担う人材を養成する。				平成29年度補助対象自治体 1自治体			
	保健福祉部		長寿社会政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	633
決算(見込)額計			1,129,022								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,112,656								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	社会福祉施設等 復旧費補助事業	1,119,539	要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。			・復旧した施設 2施設 ・復旧した事業所 1事業所			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果が なかった	概ね効率的	維持	-	-	-	1,119,539
2	3	介護サービス事業 所・施設等復旧支 援事業	38,202	被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。			・補助した施設及び事業所 6か所			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があっ た	効率的	維持	24,867	1,558	-	38,202
3	6	介護人材採用支 援事業	6,882	東日本大震災以降の深刻な介護人材不足に対応するため、沿岸被災市町の介護施設等を運営する法人が新規職員を採用することを支援し、介護人材不足を解消することを目的として実施する。			・新規採用職員住環境整備支援事業: 3事業所 3人 ・新規採用職員就労支援事業: 37事業所 76人			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	維持	-	-	8,051	6,882
4	7	介護基盤整備等 補助事業	2,047,238	地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき地域密着サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス等整備助成及び介護施設等の施設開設準備等助成を行う。			・地域密着型サービス等の整備助成 20施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費支援 49施設			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があっ た	概ね効率的	維持	-	-	-	2,047,238
5	8	介護保険施設業 務改善支援事業	1,000	気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。			・介護事業所経営者向けセミナー 2回開催(延べ73事業所) ・業務改善事業(経営コンサルタント訪問・改善提案) 5事業所対象			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果があっ た	効率的	維持	-	-	-	1,000
決算(見込)額計			3,212,861							
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,212,861							



評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	22
施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 障害の有無等にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合い、日常生活や社会生活を営むことができるまちづくりが進められている。 ○ 民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲のある障害者の就業の場が増加している。 ○ 重い障害等があっても、本人の自己決定が尊重されとともに、保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、障害等による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 障害を理由とする差別の解消に向けた取組の支援や普及啓発を推進する。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇ グループホームなどの身近な地域での住まいの場や、日中活動の場など生活基盤の整備を促進する。 ◇ バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備等を推進する。 ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導體制の充実を図る。 ◇ 障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進することによる受注機会の確保に取り組む。 ◇ 利用者ニーズに応じた福祉サービスの提供や地域での支え合いへの支援を行う。 ◇ 医療を要する状態にある難病患者や障害者等及びその家族が安心して生活を送ることができる環境の整備を推進する。 ◇ 専門的知識に基づく質の高い福祉サービスを提供できる介護人材の育成に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		5,202,960	7,803,586	3,150,605

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	14,101円 (平成20年度)	21,000円 (平成28年度)	18,695円 (平成28年度)	B 89.0%	23,000円 (平成29年度)
2	グループホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	2,320人 (平成28年度)	2,180人 (平成28年度)	B 94.0%	2,527人 (平成29年度)
3-1	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3ヶ月時点退院率(%)	50.3% (平成23年度)	57.2% (平成26年度)	45.0% (平成26年度)	C 78.7%	64%以上 (平成29年度)
3-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年時点退院率(%)	82.8% (平成23年度)	87.0% (平成26年度)	87.4% (平成26年度)	A 100.5%	91%以上 (平成29年度)
4	入院中の精神障害者の地域生活への移行在院期間1年以上の長期入院者数(人)	3,471人 (平成24年度)	2,971人 (平成28年度)	- (平成28年度)	N -	2,846人 (平成29年度)
5	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	10.5% (平成20年度)	10.0% (平成29年度)	7.9% (平成29年度)	C 79.0%	10.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
------------	------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額」については、第2期宮城県工賃向上支援計画（計画期間：平成27～29年度）における平成28年度の目標額を2,305円下回ったものの、昨年度同様、全国平均15,300円を大きく上回った。県内の障害者雇用率は全国平均を下回っており、障害者の経済的自立は未だ改善の途にあるが、福祉的就労においては一定の進捗が見られる。</li> <li>・障害者の地域生活の受け皿であるグループホームの利用者数については、平成28年度の目標値2,320人に対し実績値は2,180人と、94.0%の達成率であり、昨年度同様目標値に近い達成率である。</li> <li>・「入院中の精神障害者の地域生活への移行」については、入院後3か月時点退院率は目標値を達成していないが、1年時点退院率は87.4%と目標値を達成している。引き続き精神障害者の退院支援や地域生活を支える環境整備が課題となっている。</li> <li>・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の交付割合」については、適合証の交付申請件数が伸び悩んでおり、平成29年度の達成率は79%となった。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年県民意識調査で、本施策と関連する震災復興の政策2施策3「誰もが住みよい地域社会の構築」を見ると、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は76.7%と昨年度よりも上昇し、「満足」「やや満足」とする満足群の割合も45.1%と上昇した。このことから、同施策については一定の成果を挙げていると感じている県民が多いと考えられる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月から改正後の障害者総合支援法及び児童福祉法が施行され、障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しが行われたとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充が図られたほか、障害福祉サービス報酬のプラス改定が行われた。</li> <li>・国では、第4次障害者基本計画が策定されたことに加え、「ユニバーサルデザイン2020行動計画」が取りまとめられるなど、「社会モデル」の考え方を踏まえた共生社会づくりに向けた議論が行われている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の就労支援を行うため、平成29年度新規事業として「就労移行支援事業所機能強化事業」を実施し、就労移行支援事業所の個別支援（25件）等を行い、就職した障害者が働き続けられる環境の整備に取り組んだほか、福祉的就労における工賃向上を図るため、引き続き障害者工賃向上対策事業による事業所を対象としたコンサルタント派遣費用の補助（5事業所）の実施等により、平成28年度の工賃は18,695円に達し、全国6位である。</li> <li>・障害福祉サービスの充実等を図るため、障害者グループホーム整備緊急支援事業により、精神障害者を対象したグループホームの整備（2法人2か所）や重度の障害者を対象としたグループホーム（2法人3か所）の整備の支援などを行い、グループホーム利用者数は2,035人から2,180人へと増加している。</li> <li>・近年課題となっている医療的ケアが必要な重症心身障害児者等の支援のため、モデル事業として、受入ベッドを確保（2か所2床）するとともに、医療型短期入所事業所連絡会議を開催（4回）開催し、情報の集約や事業所間の連携強化、ノウハウやスキルの共有などについて検討を行い、平成30年度のコーディネーター配置につなげた。</li> <li>・精神科病院に入院している精神障害者の地域移行を図るため、県障害者自立支援協議会精神障害部会や各保健福祉事務所における検討会議を開催し、退院支援に取り組んだ結果、入院後3ヶ月時点退院率は目標値を下回ったものの、1年時点退院率は87.4%（目標値87.0%）と前年度同様目標を達成できた。</li> <li>・バリアフリー社会の実現に向けた公共施設のバリアフリー化や県民への普及啓発については、「バリアフリーみやぎ推進事業」による「福祉のまちづくり読本」（21,643部）の配布により、バリアのない社会づくりに取り組んだ。</li> <li>・障害があっても安心して生活できる地域社会の実現に向けて設定している目標指標は、目標に到達していないものもあり、引き続き向上を目指す必要があるが、各指標に関連した取組は一定の進捗が見られる。したがって、本施策については「概ね順調」と評価する。</li> <li>・なお、これらの成果や課題を踏まえ、新たな「みやぎ障害者プラン」（平成30～35年度）や、「宮城県障害福祉計画」（平成30～32年度）を策定し、障害を理由とする差別の解消、雇用・就労等の促進による経済的自立、自ら望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成に重点的に取り組むこととした。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・だれもが住みよい地域社会を構築するため、何よりもまず障害や障害者に対する理解の醸成を図ることが必要であるが、障害者差別解消法(平成28年4月施行)から2年が経過した現在においても盲導犬の同伴拒否といった相談案件があるなど、障害を理由とする差別の解消は十分浸透しているとはいえないことが課題である。</p> <p>・障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上、一般就労に結びつく能力開発等に加え、障害者が長期間職場に定着することが必要である。障害者総合支援法上、就労支援のための障害福祉サービスはあったものの、就労定着のためのサービスが必ずしも十分ではなく、県等による独自施策等で取り組む状況であった。</p> <p>・障害者の地域生活の場としてグループホームの整備等に取り組んでいるところであるが、施設整備に係る国庫補助の採択率が厳しい等の理由により必ずしも目標どおり整備されていない(平成29年6月時点の目標住居数579戸に対し実績住居461戸)、障害者の地域生活を支えるための環境整備に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・精神障害者の地域生活への移行に当たり、早期退院のための福祉サービスや訪問看護などの充足が求められるとともに、保健・医療・福祉関係者の更なる連携による対応が求められる。</p>	<p>・障害者差別解消法の認知度を高めるため、「みやぎ出前講座」などを活用した広報活動や、県の障害者差別等に関する相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上に引き続き取り組むほか、内部障害や難病の方など、外見からは障害があることが分かりにくい方々に対して配慮を促す「ヘルプマーク」の導入や、歩行が困難な人のための駐車場利用証を発行・配布する「パーキングパーミット制度」の導入に取り組む。</p> <p>・これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援や、就労移行支援事業所と企業との連携の強化に引き続き取り組むほか、障害者総合支援法の改正により平成30年度に創設されたサービスである「就労定着支援」を実施する事業所や利用者の動向を注視し、必要な支援について検討を行う。</p> <p>・精神障害や重度の障害のある人に対応するグループホームの整備や、「相談」「体験の機会・場」「緊急時の受入・対応」「専門性」「地域の体制づくり」の機能を担う地域生活支援拠点等の整備に要する費用の補助を行うほか、医療的ケア等に対応した事業所の不在・偏在の解消を図る。</p> <p>・平成26年の精神保健福祉法の改正等に伴い、医療機関等に退院後生活環境相談員を置くなどし、病院と地域とが早期の退院に取り組みはじめたことに加え、新たな宮城県障害福祉計画では、平成32年度末までに市町村、圏域、県に保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することとしており、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</p>

評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 22

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円) [フロー型の指標] 各対象事業所への調査によるもの	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	17,500	20,000	19,500	21,000	
		実績値	14,101	16,989	18,186	18,643	18,695	
	達成率	-	97.1%	90.9%	95.6%	89.0%		

**目標値の設定根拠**

・各分野の有識者による検討会を経て平成24年度に策定した「宮城県工賃向上支援計画」の目標値である。なお、前計画の見直しを行い、平成27年12月に「第二期宮城県工賃向上支援計画」策定した。本計画では、前計画同様、最終的な目標値である4万円を段階的に達成するため、事業所の現状に応じた支援を行うことで、平成27年度目標は19,500円、平成28年度目標は21,000円、計画最終年である平成29年度には23,000円を目標値として掲げている。

**実績値の分析**

・事業所を対象とした研修会の開催や共同受注組織による業務マッチング支援、販売会の開催などにより工賃の底上げを図っており、平成28年度の平均工賃月額は平成27年度実績値を52円上回る18,695円となった。しかし、第二期宮城県工賃向上支援計画で設定した目標値21,000円には達することができなかった。  
 ・今後も支援策の検証等を行いながら、継続的に支援を行っていく。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・平成28年度の平均工賃月額全国平均値は15,300円で、当県は3,395円上回っており、全国第6位となっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	グループホーム利用者数(人) [フロー型の指標] 障害者グループホーム等の整備を促進することにより施設入所者のスムーズな地域生活移行を促進させる。	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,874	2,415	2,138	2,320	
		実績値	1,385	1,868	2,029	2,035	2,180	
	達成率	-	99.7%	84.0%	95.2%	94.0%		

**目標値の設定根拠**

・第4期障害福祉計画(H27~29年度)の目標値であり、過去の実績及び施設定員数を根拠としたもの。

**実績値の分析**

・平成29年度の達成率(平成28年度の実績)は94.0%であり、グループホームの利用者数は増加している。  
 ・しかし、今後も福祉施設入所者や精神病院入院中の精神障害者の地域生活への移行による利用者ニーズがあることから、利用者の増加は見込まれる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

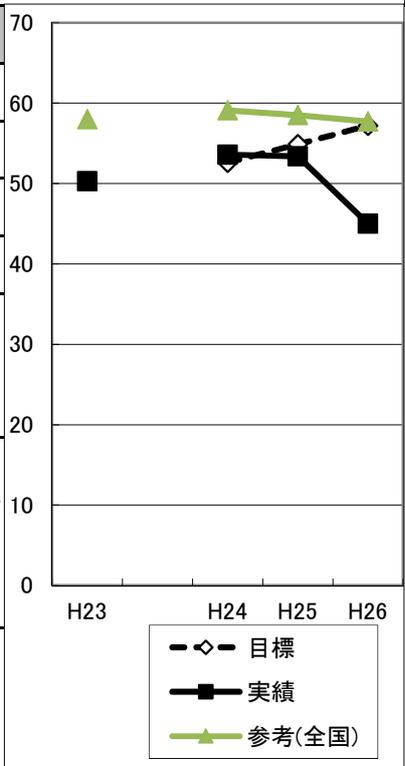
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 22

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	-	H24	H25	H26
		目標値	-	-	52.6	54.9	57.2
	入院後3ヶ月時点退院率(%)	実績値	50.3	-	53.6	53.4	45.0
達成率		-	-	101.9%	97.3%	78.7%	

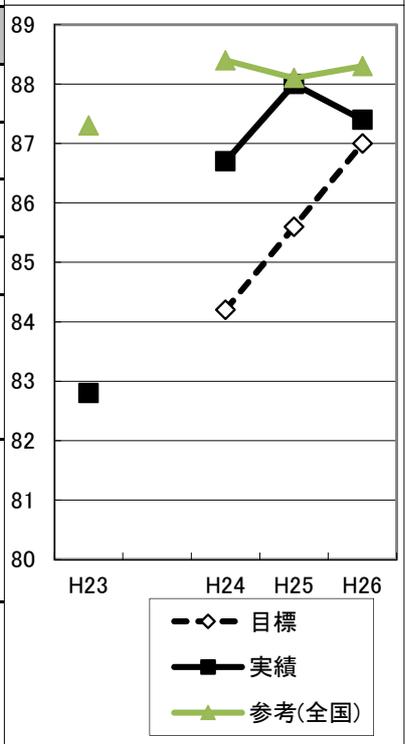


**目標値の設定根拠**  
 第4期障害福祉計画に係る国の基本指針において、上位5都道府県の数値をベースに、入院後5ヶ月時点の退院率を64%以上とすることを目標としており、当県においてもこれを目標値とした。

**実績値の分析**  
 ・実績値は当該年6月に入院した患者の入院後3ヶ月での退院率を示したものであり、翌年6月調査で把握する。最新の確定値は平成26年度実績値である。  
 ・今回の実績は目標値を達成出来なかった。平成26年は精神保健福祉法の改正等に伴い医療機関等で退院後生活環境相談員を置くなどし、病院と地域とが早期の退院に取り組んでいるところだが、急性期を経て早期退院するためには、福祉サービスや訪問看護など保健医療福祉サービスの充足とともに、必要なサービスに繋げるための連携が必要である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・全国値は約58%で、東北各県の平均は約54%となっているが、そのうち4県では昨年度より減少している。  
 ・第4期障害福祉計画の目標値の全国平均では入院後3ヶ月時点の退院率は64.0%となっており、県の目標値と同様である。

3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	-	H24	H25	H26
		目標値	-	-	84.2	85.6	87.0
	入院後1年時点退院率(%)	実績値	82.8	-	86.7	88.0	87.4
達成率		-	-	103.0%	102.8%	100.5%	



**目標値の設定根拠**  
 第4期障害福祉計画に係る国の基本指針において、上位5都道府県の数値をベースに、入院後1年時点の退院率を91%以上とすることを目標としており、当県においてもこれを目標値とした。

**実績値の分析**  
 ・実績値は当該年6月に入院した患者の入院後1年での退院率を示したものであり、翌年6月調査で把握する。最新の確定値は平成26年度実績値である。  
 ・目標値は達成したが、慢性期の患者においては、医療機関等が地域関係者と連携して地域移行への準備をすすめているものの、退院先の調整に苦慮する例もあることから、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や福祉サービス利用への支援が必要である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・全国値は88%前後で推移しており、横ばいの状況が続いている。  
 ・第4期障害福祉計画の目標値の全国平均では入院後1年後の退院率が90.9%となっており、県の目標値とほぼ同様である。

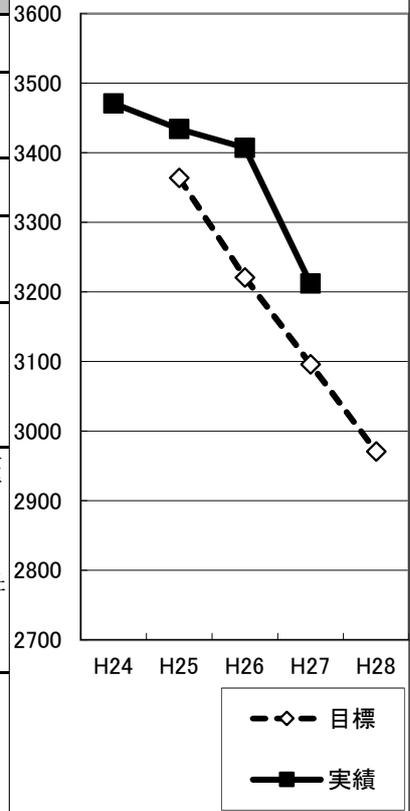
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 22

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	入院中の精神障害者の地域生活への移行	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	3,364	3,221	3,096	2,971
	在院期間1年以上の長期入院者数(人)	実績値	3,471	3,434	3,407	3,212	-
	達成率	-	34.6%	25.6%	69.1%	-	

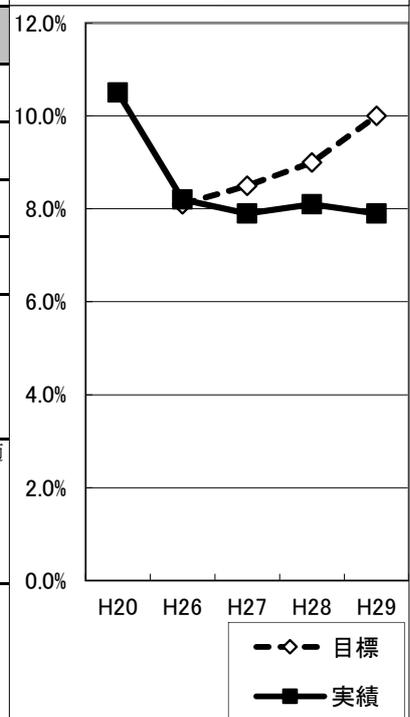


**目標値の設定根拠**  
 ・第4期障害福祉計画に係る国の基本指針において、在院期間1年以上の長期在院者数を平成24年度から18%減少させることを目標としており、当県においてもこれを目標値とした。

**実績値の分析**  
 ・実績値は当該調査年の6月末の入院者のうち1年以上の入院者数を示したものであり、最新確定値は平成27年度のものである。平成28年度の値については、現時点では未公表である。  
 ・1年以上の入院者数は減少傾向にある。医療機関等においては、精神科病棟への入院が長期化せずできるだけ早期に退院できるよう、また、長期入院者の退院にむけても取り組んでいるが、当事者の希望する退院先の調整等に苦慮しており、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や利用支援が引き続き重要である。  
 ・平成27年度の確定値は3,212人→3,282人である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・第4期障害福祉計画の目標値の全国平均は平成24年度から16.6%減少となっており、県の目標値より低い設定となっている。  
 ・全国的にも、東北各県においても、1年以上の入院者は減少傾向となっている。

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	8.1%	8.5%	9.0%	10.0%
	条例に基づく指定施設(公益的施設のうち一定規模以上の施設)に対する適合証の交付割合	実績値	10.5%	8.2%	7.9%	8.1%	7.9%
達成率	-	101.2%	92.9%	90.0%	79.0%		



**目標値の設定根拠**  
 ・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、施行時から各年度までの届出件数の累計に対する適合証交付件数の累計の割合を算出し指標としており、これを基に目標値としている。

**実績値の分析**  
 ・小規模施設ではバリアフリーへの配慮を行っていても全ての基準を満たすことができず適合証交付対象とならないことがある。また、基準を満たしていても申請がなされないと適合証を交付しないため、条例の整備基準を満たした施設がすべて適合証の交付を受けているとは限らないことが交付割合の低調な理由として挙げられる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市においては、基本的に届出件数及び交付件数について横ばいの数字となっている。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
1	1	バリアフリーみやぎ推進事業	397	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づくりに取り組む。		・適合証の交付(6件) [平成30年3月時点] ・「福祉のまちづくり読本」の配布(21,643部)					
		保健福祉部 社会福祉課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	796	799	580	397				
2	2	障害児(者)相談支援事業	60,214	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備する。		・11法人12か所において相談窓口を開設している。 ・障害児等療育支援事業所担当者会議を5回開催し、障害児等療育支援事業報告会を1回行った(90人参加)。 ・県障害者自立支援協議会を、計13回(部会等含む)開催した。					
		保健福祉部 障害福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	56,869	56,723	55,378	60,214				
3	4	障害者虐待防止・差別解消推進事業	5,873	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待防止に関する体制整備、相談・通報対応、普及啓発等に取り組む。 また、障害者差別解消法に基づき、差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関する体制整備、相談・紛争対応、普及啓発等に取り組む。		障害者虐待防止については、19件の相談があり、市町村や宮城労働局などと連携して対応した。 障害者差別解消については、合理的配慮の提供として県主催の会議等に手話通訳者を16回分派遣したほか、出前講座を利用した普及啓発を4回実施した。「障害者権利擁護センター」では、虐待・差別等に関する相談等を82回受けた。					
		保健福祉部 障害福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	5,873				
4	5	障害者グループホーム整備緊急支援事業	221,282	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				精神障害者又は重度の障害者を対象としたグループホームの新設や既存の家屋を改修してグループを整備する法人に対して補助する。		・精神障害者を対象としたグループホームの新設として、2法人2か所の整備を支援した。 ・重度の障害者を対象としたグループホームの新設として、2法人3か所の整備を支援した。 ・既存グループホームの改修として、2法人2か所の整備を支援した。 (合計5法人7か所。平成28年度からの繰越分)  ・平成29年度においては8法人11か所を交付決定。(全て平成30年度へ繰越)					
		保健福祉部 障害福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	-	-	97,401	221,282				

5	6	障害者就業・生活支援センター事業	35,036	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業的自立に向け、就労に向けた相談対応や日常生活・地域生活に関する支援や職場定着支援、また、健康管理や金銭管理などの自己管理についても支援した。</li> <li>・センター数:7</li> <li>・登録人数:2,419人</li> <li>・相談件数:37,210件</li> </ul>					
		保健福祉部	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	33,770	32,420	30,813	35,036
6	7	みやぎ障害者ITサポート事業	16,351	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、相談対応を行うほか、各種研修を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT講習会の開催(11期, 59人), 訪問講座の実施(20人)</li> <li>・ITスキルアップ研修の実施(7期, 46人)</li> <li>・タブレット型端末活用研修(3期, 8人)</li> <li>・相談対応(709人)</li> </ul> 平成29年度は初めて援護寮の入寮者向け研修を企画し, 5期27人が受講した。					
		保健福祉部	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,780	17,424	16,600	16,351
7	8	就労支援事業	3,670	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者居宅介護職員初任者研修において, 14人が修了した。また, 県庁内において, 障害者の職場実習生7人を受け入れた。</li> </ul>					
		保健福祉部	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,834	2,883	2,709	3,670
8	9	障害者工賃向上支援総合対策事業	9,796	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・低工賃の事業所を対象とした研修会を開催したほか, コンサルタント派遣費用の補助(5事業所)を行うなど工賃向上を支援した。</li> </ul> 平成28年度工賃実績18,695円					
		保健福祉部	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,718	2,672	7,697	9,796
9	10	就労移行等連携調整事業	4,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		アセスメント実施機関である就労移行支援事業所の不足等により、アセスメント実施が困難な圏域において、支援対象者への適切なアセスメントと様々な支援機関との連携のためのコーディネートを図り、障害者の能力に応じた就労の場への移行を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校を卒業する生徒に対する就労アセスメント, 生徒・家族や事業所, 支援学校への訪問支援, 関係機関を集めてのアセスメント検討会の開催など情報の共有, 連携調整を行った。</li> <li>・連携調整・支援件数:行政(44件), 事業所(137件), 支援学校(48件), 本人・家族(40件)</li> </ul>					
		保健福祉部	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	4,700	4,700

10	11	就労移行支援事業所機能強化事業	29,479	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				就労移行支援事業所の「企業の障害者受入を支援するノウハウ」を強化し、企業の障害者受入体制の整備を支援することにより、就職した障害者が働き続けられる環境を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援基本プロセスの優良事例共有会議:5回</li> <li>優良事業所の見学(事業所同士の見学):12回</li> <li>事業所個別支援:27件</li> <li>事業所を企業が見学、利用者支援を体験、就労支援グループワークの実施:6回</li> <li>利用者の企業見学・実習の調整:41人</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	29,479
11	12	ALS等総合対策事業	15,836	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人派遣認定者12人</li> <li>派遣延べ回数310回</li> <li>相談件数延べ1,423件</li> <li>H30.3.31現在</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	疾病・感染症対策室			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	22,544	20,991	18,411	15,836
12	13	難病患者等自立支援事業	11,098	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数延べ3,328件</li> <li>医療講演会7回開催</li> <li>ニューズレター3回発行</li> <li>H30.3.31現在</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	疾病・感染症対策室			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	8,933	9,784	9,854	11,098
13	14	高次脳機能障害者支援事業	3,077	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				脳の損傷によって記憶障害等の症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>東北医科薬科大学病院を支援拠点病院として指定しているほか、4病院を地域支援拠点病院として指定(平成28年度まで3病院だったものを4病院に拡充)。</li> <li>リハビリテーション支援センター・各保健福祉事務所・地域事務所・支援拠点病院・地域支援拠点において、相談事業及び研修事業(家族交流会も含む)を実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課	地創1(2)⑥		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,606	1,703	1,712	3,077
14	15	発達障害者支援センター運営事業	24,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				自閉症等障害がある発達障害児者とその家族、支援者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を総合的に行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害者支援センターを設置している。</li> <li>研修事業として発達障害者支援セミナー(参加者:173人)を開催した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課	地創1(2)⑥		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,000	24,000	24,037	24,000

15	16	精神障害者地域移行支援事業	1,465	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進する。				・精神障害者の地域移行を推進するため、県障害者自立支援協議会精神障害部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	障害福祉課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	1,465
16	18	発達障害拠点事業	3,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため、地域支援拠点を設置し、発達障害児者とその家族、支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。				・石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認、研修(13回)やコンサルテーション、支援体制の整備(検討会議2回)を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	障害福祉課	震災復興2③④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	7,521	7,000	3,500	3,500
17	19	新障害者支援施設整備事業	83,366	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				船形コロニーの建替について、県全域のセーフティネット、民間をバックアップ、地域の社会資源をコーディネートする役割を担うため、現地にて段階的に整備を推進する。また、ワーキング・グループを設置し、重度・最重度の知的障害者の支援の充実策等について、具体策を検討する。				・建て替えに係る基本設計、現地の地質調査を行ったほか、地中熱等の再生可能エネルギーの導入を検討するため、現地調査及び導入可能性調査を実施した。 ・また、ワーキング・グループを計17回開催し、支援の充実に向けたハード面の課題を整理し、基本設計に反映した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	障害福祉課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	83,366
18	20	医療的ケア等体制整備推進事業	7,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者が利用可能な地域の核となる拠点施設の整備を検討するほか、重症心身障害児者の支援のためのモデル事業を実施する。				・モデル事業として、昨年度から継続となる登米市立米谷病院のほか、新たに栗原市立若柳病院に受入ベッドを確保し、2か所2床とした。 ・医療型短期入所事業所連携連絡会議を開催(4回)し、情報の集約や事業所間の連携強化、ノウハウやスキルの共有などについて検討を行い、これらの取組を推進するため、平成30年度からコーディネーターを配置することとした。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	障害福祉課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,998	2,635	7,000
19	21	障害福祉関係施設人材確保支援事業	2,279	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				福祉・介護人材の不足に対応するため、働きながら介護職員初任者研修等を受講することにより、福祉・介護人材の育成を図るとともに雇用の拡大を図る。				・無資格の方を新たに雇用した法人に対して、介護業務に従事してもらいながら雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させた際の研修受講費用及び研修を受講している期間の代替職員相当分の人件費について補助を行った(8法人12人)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	障害福祉課	地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	12,469	1,352	2,279

20	22	発達障害児者支援開発事業	6,552	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				自閉症や学習障害等の発達障害のある障害児(者)について、乳幼児期から成人期まで一貫した支援体制の整備を図るため、県内整備状況を把握し、支援体制の充実を図る。				・健診ツールの導入支援(6回80人)、現任者スキルアップ研修等の支援(19回303人)ペアレント・メンター育成支援(3回43人)を実施した。 ・モデル事業報告会を開催(133人)した。 ・企画・推進委員会(2回)、アセスメント検討会(3回)、ペアレントメンター検討会(2回)を開催している。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	保健福祉部	障害福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,916	6,552
事業概要				平成29年度の実施状況・成果							
21	23	地域生活支援拠点整備推進事業	201,125	地域において障害者が安心して生活できるように、相談・緊急時の受け入れ等の機能を備えた地域生活支援拠点の施設を整備する法人に対して補助する。				・仙台圏域、大崎圏域、登米圏域の3法人3か所に対して、緊急時の受け入れや基幹相談支援センター等の機能を備えた拠点整備を支援した。(平成28年度からの繰越分) ・平成29年度においては2法人2か所を交付決定。(全て平成30年度へ繰越)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					保健福祉部	障害福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持
決算(見込)額計				746,096							
決算(見込)額計(再掲分除き)				746,096							

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	被災地精神保健対策事業	118,063	被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を図る。				・アウトリーチ(訪問支援)事業は、石巻、気仙沼の2地区2医療機関等で訪問、電話相談等を実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成を行った。			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興2③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	139,621	124,649	121,158	118,063			
2	2	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	1,576	震災による心の問題、特にアルコール関連問題が顕在化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。				・保健所で実施している専門相談回数を拡充し、6回増の18回行った。 ・各圏域において研修及び事例検討を開催した。 ・担当職員の資質向上を図るため、国主催の専門研修へ職員を派遣した。			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興2③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,066	1,576	1,576			
3	6	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	9,828	震災によって影響を受けた就労支援事業所に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、就労支援事業所の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。				・県内の事業所訪問等により、現況調査のうえ、業務回復のための支援を行ったほか、工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会15回)。 ・販売力強化等のためのセミナーを行った(3回)。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議5回開催)。 ・平成27年度から被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業を統合。 (平成30年3月末現在)			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
	妥当	成果があった	効率的	維持	19,278	18,900	18,900	9,828			
4	8	被災障害者相談支援者養成事業	5,669	被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。				・支援者の経験年数等に応じた研修を3回開催 ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:11回)			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	3,402	1,986	1,646	5,669			

5	10	聴覚障害者情報センター運営事業	40,737	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災聴覚障害者支援業務を継続し、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」(愛称:みみサボみやぎ)を運営する。				・聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数799件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数29回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。					
		保健福祉部	震災復興2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	26,568	37,831	39,378	40,737
6	11	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	10,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				・被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう、専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク強化のため、本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した。					
		保健福祉部	震災復興2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	19,108	9,745	10,000	10,000
7	12	復興支援拠点事業	20,768	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				・2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣(平成29年度実績21回)、研修会(平成29年度実績14回)等を実施した。 ・被災地の障害福祉サービス事業所再開に一定の目処が立ったことから、平成29年度で事業終了。					
		保健福祉部	震災復興2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	50,700	23,220	22,953	20,768
決算(見込)額計			206,641								
決算(見込)額計(再掲分除き)			206,641								



評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	23
施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 年齢、性別、環境を問わず、だれもがいつでも生涯を通じて学ぶことができる環境づくりが進んでおり、生涯学習活動やその成果が新たな学習や活動につながる学びと実践の循環が形成されている。 ○ 県民の運動実施率が向上し、地域のだれもが年齢・関心・技術に応じてスポーツに親しんでいる。競技スポーツでは、全国や世界で活躍する選手を輩出している。 ○ 郷土の伝統文化や地域文化が地域固有の貴重な財産として継承されるとともに、あらゆる人が文化芸術を創造・発表・享受できる環境づくりが進み、多様な分野への波及効果が期待される文化芸術の力が、特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てられている。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 社会環境に対応した多様な学習機会が充実し、その成果が評価・活用される生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を推進する。 ◇ 教育機関や民間企業、文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化による学習機会の提供と県民の自主的な学習活動の支援を行う。 ◇ 複雑化する地域課題に取り組む講座など、社会環境に対応した学習機会の充実に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者などの育成に取り組む。 ◇ 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進する。 ◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備及び機運の醸成に取り組む。 ◇ 競技スポーツにおける生徒から学生、社会人までの一貫した指導体制の確立や指導者育成対策の拡充、競技力向上に向けた選手育成強化や支援体制の整備を推進する。 ◇ 文化芸術の振興を図るため、身近な文化施設における展示会の開催や創造性を育む多彩なワークショップ型事業の展開などにより、県民が文化芸術に触れ、参加する機会の充実に向けた取組を推進する。 ◇ 伝統文化や地域文化の継承・振興に向けた取組の支援と文化財の保存・活用を推進する。 ◇ 県民の文化芸術活動やスポーツイベントを生かした地域づくりや交流を推進する。 ◇ 文化芸術の力に関する理解促進を図り、地域固有の文化の価値を生かした地域づくりや文化芸術活動を通じて活力のある地域づくりなどを行う活動団体への支援を行う。 ◇ 宮城県図書館・宮城県美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		2,072,949	1,363,238	1,669,657

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	60.8% (平成24年度)	72.0% (平成29年度)	65.9% (平成29年度)	B 91.5%
2	市町村社会教育講座の参加者数 (人口千人当たり)(人)	728人 (平成27年度)	735人 (平成28年度)	541人 (平成28年度)	C 73.6%	742人 (平成29年度)
3	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数 (うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,036千人 (23千人) (平成20年度)	1,050千人 (24千人) (平成29年度)	1,144千人 (17千人) (平成29年度)	A 109.0%	1,050千人 (24千人) (平成29年度)
4	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%)	42.9% (平成20年度)	77.1% (平成29年度)	71.4% (平成29年度)	B 83.3%	77.1% (平成29年度)

**■ 施策評価（原案）** **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやぎ県民大学講座における受講率」については、講座全体の受講率が65.9%と前年度に比べ14%低く、目標値を下回り、達成率が91.5%となったことから、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・「社会教育講座」については、目標値に達していないことから、達成度は「C」に区分される。</li> <li>・「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」については、目標値を上回り、達成率が109.0%となったことから、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、これまで未設置であった涌谷町にクラブが新設され、達成率が83.3%となっており達成度は「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度県民意識調査における震災復興計画の分野6取組3「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」の調査結果では、「高重視群」の割合が61.0%（前回58.2%）、「高関心群」の割合が59.4%（前回56.2%）と前回の結果を上回っている。</li> <li>・「満足群」の割合は36.2%（前回35.6%）と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが生涯にわたって主体的に学び続けその成果を社会に還元していくことができるよう、学習環境の充実や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備が求められている。</li> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本県においてもサッカー競技の開催が予定されるなど、スポーツに対する人々の関心が高まっている。</li> <li>・様々な文化芸術団体等による被災地への支援活動が心の復興に果たす文化芸術の役割について、認識が深まっている。</li> <li>・震災に関する記憶の風化を防ぐとともに、その記憶・記録を次世代に継承していくことが必要となっている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講した（47講座、受講者数1,177人）。講座全体の受講率は前年度より低下し、企画提案型の自主企画講座への応募も少なく、2講座実施することができなかったものの、社会教育施設開放講座や自主企画講座の体験型講座の受講率は前年度より高く、受講者のニーズに合った講座を提供することができた。また、全受講者の9割が講座内容に「満足」しており、講座内容の充実が図られていると考えられる。</li> <li>・市町村社会教育講座については、地域課題解決に向けた住民主体の講座数が増えており、各市町村で改めて地域を知る講座を多く位置付けていることが特徴となっている。震災後の地域コミュニティの再生などの講座への関心が高い。また、ここ10年間では、芸術文化や生涯スポーツの講座の参加者数が増加している。成人教育講座については、平成27年度が参加者数が突出しているものの、横ばい状態である。カルチャーセンターの増加など、民間も含めた多様な学びの機会の増加により、公民館等で実施する講座への参加者数は全体的に減少傾向にある。</li> <li>・被災校の運動部活動を支援するため、活動場所への移動や活動場所の確保について支援を行った。</li> <li>・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、新たに3つのクラブが設立され、平成29年度末で、23市町に50クラブが設立されており、一定の成果が見られる。</li> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の機運醸成に向けて、26校（小学校9、中学校11、高等学校4、支援学校2）をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。</li> <li>・スポーツ指導者を育成する目的で、スポーツリーダー及びアシスタントマネージャー養成講習会を開催したことにより、合わせて58人がスポーツ指導者の資格を取得し、地域スポーツの普及・振興に貢献している。</li> <li>・県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しむことを目的に、県内7圏域で「宮城ヘルシー2017ふるさとスポーツ祭」を開催した。本イベントには延べ30,529人（本大会6,680人、予選会23,849人）が参加するなど、各圏域におけるスポーツの振興が図られた。</li> <li>・「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、市町村や文化芸術団体等と連携・協力し、県内全域において多様な文化芸術に親しむ機会を提供したところ、参加者数は114万人で前年度を12万人ほど上回り、多くの県民が文化芸術に触れ、親しむことに貢献することができた。</li> <li>・様々な主体が行う文化的な活動による心の復興への取組を行った39団体42事業に対して助成を行い、被災者等の心の癒やしや生きがいづくりにつながる機会を提供することができた。また、地域コミュニティの再生や震災からの心の復興の役割を果たしてきた地域芸術について、児童を対象としたアウトリーチを実施し、地域芸術の成り立ちや魅力などについて、役割に関する理解を深めることができた。</li> <li>・文化芸術の拠点として平成36年度のリニューアルオープンを目指し、平成30年3月に「宮城県美術館リニューアル基本方針」を策定した。今後は、基本方針に基づき、施設設備の改修内容や新たに導入する機能など、リニューアルの具体的な内容の検討を進める。</li> <li>・以上により、施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。</p> <p>・みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきている。また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。</p> <p>・カルチャーセンター等民間が運営する講座等の増加など、多様な学びの手段が増えたことも一つの要因となり、公民館等で開催する講座への参加者数は減少傾向にある。住民のニーズを把握し、住民が主体となる講座の開設が求められる。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(12市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。</p> <p>・宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。</p> <p>・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</p>	<p>・宮城県生涯学習審議会における検討など、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。</p> <p>・県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていく。また、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討する。</p> <p>・首長部局との連携を強化し、まちづくり、地域コミュニティづくり等の講座の充実に向けての取組をさらに推進する。住民のニーズを把握し、住民主体の講座を開設するためには、社会教育関係職員のコーディネート力向上等の資質の向上が不可欠であることから、社会教育関係職員による研修検討会議を開催し、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修の充実を図る。あわせてコミュニティづくり研修会等を通して、若者が主体的に地域活動へ参画できる体制を整備するとともに、地域コミュニティの再生に向けた取組をさらに推進していく。</p> <p>・平成30年度は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町(白石市、東松島市、大河原町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。</p> <p>・働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。</p> <p>・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。</p>

評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 23

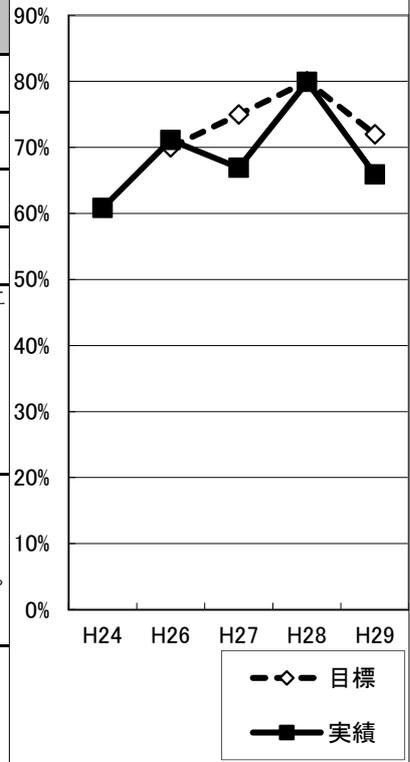
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	みやぎ県民大学講座における受講率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	70.0%	75.0%	80.0%	72.0%	
	実績値	60.8%	71.1%	66.9%	79.9%	65.9%	
	達成率	-	101.6%	89.2%	99.9%	91.5%	

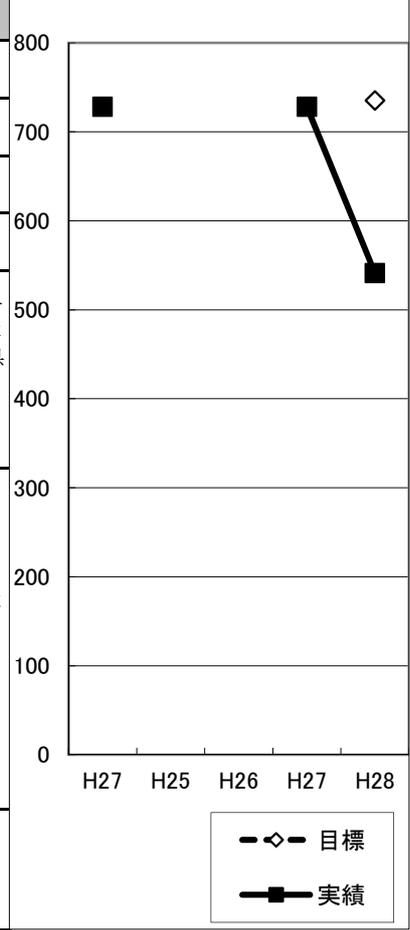
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ県民大学における受講率については、震災前は80%を超えていたが震災の影響による生活環境の変化や県民の学びのニーズが変化してきていることなどから、震災後は、60~70%台で推移している。</li> <li>受講率について、平成29年度までに震災前の水準(90%程度)に回復させることを目標とし、毎年5%ずつ回復させることを目標としていた。しかし、震災後数年間においても、60~70%で推移していたため、平成27年度の66.9%を基準値として、平成32年度までに約10%増とすることを目標とし、80%を目標値とした。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員1,796人に対し、受講者1,177人、受講率は65.9%と前年度より14%低く、達成率は91.5%に留まった。</li> <li>企画提案型の「自主企画講座」は、募集3団体に対し応募は1団体のみであった。募集時期、実施方法について工夫が必要である。</li> <li>これまで受講率の高かった講座も含め全体的に受講率が低下しているため、講座体系や講座内容について検討が必要である。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	-	-	-	735	
	実績値	728	-	-	728	541	
	達成率	-	-	-	-	73.6%	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かで生きがいのある生活を送るためには、県民のだれもが生涯を通して主体的・自発的に学び、その成果を社会に還元できるような環境づくりが必要になっており、地域の人材や社会資源の活用、社会教育施設との連携など、地域社会と結びついた学びの場の充実が求められている。地域の学びの機会の充実度を測る指標として、人口1,000人当たりの県内市町村が実施する社会教育講座等への参加者数を設定した。</li> <li>参加者数について、平成27年度の728人から平成32年度までに約5%増となる764人を目標値とした。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口1,000人に対する講座参加者数の目標を735人と設定したが、実績は541人であった。カルチャーセンターの増加などにより、県民の学ぶ機会の多様性が、公民館等の講座参加者数減の一つの要因と考えられる。住民のニーズを把握し、多様な内容の講座の開設が必要になる。</li> <li>10年前と比較すると、成人教育や、芸術・文化の講座への参加者数が約2倍になっている。成人教育に関しては、地域課題解決のための講座が増えており、地域コミュニティの再生など、県民の関心が高い。首長部局との連携を強化し、まちづくり、地域コミュニティづくり等の講座等のさらなる充実に向けての取組を推進することが必要である。また、芸術・文化に関しては、震災以降、心の復興に深く関係があると考えられることから、今後も広く県民に優れた芸術を鑑賞する機会を提供していくことが不可欠となる。あわせて、時代を担う幅広人材の育成を図る必要がある。</li> <li>家庭教育の講座への参加者数は減少している傾向があり、講座内容を再検討するなど、参加者増を目指す取組が必要となる。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-



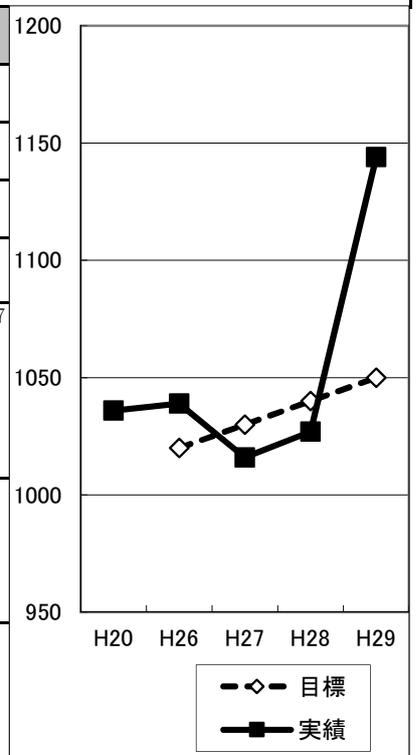
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 23

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	1,020(23)	1,030(23)	1,040(24)	1,050(24)
	みやぎ県民文化創造の祭典の主催事業・共催事業・協賛事業に係る総参加者数(うち出品者・出演者等の数)	実績値	1,036(23)	1,039(17)	1,016(21)	1,027(17)	1,144(17)
達成率		-	101.9%	98.6%	98.8%	109.0%	

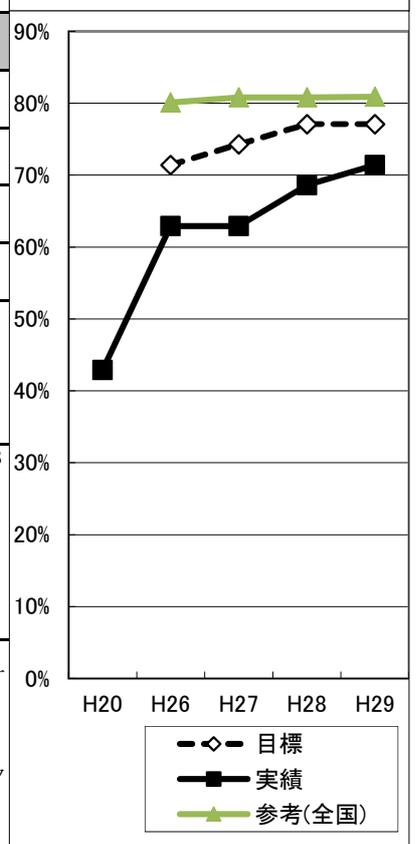


**目標値の設定根拠**  
 ・参加者数の目標値は、次期「宮城県文化芸術振興ビジョン」(計画予定期間:平成32~37年度)の最終年度に、計画初年度の県内総人口(2,270千人)の約5割(1,130千人)にあたる参加者数となることを目指し、1年間で1万人(前年度比1.0%)増を目標とした。  
 ・出品者・出演者数の目標値は、参加者数の増加率に準じて設定した。  
 ※平成32県内総人口国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)による。

**実績値の分析**  
 ・芸術銀河スペシャルコンサートや芸術選奨受賞者作品展など鑑賞機会の充実や、東北六県と仙台市が連携・協力して行う「東北文化の日」に因んだ文化イベント等の充実のほか、屋外大型イベントが天候に恵まれ、目標値及び昨年度の実績を上回ることとなった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	71.4%	74.3%	77.1%	77.1%
	県内35市町村のうち、クラブが設置されている市町村の割合	実績値	42.9%	62.9%	62.9%	68.6%	71.4%
達成率		-	70.2%	63.7%	75.1%	83.3%	



**目標値の設定根拠**  
 ・国のスポーツ基本計画において、施策目標の1つに「各市区町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブが育成されることを目指す。」としている。これを受け、宮城県スポーツ推進計画では、県内市町村への設置を目標としている。

**実績値の分析**  
 ・総合型地域スポーツクラブは、平成28年度末までに47クラブが設立され、平成29年度に3クラブが新設され、現在23の市町で50のクラブが活動を展開している。また、東松島市と色麻町の2市町でクラブ設立のための準備委員会が設置されている。  
 ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて行っており、平成22年度から公益財団法人宮城県体育協会に業務の一部を委託し、着実に成果を挙げている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成29年7月現在、全国における総合型地域スポーツクラブの市町村設置状況(準備委員会含む)は、全国平均が80.9%である。本県は、平成29年度末現在で35市町村中25市町であり、その育成率は71.4%である。  
 ・東北地区においては、秋田県100%、山形県97.1%、岩手県90.9%、福島県83.1%、青森県80.0%と設置状況の高い県が多い。しかし、他の都道府県においては、一旦設立したものの、現在は活動休止や廃止しているクラブがある県もある中、本県では設置された全てのクラブが存続し活動を続けている。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	23
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	1	みやぎ県民大学 推進事業	2,439	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施講座数:47講座</li> <li>・受講者数:1,177人</li> <li>・受講率:65.9%</li> <li>・前年度と比較すると、受講率が14%低下し、企画提案型の自主企画講座への応募も少なく、2講座実施することができなかった。</li> <li>・県民・地域のニーズに合った講座体系や講座内容とするため検討の必要がある。</li> </ul>				
		教育庁 生涯学習課	震災復興 6③① 地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,655	2,732	2,762	2,439		
2	2	オリンピック・パラ リンピック推進事 業	13,181	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、県内においてもサッカー予選試合の開催が見込まれることから、「宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック推進本部」を中心に、全庁一丸となって、関連施策に取り組む。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年5月末に東京都、組織委員会、国、関係自治体の4者により役割分担の基本的な方向について合意した。</li> <li>・官民一体となったオール宮城での「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議」を設立するとともに、当該推進会議の下に設置した「ボランティア検討部会」において、大会時に国内外から訪れる観客への案内等を行う都市ボランティアの実施計画の検討を行った。</li> <li>・選手を含む関係者及び観客の輸送を検討するため、組織委員会と共同で「宮城県輸送連絡調整会議」を設置し、検討体制を整備した。</li> <li>・事前キャンプ、ホストタウン及び復興「ありがとう」ホストタウンの誘致や登録を目指す市町に対し、支援した。</li> </ul>				
		震災復興・企画部 オリンピック・パラ リンピック大会推 進課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	1,707	4,705	13,181		
3	3	広域スポーツセン ター事業	8,721	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるよう「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度末現在、23の市町で50のクラブが活動を展開している。</li> <li>・スポーツクラブが未設置である12市町村のうち、東松島市、大河原町で設立に向けた動きがあり、設立に向けて引き続き支援していく必要がある。</li> </ul>				
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6③① 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	8,872	8,974	8,947	8,721		

4	4	スポーツ選手強化対策事業	123,850	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援する。</p> <p>また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。</p>				<p>・本県のスポーツ推進計画において、目標値を「国民体育大会の総合順位10位台の維持」としている。平成29年度の総合順位は34位であり、前年度(24位)より順位を下げた。</p> <p>・競技団体が実施する強化事業の調査・分析を進め、競技力向上対策の方向性を定めることができた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	スポーツ健康課	震災復興 6③① 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			ある程度 成果があつた	効率的	拡充	128,622	122,500	126,736	123,850		
5	5	運動部活動地域連携促進事業	17,966	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」、「運動部活動指導員」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。</p> <p>また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。</p>				<p>・外部指導者325人(中学校95校210人、高等学校48校115人)を派遣した。</p> <p>・東日本大震災により被災した4校(高等学校4校)の運動部活動にかかる移動費及び施設使用料を支援した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	スポーツ健康課	震災復興 6③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があつた	効率的	維持	14,666	16,133	19,350	17,966		
6	6	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	316,936	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>平成29年度に南東北3県(山形・宮城・福島)で開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主管する市町及び宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。</p>				<p>・県内10市町において、11競技(13種目)の大会を開催し、選手・監督約1万2千人が熱戦を繰り広げ、競技会場には、延べ12万3千人の観客が訪れた。</p> <p>・県は、大会運営の準備を進めるとともに、県高体連、開催市町及び関係機関等と、競技運営にかかる調整などを行った。</p> <p>・広報活動として、広報グッズの作成・配布のほか、屋外広告等により、大会のPRや情報提供を行った。</p> <p>・高校生の活動として、開催100日前PRイベントを実施したほか、4,639人が大会運営の業務補助を行った。</p> <p>・大会を主管する会場地市町実行委員会へ大会運営費の一部を補助した。</p> <p>・開催市町への業務支援として、県高体連専門部教員を4月から9月まで週5日派遣した。</p> <p>・平成29年度に開催された南東北インターハイに向けての事業であり、平成29年度末には大会が終了しているため、当該年度で事業は廃止とする。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	スポーツ健康課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があつた	効率的	廃止	467	6,330	30,252	316,936		
7	9	県有体育施設整備充実事業	881,121	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ開催、平成30年カヌー競技の東北総体開催及び2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。</p>				<p>・老朽化している県有体育施設の長寿命化対策として、宮城スタジアム雨漏り改修工事等を実施した。</p> <p>・平成30年カヌー競技の東北総体の開催に向け鳴瀬川カヌーレーシング競技場の浚渫工事を実施した。</p> <p>・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、宮城スタジアムの芝面改修事業に着手した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	スポーツ健康課	震災復興 6③① 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があつた	概ね効率的	維持	478,631	277,095	682,810	881,121		

8	10	ジュニアアスリート育成事業		<b>事業概要</b> スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手を育成するため、県内全域の小学生の体力・運動能力の向上を図るとともに、ジュニアアスリートを発掘・育成し、個人の適性に合った競技種目選択の機会充実を支援する。それによりスポーツを通して活力と絆のあるみやぎの復興を目指す。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・本事業は、全て民間資金を活用して実施しており、4年生30人、5年生30人、6年生30人の計90人のゴールドジュニアアスリートが、トップアスリートとして必要な知識の基礎や身体能力を高める運動方法などの各種プログラムに取り組んだ。 ・本事業の修了生の活躍がめざましく、南東北インターハイに1期生(現高校1年)3人が出場(陸上・水泳・アーチェリー)し、全国中学生ウエイトリフティング大会では1期生(現中学校3年)が中学日本新記録で優勝した。						
		教育庁		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		スポーツ健康課		妥当	成果があった	-	維持	H26	H27	H28	H29
						-	-	-	-		
9	11	平成29年度インターハイ等特別強化事業	13,963	<b>事業概要</b> 平成29年度南東北インターハイの本県開催を成功に導くとともに、本大会は2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた本県出身選手の発掘・育成にもつながる大会となるため、高等学校の優秀なチームや選手の育成を目指し、競技力の向上を目指す。 また、本大会で好成績を収めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図る。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・平成29年度南東北インターハイで実施された30競技に対して、遠征・合宿等の競技力向上対策事業を行った。 ・強化指定校113校(男61, 女52)、強化指定選手224人(男131, 女93)に、強化指定証を交付し、躍進に向けての気運醸成を図った。 ・平成29年度に開催された南東北インターハイに向けての特別強化であり、平成29年度末には大会が終了しているため、当該年度で事業は廃止とする。						
		教育庁		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		スポーツ健康課	地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
						-	15,000	25,000	13,963		
10	12	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	11,909	<b>事業概要</b> 宮城県からメダル獲得選手を輩出すること及び多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを目指し、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施する。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・宮城県ゆかりのアスリートが2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場し、メダルを獲得することを目指して、オリンピック競技45人、パラリンピック競技10人の計55人を「みやぎアスリート2020」に指定し、うち40人に対して補助金を交付した。						
		教育庁		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		スポーツ健康課	地創1(1)⑩	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						-	-	6,530	11,909		
11	13	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	3,679	<b>事業概要</b> スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」を受託し、オリンピック・パラリンピックの価値を生かした教育実践研究を行う。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・県内から26校(小学校9, 中学校11, 高等学校4, 支援学校2)を推進校として指定し、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を実施した。具体的には、オリンピック、パラリンピアンによる講話やおもてなし講座、国際理解教育等の実践に取り組んだ。特に、多くの学校で実施したバラスポーツ体験では、共生社会へ向けて児童生徒の興味関心が高まったことはもとより、教員の資質向上にもつながっており、スポーツに限らず幅広い分野での成果がみられた。						
		教育庁	取組16 再掲	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		スポーツ健康課	地創1(1)⑩	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						-	-	-	3,679		

12	14	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>県民に対して、優れた文化芸術の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の市町を重点地域として、学校や公共施設、福祉施設等にアーティストを派遣し、子どもや地域住民が身近に文化芸術に触れることのできる体験型ワークショップなどを中心とした事業を実施する。</p>				<p>多くの県民が文化芸術に親しみ、活動のスキルアップなどにつながる取組となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽アウトリーチ事業 4,916人参加</li> <li>・美術ワークショップ 115人参加</li> <li>・舞台ワークショップ 2,077人参加</li> <li>・芸術銀河スペシャルコンサート 1,328人参加</li> <li>・みやぎ芸術銀河作品展 730人参加</li> <li>・若手芸術家育成事業 参加 1,141人</li> <li>・共催事業 232,764人参加(うち東北文化の日開催事業 136,001人来場)</li> <li>・協賛事業 900,900人参加</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	消費生活・文化課	震災復興6③② 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	14,900	14,900	14,900	14,900		
13	17	慶長使節船復元船アーカイブ事業	48,612	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>歴史的・文化的価値の高い、慶長使節船復元船「サン・ファン・パウティスタ」の記録を整備するとともに、将来的にバーチャル体験などの2次活用にも幅広く対応できるように、3次元データの計測を行う。</p>				<p>・慶長使節船復元船サン・ファン・パウティスタの静止画、動画のほか、汎用性の高い精緻な3Dデータを整備したことにより、将来に向けた多様な活用策につなげるための土台ができた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	消費生活・文化課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	統合	-	-	-	48,612		
14	18	図書館市町村連携事業	39,999	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>県図書館が市町村立図書館等への支援を行うことにより、県全体で図書館サービスの充実と質の向上を図る。</p>				<p>・市町村図書館等への協力貸出数 17,761冊</p> <p>・県内全市町村が加入する宮城県図書館情報ネットワークシステム(通称MY-NET)を活用し、市町村図書館等への協力貸出等の充実を図った。前年度と比較してやや減少傾向にはあるものの、図書館サービスの向上に寄与することができた。</p> <p>・巡回相談や研修会、出前講座等の実施により、市町村図書館等に対し、各種支援や情報提供を行った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	47,427	61,749	40,131	39,999		
15	19	みやぎの文化育成支援事業	6,844	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。</p>				<p>・巡回小劇場(9回5,854人)</p> <p>・芸術祭(31,054人)</p> <p>・地方音楽会(2回1,563人)</p> <p>・河北美術展(本展1回・巡回展3回26,186人)</p> <p>・高等学校総合文化祭等開催による参加機会提供(生徒及び一般鑑賞者数合計113,820人)</p> <p>・国民文化祭参加支援(6団体109人、個人1人推薦)</p> <p>・文化庁事業活用による学校が文化芸術を体験する機会の提供(巡回公演42校、芸術家派遣15校、芸術家派遣(復興支援対応)113事業、児童・生徒等29,533参加)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,565	6,805	6,820	6,844		

16	20	図書館貴重資料 保存修復事業	1,384	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県図書館で所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。				・県指定有形文化財である『湯原根合澤繪圖』1舗について修復を行った。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,604	1,415	1,378	1,384		
17	21	美術館教育普及 事業	3,978	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。				・「いつでも」「だれでも」県民が自由に活用できるオープンアトリエとしての創作室の活動を中心に、体験を通して美術に親しめるワークショップや、美術に対する関心と理解を深めるための美術館講座を1回、美術以外の芸術表現なども幅広く紹介する公演会「トヨタヒトシ映像日記スライドショー」を開催した(参加者110人)。 ・「美術館を活用した鑑賞教育研修会」を2回開催するなど、学校教育・社会教育と連携することにより、教育普及活動の充実を図ることができた。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,461	4,742	4,918	3,978		
18	22	第41回全国高等学校総合文化祭 (みやぎ総文2017)開催事業	250,965	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		全国の高校生が集結し、演劇や吹奏楽等23部門で発表・交流を行う高校生の文化の祭典「第41回全国高等学校総合文化祭」の平成29年度宮城県開催に向けた準備と円滑な大会運営を図る。				・平成29年7月31日から8月4日まで「第41回全国高等学校総合文化祭」を県内10市町で開催 ・大会期間中の参加者・観覧者は当初の見込み(15万人)を上回る16万人以上 ・総合開会式や部門大会のフィールドワーク等を通して、宮城の復興状況とこれまでの支援への感謝の気持ちを全国に発信 ・平成29年度に開催された全国高等学校総合文化祭に向けての事業であり、平成29年度に大会が終了しているため、当該年度で事業は廃止とする。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	3,232	23,676	86,961	250,965		
19	23	瑞巖寺修理補助 事業	5,050	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぐ。 あわせて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てる。				・瑞巖寺修理事業(平成20～29年度)計画により実施。本年度は計画通りに廊下、太鼓塀、御成門等の工事を実施し、全事業が終了した。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
文化財課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	17,775	17,775	11,500	5,050		
20	24	東北歴史博物館 教育普及事業 インタラクティブシアター整備事業	4,050	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加する。				・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行業者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
文化財課	震災復興 6①④ 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	12,101	4,050	4,050		

21	25	「伊達」な文化」魅力発信推進事業	300	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ「伊達」な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進する。				・平成28年度認定日本遺産「政宗が育んだ伊達な文化」において、他言語版HPの維持と、全国の日本遺産認定団体とのサミットに参加した。 ・平成30年度認定を目指して、涌谷町・気仙沼市・南三陸町などが申請団体となる「みちのくGOLDろまんツーリズム」の認定に向けての支援をおこなった。			
				教育庁	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
文化財課	震災復興3②④ 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	300	
22	26	多賀城創建1300年記念重点整備事業	12,543	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「特別史跡多賀城跡附寺跡整備基本計画」に基づき、多賀城創建1300年となる平成36年度の公開を目指して、多賀城跡の政庁跡から南門跡に至る地区を優先して集中整備し、多賀城市などの関係機関と連携しながら、地域の活性化に向けた観光資源として活用を図る。				・城前官衙地区・政庁南大路地区の実施設計を行った。 ・次年度以降の工事施工の工程を再考し、計画を練り直した。次年度は城前官衙・政庁南大路地区の造成や雨水排水工等の基盤整備工事を実施する。			
				教育庁	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
文化財課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	12,543	
23	27	美術館施設整備事業	22,621	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じる。				教育庁と有識者9人で構成する「美術館リニューアル基本方針策定検討会議」を設置し、4回の会議を経て、「宮城県美術館リニューアル基本方針」を策定した。 また、美術館フォーラムを開催し、リニューアル先行事例の紹介や、パネルディスカッションを実施した。			
				教育庁	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	22,621	
24	28	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	4,296	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。				・冊子「宮城県の文化財～建造物編～」の作成、「みやぎ歴史の道」情報発信ボランティア養成事業などを行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。			
				教育庁	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
文化財課	震災復興3②④ 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	18,935	6,134	4,296	
25	29	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	194,268	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				総合運動公園テニスコートを砂入り人工芝コートに改修し、クラブハウスを整備することにより、施設の機能を高め、スポーツ活動の拠点として、交流人口拡大による地域や関連産業の活性化を図る。				・総合運動公園テニスコート10面をハードコートから砂入り人工芝に改修(H30.3.26完成) ・総合運動公園テニスコートにクラブハウスを整備(H30.3.23完成)			
				教育庁	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
スポーツ健康課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	194,268	

26	30	矢本海浜緑地交流施設整備事業	74,170	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る。				パークゴルフ競技場の整備及び付帯設備の整備の進捗を図った。			
	土木部 都市計画課	取組24 再掲 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	74,170				
27	31	東北歴史博物館観光拠点整備事業	48,802	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。				・博物館のピロティ部分にガラスサッシを設置し、情報発信スペースとしてリノベーションした。 ・次年度以降は館内イベントや地域イベントで活用し、歴史・文化資源をPRすることで魅力を県内外に広めていく。			
	教育庁 文化財課	取組5 再掲 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	48,802				
決算(見込)額計			2,126,547								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,995,300								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	8	施策	23
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成29年度の実施状況・成果							
		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
1	2	公立社会教育施設災害復旧事業	61	<b>事業概要</b> 震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・津波被害による1施設を除く10施設の復旧が完了しており、残った松島自然の家は、野外活動フィールドが平成29年6月に供用開始した。 ・本館に係る建築設計及び造成設計を行うとともに、用地取得及び物権補償を行った。本館・宿泊棟・体育館等は、平成32年度に完了予定である。			
		教育庁 生涯学習課	震災復興 6③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	115	77	44	61	
2	3	公立社会体育施設災害復旧事業	-	<b>事業概要</b> 震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・東松島市大曲地区体育館、亘理町B&G海洋センター艇庫について復旧事業が完了した。 ・石巻市、名取市の復旧事業について打合せを持ち、事業計画についての相談・作成支援等を行った。			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
3	4	防災キャンプ推進事業	1,055	<b>事業概要</b> 非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・岩沼市、栗原市、女川町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と、地域コミュニティの醸成を図った。3市町で474人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラムinみやぎ」を開催し、160人が参加した。 ・防災キャンプを推進するため「防災キャンプ指導者研修会」を実施し、人材の育成を図った。45人が参加した。			
		教育庁 生涯学習課	取組33 再掲 震災復興 6③① 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	600	531	1,196	1,055	
4	6	松島自然の家再建事業	182,245	<b>事業概要</b> 松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。				<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・本館に係る建築設計及び造成設計などを行った。また、用地取得及び物件補償を行った。 ・本館再開に向け、関係機関との打合せなどを行った。			
		教育庁 生涯学習課	震災復興 6③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	147,535	448,722	436,293	182,245	

5	7	指定文化財等災害復旧支援事業		事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。				被災文化財所有者等と修理・修復の調整を行ったが、本年度は補助の対象となるものはなかった。					
	教育庁 文化財課	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果がなかった	—	縮小	3,756	4,121	—	—				
6	8	被災有形文化財等保存事業	346	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。				被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、気仙沼市の2件の修理事業に対し補助を行った。					
	教育庁 文化財課	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	150	165	346	346				
7	9	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	3,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。				沿岸市町で行われる高台移転・道路改良・ほ場整備等の復興事業と関わりがある12市町18遺跡について試掘等を迅速に実施した。 調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。					
	教育庁 文化財課	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	8,538	5,522	5,476	3,080				
8	10	特別名勝松島保護対策事業	642	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し、保護対策を実施する。				特別名勝松島の現状変更等の許可等の申請手続において、国から必要な権限委譲を受け、文化財保護審議会松島部会で審議することにより、手続の迅速化及び復興事業等との関わりで適切な保存管理を図ることができた。 平成29年度は297件の現状変更申請に対して、迅速かつ適切な処理を行った。					
	教育庁 文化財課	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	756	622	656	642				
9	11	被災博物館等再興事業	26,539	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修理・修復、資料の整理データベース化、保管場所の整備等の支援を行う。				資料修理事業として、気仙沼市教育委員会、東北歴史博物館、亘理町郷土資料館、奥松島縄文村歴史資料館の4施設の4事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。					
	教育庁 文化財課	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	421,996	272,793	73,850	26,539				

10	12	「(仮)東大寺展」 開催事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信している。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。				・実行委員会において、東日本大震災復興祈念特別展「東大寺と東北」として、会期を平成30年4月28日～6月24日と決定した。 ・平成29年10月20日に東京(赤坂)においてプレス内覧会、平成30年1月には東北歴史博物館において記者発表会・プレ講演会を開催した。 ・その他、メディア、チラシ等により広報、PRを行うとともに開会に向けた準備を行った。			
11	13	文化芸術による心の復興支援事業	48,015	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	16,260	-
12	14	先進的文化芸術創造拠点形成事業	100,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				芸術団体・芸術家等と産学官の連携により地域の文化芸術資源を活用して行う、文化芸術活動や人材育成、ネットワーク構築に向けた取組に対して支援を行い、被災地における文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。				・産学官連携のもと多様なジャンルの芸術家等と地域住民により展開される芸術と食と音楽の総合祭「リボンアート・フェスティバル2017」の開催を支援し、来場者は、目標の20万人を上回る26万人となった。日程 平成29年7月22日～9月10日(51日間)会場 牡鹿半島、石巻市中心部、松島湾			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	100,000
決算(見込)額計			361,983								
決算(見込)額計(再掲分除き)			360,928								

